

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2026年6月23日

【事業年度】 第95期(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

【会社名】 マックス株式会社

【英訳名】 MAX CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小川辰志

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋箱崎町6番6号

【電話番号】 03-3669-0311(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 北谷明雄

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋箱崎町6番6号

【電話番号】 03-3669-0311(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 北谷明雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2026年3月
売上高 (百万円)	73,958	84,316	86,638	91,839	99,607
経常利益 (百万円)	8,282	10,510	13,717	14,809	18,382
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	6,090	7,619	10,435	11,225	13,891
包括利益 (百万円)	7,512	8,797	16,871	13,140	20,215
純資産額 (百万円)	83,136	88,906	99,847	106,034	115,465
総資産額 (百万円)	109,043	116,742	121,717	126,575	137,929
1株当たり純資産額 (円)	438.85	469.29	535.98	576.04	641.28
1株当たり当期純利益 (円)	32.09	40.26	55.64	60.45	76.55
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	76.1	76.1	81.9	83.7	83.6
自己資本利益率 (%)	7.5	8.9	11.1	10.9	12.6
株価収益率 (倍)	13.26	13.16	14.62	17.55	20.96
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,629	8,248	12,120	14,588	14,799
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,442	1,085	3,715	1,750	3,406
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,274	3,332	7,196	7,614	11,161
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	22,435	26,987	29,579	34,582	36,270
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用人 員〕 (名)	2,477 〔597〕	2,485 〔601〕	2,456 〔596〕	2,458 〔580〕	2,470 〔581〕

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。  
2 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員数を外書で記載しております。  
3 当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。2022年3月期（第91期）の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益」を算定しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月		2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月	2026年 3 月
売上高	(百万円)	65,023	75,063	74,009	79,249	83,619
経常利益	(百万円)	5,446	8,997	10,696	11,770	14,225
当期純利益	(百万円)	3,921	6,459	8,478	9,253	11,132
資本金	(百万円)	12,367	12,367	12,367	12,367	12,367
発行済株式総数	(株)	47,537,426	47,537,426	47,537,426	46,537,426	46,537,426
純資産額	(百万円)	72,593	76,426	80,149	82,541	84,284
総資産額	(百万円)	95,843	101,833	105,425	106,557	110,371
1株当たり純資産額	(円)	383.66	403.92	430.74	448.95	468.73
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円)	64 ( )	78 ( )	101 ( )	114 ( )	148 ( )
1株当たり当期純利益	(円)	20.66	34.13	45.20	49.83	61.34
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	75.7	75.1	76.0	77.5	76.4
自己資本利益率	(%)	5.4	8.7	10.8	11.4	13.3
株価収益率	(倍)	20.60	15.52	18.00	21.29	26.16
配当性向	(%)	77.43	57.12	55.86	57.19	60.31
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用人員〕	(名)	911 〔352〕	910 〔356〕	917 〔351〕	952 〔347〕	977 〔362〕
株主総利回り (比較指数: 配当込みTOPIX)	(%) (%)	107.94 (101.99)	138.18 (107.92)	213.68 (152.53)	281.12 (150.17)	423.03 (202.20)
最高株価	(円)	2,028	2,263	3,405	4,570	1,635 (7,310)
最低株価	(円)	1,561	1,511	2,016	3,005	1,524 (3,595)

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 2 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員数を外書で記載しております。
- 3 当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。2022年3月期(第91期)の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益」を算定しております。
- 4 2026年3月期(第95期)の1株当たり配当額148円については、2026年6月29日開催予定の定時株主総会の決議事項となっております。
- 5 最高株価及び最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所市場第一部におけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所プライム市場におけるものであります。なお、2026年3月期(第95期)の株価については株式分割による権利落ち後の最高株価及び最低株価を記載しており、括弧内に株式分割前の最高株価及び最低株価を記載しております。

## 2 【沿革】

1942年11月	山田航空工業株式会社の名称で、群馬県高崎市東町80番地に、航空機のウイング部品メーカーとして設立。
1945年9月	山田興業株式会社と商号変更し、事務器(主としてホッチキス)の生産を開始。
1949年10月	販売体制確立のため、スマート製販株式会社を設立。
1954年10月	スマート製販株式会社をマックス製販株式会社と商号を変更。
1955年9月	山田興業株式会社をマックス工業株式会社と商号を変更。
1960年1月	株式会社青葉製作所設立。
1960年12月	高崎工場(群馬県高崎市)を新設し、ホッチキス及び製図機械の生産体制を確立。
1963年6月	マックス工業株式会社及びマックス製販株式会社は、産業用綴止機械のメーカーであるボステッチインコーポレイテッドと資本・技術・販売の三部門にわたって提携。
1963年8月	藤岡工場(群馬県藤岡市)を新設し、綴針及びステーブルの生産体制を確立。
1964年11月	マックス工業株式会社はマックス株式会社と商号を変更し、マックス製販株式会社を吸収合併。
1966年3月	美克司香港有限公司設立。(現・連結子会社)
1967年6月	本店を群馬県高崎市東町80番地より、東京都台東区上野5丁目4番5号に移転。
1970年3月	東京証券取引所市場第二部に上場。
1970年10月	常磐マックス株式会社設立。
1971年3月	大阪・名古屋証券取引所各市場第二部に上場。
1973年3月	資本・技術・販売の三部門につき提携関係にあったテキストロンインコーポレイテッドの持株比率50%へ(1965年9月ボステッチインコーポレイテッドは、テキストロンインコーポレイテッドに吸収合併)。
1973年6月	販売会社として兵庫マックス株式会社を設立。国内販売会社は以後統廃合を行い、マックス販売株式会社が存続。(現・連結子会社)
1975年3月	東京・大阪・名古屋証券取引所各市場第一部に指定替え。
1979年12月	防長マックス株式会社設立。
1980年9月	マックス物流倉庫株式会社設立。(現・連結子会社)
1981年5月	本店を東京都台東区上野5丁目4番5号より東京都中央区日本橋箱崎町6番6号に移転。
1982年11月	MAX EUROPE GmbH設立。
1988年3月	マックスサービス株式会社(現・マックスエンジニアリングサービス株式会社)設立。(現・連結子会社)
1988年3月	決算期を9月20日から3月31日に変更。
1988年10月	玉村工場(群馬県佐波郡玉村町)を新設し、図形機器の生産体制を強化。
1990年2月	高崎工場敷地内に開発センター新設。
1990年10月	MAX FASTENERS(M)SDN. BHD.設立。(現・連結子会社)
1991年10月	玉村工場の敷地内に、エアネイラ専用工場を新設し、供給体制を拡充。
1993年7月	MAX USA CORP.設立。(現・連結子会社)
1993年9月	ザ・スタンレイ・ワークス社との資本提携契約解消(1986年9月 ザ・スタンレイ・ワークス社のテキストロンインコーポレイテッド・ボステッチ事業部買収にともない、テキストロンインコーポレイテッド所有の当社株式もザ・スタンレイ・ワークス社に譲渡)。
1993年12月	スタンレイ・ボステッチ・インコーポレイテッドとの業務提携契約解消。
1997年6月	藤岡工場の増産・合理化を目的とした再開発工事を完了し、全面操業を開始。
1998年12月	高崎工場・藤岡工場・玉村工場にて、ISO9001の認証を取得。
1999年6月	玉村工場にて、ISO14001の認証を取得。
2000年2月	高崎工場にて、ISO14001の認証を取得。
2000年8月	株式会社神和製作所およびシンワハイテク株式会社の全株式取得。
2001年2月	藤岡工場にて、ISO14001の認証を取得。
2001年4月	株式会社神和製作所を存続会社とし、シンワハイテク株式会社と合併。 新商号はマックスシンワ株式会社。
2002年3月	株式会社青葉製作所をマックス倉賀野株式会社と商号を変更。
2002年5月	高崎工場は、生産部門を藤岡工場と玉村工場に移管し、高崎事業所として開発とアフターサービス事業に特化。
2003年1月	名古屋証券取引所(市場第一部)の上場を廃止。
2003年4月	常磐マックス株式会社を存続会社とし、防長マックス株式会社と合併。 新商号はマックスファスニングシステムズ株式会社。
2003年12月	中国に生産会社美克司電子機械(深圳)有限公司を設立。(現・連結子会社)
2004年4月	情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)の認証を取得。
2005年8月	タイに釘打機を生産を目的とするMAX(THAILAND)CO.,LTD.を設立。(現・連結子会社)
2006年2月	オランダに販売会社MAX EUROPE B.V.を設立。(現・連結子会社)
2007年5月	吉井工場(群馬県高崎市吉井町)を新設し、住環境機器の生産体制を強化。
2008年6月	吉井工場にて、ISO14001の認証を取得。

2008年7月	大阪証券取引所(市場第一部)の上場を廃止。
2008年9月	マックスシンワ株式会社を解散(2008年12月清算終了)し、住環境機器の生産拠点を吉井工場に包括統合。
2008年10月	神戸エレクトロニクス株式会社をマックス吉井株式会社と商号を変更。
2009年8月	サンサニー工業株式会社の全株式取得。
2009年12月	MAX EUROPE GmbHを閉鎖し、MAX EUROPE B.V.へ統合。
2010年6月	株式会社カワムラサイクルの株式60.7%を取得。
2010年6月	中国に販売会社邁庫司(上海)商貿有限公司を設立。(現・連結子会社)
2010年7月	マックス吉井株式会社をマックス高崎株式会社と商号を変更。
2010年7月	中国に生産会社美克司電子機械(蘇州)有限公司を設立。(現・連結子会社)
2010年11月	シンガポールに販売会社MAX ASIA PTE.LTD.を設立。(現・連結子会社)
2011年5月	玉村工場敷地内に開発本部社屋を新設し、高崎事業所より移転。
2013年3月	株式会社カワムラサイクルの全株式を取得し、完全子会社化。(現・連結子会社)
2013年6月	タイに事務機の生産を目的とするMAX(THAILAND)CO.,LTD.のヘマラート イースタン シーボード工場を新設・稼動。タイでの釘打機の生産を新工場に移管。
2014年1月	表示作成機「ピーポップ」欧州代理店のLighthouse(UK)Holdco Limitedの全株式取得。(現・連結子会社)
2014年9月	サンサニー工業株式会社を解散(2014年12月に清算終了)し、業務をマックス株式会社住環境機器営業部に移管。
2014年10月	マックス高崎株式会社を存続会社とし、マックス倉賀野株式会社と合併。(現・連結子会社)
2015年4月	マックスファスニングシステムズ株式会社をマックス常磐株式会社と商号を変更。(現・連結子会社)
2016年3月	ISO22301事業継続マネジメントシステムの認証を取得。
2016年6月	倉賀野工場にて、ISO14001の認証を取得。
2018年6月	タイ工場敷地内に鉄筋結束機消耗品(タイワイヤ)専用工場を新設し、供給体制を拡充。
2019年10月	オランダに表示作成機「ピーポップ」の販売会社Lighthouse Europe B.V.を設立。(現・連結子会社)
2021年6月	吉井工場の隣接地に物流倉庫を新設、マックス物流倉庫株式会社を同施設内に移転。
2022年4月	東京証券取引所プライム市場へ移行。
2023年3月	タイ工場敷地内に鉄筋結束機消耗品(タイワイヤ)専用工場を増築し、供給体制を拡充。
(注)当事業年度末日後、有価証券報告書提出日までに、以下の事象が発生しております。	
2026年4月	鉄筋結束機の主要部品の加工先である藤工業株式会社の全株式取得。
2026年5月	鉄筋結束機の販売代理店であるBo Fastening ABの全株式取得。 Bo Fastening ABをMAX Scandinavia ABと商号変更。

### 3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社22社及び関連会社2社で構成され、ホッチキス、タイムレコーダ、文字表示機器、オートステープラ等を中心としたオフィス機器、釘打機、エアコンプレッサ、鉄筋結束機、充電工具、浴室暖房換気乾燥機、全館24時間換気システム等を中心としたインダストリアル機器及び標準車いす、特殊車いす等を中心としたH C R機器の製造販売を主な事業内容としております。

更に事業に関連する物流、その他のサービス等の活動を展開しております。

当企業集団の事業に係わる位置づけは次のとおりです。

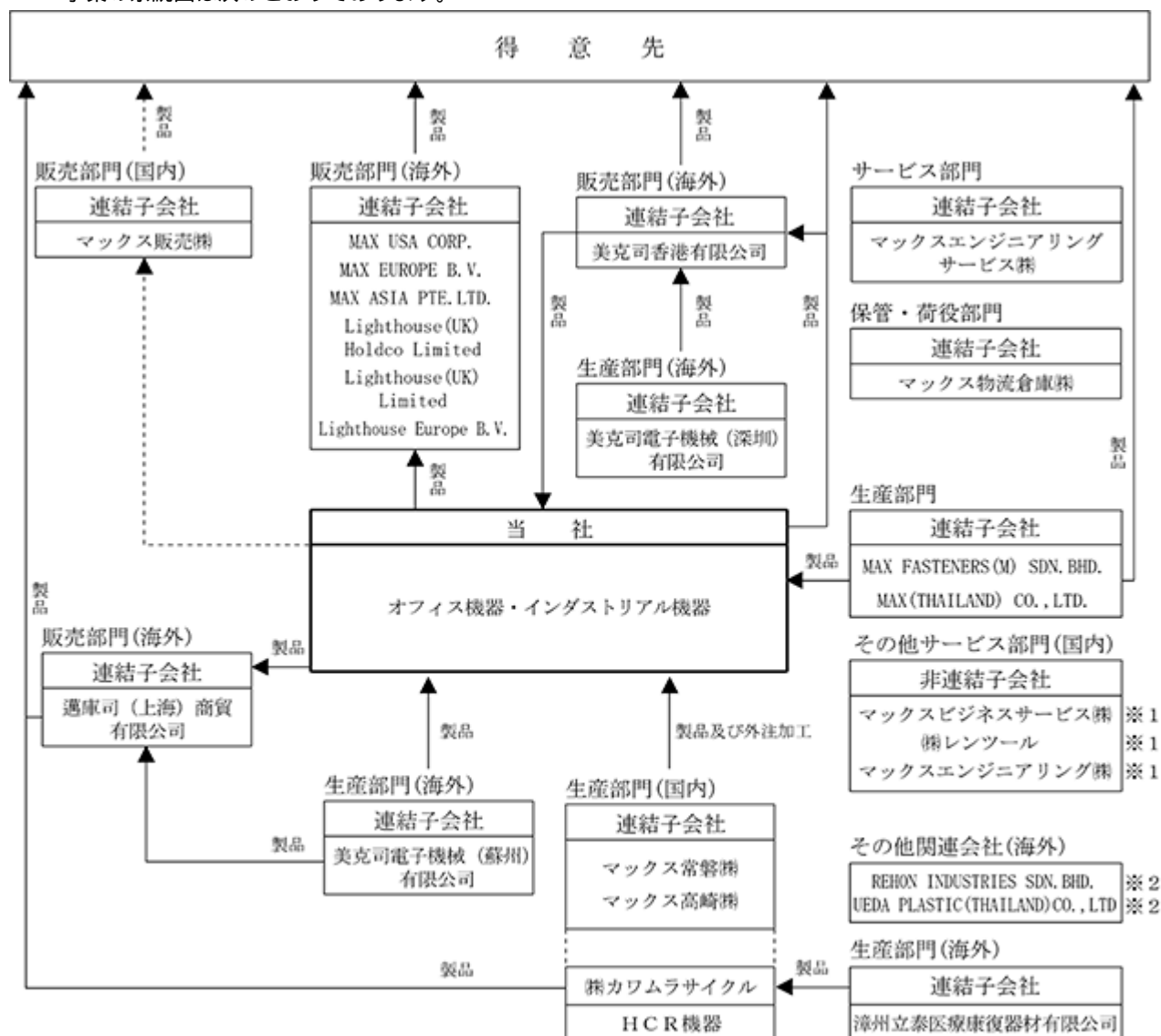
オフィス機器.....当社が製造販売するほか、MAX(THAILAND)CO.,LTD.、MAXFASTENERS(M)SDN.BHD.、美克司電子機械(深圳)有限公司等で製造しており、当社で仕入れて販売しております。

インダストリアル機器.....当社が製造販売するほか、マックス常磐(株)、マックス高崎(株)、MAX (THAILAND)CO.,LTD.、美克司電子機械(蘇州)有限公司等で製造しており、当社で仕入れて販売しております。

H C R 機器.....主に(株)カワムラサイクルで製造販売しております。

当社の国内の販売の一部は、マックス販売(株)が行っており、海外の販売の一部は、MAX USA CORP.等の海外子会社を通じて行っております。製品等の保管・荷役については、マックス物流倉庫(株)が行っております。また、アフターサービス及び修理については、マックスエンジニアリングサービス(株)が行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1 ◀-----印は販売代理商である連結子会社に係るものを示しております。

※1 非連結子会社で持分法非適用会社

※2 関連会社で持分法非適用会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
マックス常磐㈱	茨城県北茨城市	90	インダストリアル機器	100		当社グループのインダストリアル機器を製造している。 役員の兼任...1名
マックス販売㈱	埼玉県さいたま市北区	67	オフィス機器 インダストリアル機器	100		当社の販売代理商として当社製品を販売している。 役員の兼任...1名
マックス物流倉庫㈱	群馬県高崎市	30	オフィス機器 インダストリアル機器	100		当社グループ製品の保管・荷役を行っている。 役員の兼任...1名
マックスエンジニアリングサービス㈱	群馬県高崎市	40	オフィス機器 インダストリアル機器	100		当社グループ製品のアフターサービス及び修理を行っている。 当社所有の土地及び建物等を賃借している。 役員の兼任...なし
マックス高崎㈱	群馬県高崎市	75	オフィス機器 インダストリアル機器	100		業務委託契約に基づき、当社グループ製品を製造している。 役員の兼任...1名
㈱カワムラサイクル	兵庫県神戸市西区	100	H C R 機器	100		当社グループのH C R 機器を製造販売している。 役員の兼任...1名
MAX USA CORP. (注)3,4	米国 ニューヨーク州	千USD 300	オフィス機器 インダストリアル機器	100		当社製品を販売している。 役員の兼任...1名
MAX EUROPE B.V. (注)3,5	オランダ アルメア	千EUR 400	オフィス機器 インダストリアル機器	100		当社製品を販売している。 役員の兼任...1名
MAX FASTENERS(M) SDN. BHD.	マレーシア ケダ州	百万MAR 8	オフィス機器 インダストリアル機器	90 (3)		当社グループ製品を製造販売している。 役員の兼任...2名
美克司香港有限公司	中国 香港九龍	百万HKドル 62	オフィス機器 インダストリアル機器	100		当社グループ製品を販売している。 役員の兼任...1名
MAX (THAILAND) CO., LTD.	タイ チョンブリ	百万THB 624	オフィス機器 インダストリアル機器	100		当社グループ製品を製造している。 役員の兼任...2名
MAX ASIA PTE. LTD.	シンガポール	千Sドル 800	オフィス機器 インダストリアル機器	100		当社製品を販売している。 役員の兼任...1名
Lighthouse(UK) Holdco Limited	英国 バッキンガムシャー州	GBP 100	オフィス機器	100		Lighthouse(UK) Limited の持株会社である。 役員の兼任...なし
Lighthouse(UK) Limited	英国 バッキンガムシャー州	GBP 100	オフィス機器	100 (100)		当社グループのオフィス機器を製造販売している。 役員の兼任...1名
Lighthouse Europe B.V.	オランダ ソーステルベルフ	GBP 89	オフィス機器	100 (100)		当社グループのオフィス機器を販売している。 役員の兼任...なし
漳州立泰医療康復器材有限公司	中国 福建省漳州市	千USD 4,000	H C R 機器	100 (100)		当社グループのH C R 機器を製造している。 役員の兼任...なし
美克司電子機械(深圳)有限公司	中国 広東省深圳市	百万RMB 19	オフィス機器	100 (100)		当社グループのオフィス機器を製造している。 役員の兼任...2名
美克司電子機械(蘇州)有限公司 (注)3	中国 江蘇省蘇州市	百万RMB 53	インダストリアル機器	100 (100)		当社グループのインダストリアル機器を製造している。 役員の兼任...1名
邁庫司(上海)商貿有限公司	中国 上海市	百万RMB 3	オフィス機器 インダストリアル機器	100 (100)		当社グループ製品を販売している。 役員の兼任...1名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 議決権の所有割合の(内書)は、間接所有分であります。

3 特定子会社であります。

- 4 MAX USA CORP.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	21,892百万円
	経常利益	1,680百万円
	当期純利益	1,279百万円
	純資産額	8,664百万円
	総資産額	13,483百万円

- 5 MAX EUROPE B.V.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	17,023百万円
	経常利益	1,669百万円
	当期純利益	1,210百万円
	純資産額	7,536百万円
	総資産額	10,534百万円

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

当連結会計年度における世界経済は、米国の政策動向や中東情勢の緊迫化などにより不透明な状況が続いたものの、緩やかな回復基調で推移しました。

国内は、当社インダストリアル機器部門に関連する新設住宅着工戸数や民間非居住建築物の着工床面積が減少傾向となりました。米国は、足元で住宅着工がやや回復したものの、全体としては住宅ローン金利の高止まりや資材価格の上昇などを背景に低調に推移しました。一方で、インフラを中心とする非住宅市場に対する建設投資は底堅く推移しました。欧州は、景気の持ち直しの動きが続き、ドイツにおけるインフラ投資の拡大など、建設市況も改善の動きが継続しました。

#### 1 経営方針

当社は、お客様への価値を追求し続けることで、事業のさらなる成長と企業価値の向上を目指しております。当社の経営理念として、社是を次のように定めております。

- 一、良い製品を責任をもって供給する
- 一、全従業員の生活の向上と人材の養成に努める
- 一、社会に奉仕し、文化に貢献する堅実な前進を期する

また、当社は、人が尊重され、人が成長することにより、会社も成長すると考えており、社是の実現に向けた経営基本姿勢を次のように定めております。

いきいきと楽しく力を合わせ、皆揃って成長していく集団を目指す

- 1. ガラス張りの経営に徹する
- 2. 全員参画の経営に徹する
- 3. 成果配分の経営に徹する

当社の使命は、当社の持てる能力や技術を最大限発揮し、お客様や社会が求める良い製品を創り出し継続的に供給することです。この使命を果たすことを通じ社会の持続性への貢献と堅実に存在し続ける企業の実現を目指しております。

#### 2 中期経営計画

当期は、4期連続で過去最高の売上高及び各利益を更新、また2025年4月に上方修正した中期経営計画の最終年度2027年3月期の計画を前倒して達成しました。

今年度は、「未来を創る」をテーマとした2025～2027年3月期の中期経営計画の締めくくりの年であり、さらなる成長に向けて、2027年3月期を次期事業計画として上方修正しました。事業戦略、経営基盤強化戦略及び成長投資戦略を実践し、売上高は当社初の1,000億円超えを目指します。

##### (1)事業戦略

海外事業のさらなる成長：順調に進捗

鉄筋結束機を中心とするコンクリート構造物向け工具の当期売上高は427億円、対前年+23%と海外を中心に大きく伸ばしました。また、海外売上高は520億円、対前年+17%で海外売上高比率は52%となり、海外事業は順調に成長しています。今後も、鉄筋結束機が中心となって海外事業の成長を牽引していきます。

国内事業の強化：課題あり

住環境機器事業のストックビジネス拡大、オフィス事業の文字表示機器拡販、機工品事業の鉄筋結束機拡販などビジネスモデルの変革をさらに推進していきます。また、HCR機器部門では、新製品の拡販など安定した黒字化の実現に向けた活動を継続してまいります。

新規事業の事業化：進捗途上

2023年9月に事業化した工具のサブスクリプション・レンタルサービス「レンツール」は、2025年5月から全国展開を開始し、事業拡大に向け取り組んでいます。また、2025年1月のWorld of Concrete2025に出品した鉄筋結束の「自律移動結束ロボット」などは、市場投入に向けた活動を継続しています。

(2)経営基盤強化、成長投資、および株主還元の様況

中期経営計画で立案したキャッシュフローアロケーションに基づく当期までの実行状況は、以下のとおりです。



※2025~2027年3月期 中期経営計画値

### 3 目標とする経営指標

目標とする経営指標は、以下のとおりです。

(単位：百万円、%)

	当期実績		翌期計画	
	2026年3月期		2027年3月期	
	実績	増減率	計画	増減率
売上高	99,607	+ 8.5	105,500	+ 5.9
営業利益	17,571	+ 21.4	18,800	+ 7.0
経常利益	18,382	+ 24.1	19,100	+ 3.9
親会社株主に帰属する 当期純利益	13,891	+ 23.8	14,200	+ 2.2
売上高営業利益率	17.6		17.8	
ROE	12.6		12.3	

また、セグメントごとの計画は以下のとおりです。

(単位：百万円、%)

	2026年3月期 実績	2027年3月期 計画	増減率
オフィス機器部門			
売上高	21,438	21,850	+ 1.9
セグメント利益	3,587	3,630	+ 1.2
セグメント利益率	16.7	16.6	
インダストリアル機器部門			
売上高	75,156	80,350	+ 6.9
セグメント利益	18,955	20,230	+ 6.7
セグメント利益率	25.2	25.2	
H C R 機器部門			
売上高	3,012	3,300	+ 9.5
セグメント利益	42	10	
セグメント利益率	1.4	0.3	
セグメント利益の調整額	4,929	5,070	
全社 売上高	99,607	105,500	+ 5.9
全社 営業利益	17,571	18,800	+ 7.0
全社 営業利益率	17.6	17.8	

### 4 今後の見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、米国の政策動向やウクライナ情勢の長期化、中東情勢の緊迫化など、先行きに関する不透明さが増している状況です。

2027年3月期の売上高は105,500百万円(前期比+5.9%)、営業利益は18,800百万円(同+7.0%)、経常利益は19,100百万円(同+3.9%)、親会社株主に帰属する当期純利益は14,200百万円(同+2.2%)を計画しております。

## 2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) マックスのサステナビリティに関する考え方及び取組

当社が考えるサステナビリティへの取組とは、「社是」の実現に向けた我々の活動プロセスそのものと考えております。

当社の使命は、当社の持てる能力や技術を最大限発揮し、お客様や社会が求める良い製品を創り出し継続的に供給することです。この使命を果たすことを通じて社会の持続性への貢献と堅実に存在し続ける企業の実現を目指し、サステナビリティに関する基本方針を以下のとおり定めております。

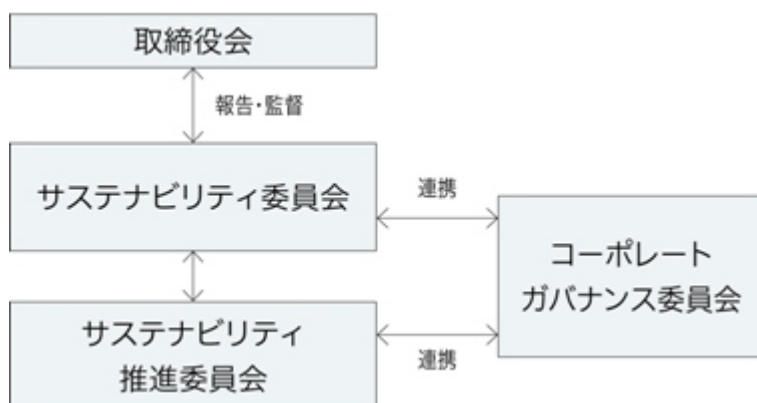
マックスは事業の成長を通じて、持続可能な社会の実現に貢献します。

1. 人を尊重し、多様な人の能力を引き出し、人を活かします。
2. 継続的に人と技術に投資し、新しいモノ・コトを創造します。
3. 人にやさしく環境に配慮した製品・サービスを世界中の人々に届けます。
4. 成果は公正・適正に分配します。
5. ステークホルダーと適切に対話を行うとともに、ガバナンスを高め続けます。

#### ガバナンス

当社は、サステナビリティに関する活動を推進するため、取締役会の監督のもと、サステナビリティ戦略決定機関として、サステナビリティ委員会（委員長：代表取締役社長）を、サステナビリティ委員会の下部組織として、サステナビリティに関する諸活動を推進するサステナビリティ推進委員会（委員長：サステナビリティ担当取締役）を設置しています。

サステナビリティ委員会は、審議状況等を取締役会に報告するとともに、中期経営計画及び事業計画に反映させ、サステナビリティに関わる活動と事業戦略を統合して持続的な企業価値向上に努めております。



[https://www.max-ltd.co.jp/about/sustainability/esg/about\\_sustainability.html](https://www.max-ltd.co.jp/about/sustainability/esg/about_sustainability.html)

#### 戦略

当社は、サステナビリティ経営を推進する上で、ステークホルダーにとって重要であると同時に、当社にとって経営インパクトの大きい課題として、5つのマテリアリティ「人を活かす企業の実現」、「持続可能な地球環境への貢献」、「『暮らしや仕事を楽に、楽しく』の実現に向けたイノベーションの推進」、「責任ある供給の確保」、「ガバナンスの維持・強化」を設定しました。

これらのマテリアリティを当社が事業を通して取り組むべき重要課題として認識し、解決に向けた活動や事業活動を推進することで、新たな事業成長の機会を見出し、企業価値の向上を図ってまいります。

マテリアリティの特定にあたっては、SDGsや国連グローバル・コンパクト、ISO26000、GRIスタンダード等の国際的な枠組みや、幅広いステークホルダーの視点と、企業へのインパクトの視点の双方を考慮しました。その上で、役員向けアンケートの実施やサステナビリティ小委員会を中心に、社外役員や外部有識者との意見交換等社内外で積極的に議論を重ね、取締役会での承認を経て、マテリアリティを特定しました。

#### STEP 1 社会課題の抽出

サステナビリティ推進委員会の前身である、執行役員を中心とする「サステナビリティ小委員会」を設置し、国際

的なガイドライン、SDGsなどを参照・分析し、社会課題を抽出しました。

STEP 2 社会課題の重要度評価

STEP 1で抽出した社会課題について、「ステークホルダー（社会）にとっての重要度」と「当社グループにとっての重要度」の視点から重要性が高い課題を特定しました。

STEP 3 施策の検討と妥当性評価

STEP 2で特定した課題に対して、中期経営計画との関連性も踏まえながら施策を検討するとともに、評価の妥当性を確認するため、外部有識者にも意見を伺い、課題の見直しを実施しました。

STEP 4 マテリアリティ（重要課題）の特定

取締役会での審議・検討のもと、当社が事業を通して取り組むべきマテリアリティ（重要課題）を以下のとおり定めました。取り組み状況や事業環境を踏まえ、今後も継続的に見直しを行います。

マテリアリティ（重要課題）

重要課題	重点テーマ	目指す姿	指標と目標	実績 (当連結会計年度)
人を活かす 企業の実現	<ul style="list-style-type: none"> <li>人材育成</li> <li>ダイバーシティ</li> <li>人権の尊重</li> <li>ワークライフバランス</li> <li>労働安全衛生</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「目指す人材像」に掲げる人材の継続的な輩出</li> <li>女性の活躍を含めた多様性の確保</li> <li>「人」が尊重され、「人」が成長することにより、会社も成長する</li> <li>仕事と生活の調和</li> <li>長期にわたり活躍できる心・身体の健康づくり支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>エンゲージメントサーベイ平均値以上</li> <li>2030年連結女性管理職比率10%</li> <li>単独新卒採用女性比率20%</li> <li>セルフチェック回答率</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>平均値以上</li> <li>連結女性管理職比率 7.9%</li> <li>単独新卒採用女性比率 37.0%（2026年入社）</li> <li>セルフチェック回答率 95.2%</li> </ul>
持続可能な 地球環境への 貢献	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境マネジメント・コンプライアンス</li> <li>環境配慮型製品の開発</li> <li>気候変動への対応</li> <li>資源循環/廃棄物</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業と環境の調和</li> <li>環境配慮型製品の開発推進</li> <li>温室効果ガス（CO<sub>2</sub>）排出量の削減</li> <li>3R視点での廃棄物削減</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>CO<sub>2</sub>排出量（Scope 1, 2）2030年に2018年度比50%削減</li> <li>CO<sub>2</sub>排出量（Scope 3 カテゴリ11）2030年に2018年度比30%削減</li> <li>再資源化率</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>CO<sub>2</sub>排出量（Scope 1, 2）15,106 t（2018年度比 16.8%）</li> <li>CO<sub>2</sub>排出量（Scope 3 カテゴリ11）2,381,257t（2018年度比 17.6%）</li> <li>再資源化率 95.8%</li> </ul>
「暮らしや仕事を楽に、楽しく」の実現に向けたイノベーションの推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>イノベーション</li> <li>デジタルトランスフォーメーション（DX）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>挑戦を促す環境・風土の形成とイノベーションや新市場開拓に向けた挑戦の継続</li> <li>DXビジョン実現に向けた製品・サービスの提供と組織づくり</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>R&amp;D比率</li> <li>研究開発費</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>R&amp;D比率 4.6%</li> <li>研究開発費 45.7億円</li> </ul>

責任ある供給の確保	<ul style="list-style-type: none"> <li>品質と安全</li> <li>サプライチェーンマネジメント</li> <li>防災・災害復興</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>製品・業務における高品質の確保</li> <li>責任ある調達の推進</li> <li>大規模な自然災害等からの早期の復旧</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>リコール件数</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>リコール件数 1 件 (2026年 5 月12日開始)</li> </ul>
ガバナンスの維持・強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>コーポレート・ガバナンス</li> <li>コンプライアンス・リスク管理</li> <li>情報セキュリティ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>自律的なコーポレート・ガバナンスの充実</li> <li>コンプライアンスの浸透とリスク管理の実践</li> <li>情報資産の保護</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>取締役会実効性評価の継続</li> <li>重大なコンプライアンス違反 0 件</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>取締役会実効性評価の継続</li> <li>重大なコンプライアンス違反 0 件</li> </ul>

CO<sub>2</sub>排出量及び再資源化率の数値に関しては、2025年 3 月期の実績となります。

#### リスク管理

当社のサステナビリティに関するリスク及び機会の識別、評価及び管理は、サステナビリティ委員会の下部組織であるサステナビリティ推進委員会が中心となって推進し、サステナビリティ委員会で審議・決定します。サステナビリティに関する取り組みの進捗・結果は、取締役会に報告するとともに、中期経営計画及び事業計画の検討に反映させつつ、会社の企業倫理、法令遵守、リスク管理等を推進する機関であるコーポレートガバナンス委員会（社外取締役を含む全取締役が出席、年 4 回開催）と連携を図り、全社のリスク管理と統合します。

#### 指標及び目標

当社のサステナビリティに関する指標と目標は、「(1) マックスのサステナビリティに関する考え方及び取組戦略」に記載しておりますので、ご参照ください。

#### (2) 気候変動 (TCFD) への対応

当社は、2022年 9 月に取締役会の決議を経て、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言に賛同することを表明しました。気候変動問題への対応が重要な経営課題の一つという認識のもと、気候変動に関わるリスクや機会などの特定とその対応等、温室効果ガス（当社から排出される温室効果ガスの殆どがCO<sub>2</sub>である事を鑑み、以下文中ではCO<sub>2</sub>と記載しますが温室効果ガスと同義です。）の削減に向けた取り組みと情報開示を推進しております。

#### ガバナンス

当社は、気候変動問題を含むサステナビリティに関する活動を推進するため、取締役会の監督のもと、サステナビリティ戦略決定機関としてサステナビリティ委員会（委員長：代表取締役社長）を設置し、また、サステナビリティ委員会の下部組織としてサステナビリティに関する諸活動を推進するサステナビリティ推進委員会（委員長：サステナビリティ担当取締役）を設置しています。

サステナビリティ委員会は、その審議状況や認識した気候変動に関わるリスク及び機会について、取締役会に報告を行うとともに、中期経営計画及び事業計画に反映させ、サステナビリティに関わる活動と事業戦略を統合して持続的な企業価値向上を図っていきます。

気候変動に関わる諸活動は、取締役会の監督のもと、サステナビリティ委員会を中心に推進する体制としています。

#### 戦略

気候変動のリスク及び機会が当社にもたらす影響について、シナリオ分析を行いました。

シナリオ分析においては、外部専門家を活用しながら、気候変動に関するリスクと機会の識別及び重要度評価、シナリオ群の定義、事業/財務インパクトの定量評価、ならびにリスクと機会を踏まえた対応策について検討を行いました。

また、複数の温度帯のシナリオを選択・設定するため、IPCC（気候変動に関する政府間パネル）、IEA（国際エネルギー機関）等の科学的な情報に基づく以下 2 つのシナリオにおける世界観を描き、当社グループへの影響を考察しました。

項目	気候変動対策・規制等が進む1.5 シナリオ	気候変動対策・規制等が進まない4 シナリオ
シナリオ概要	気候変動に対し厳しい対策が取られ、2100年時点において、産業革命前と比較して気温上昇が約1.5 以下に抑制されるシナリオ。	有効な気候変動への対策が導入されず、2100年時点において、産業革命前と比較して4 程度気温が上昇するシナリオ。
世界観	政策・規制、市場、技術、評判などの移行リスクが高まるシナリオ。	自然災害の激甚化、海面上昇や異常気象の増加などの物理的リスクが高まるシナリオ。
	炭素税の導入など気候変動に関する規制が強化されるとともに、消費者の嗜好も環境重視に変化する。	気象変動により異常気象の激甚化が進み、自然災害が増加する。
インパクトを試算する際のパラメーター	IPCC、IEAの情報を参考にRCP2.6シナリオを使用。	IPCC、IEAの情報を参考にRCP8.5シナリオを使用。
結果概要	主に移行リスク・機会が顕在化。	主に物理リスク・機会が顕在化。
	(リスク) 気候変動規制や消費者の嗜好の変化への対応が求められ、コストの増加や環境対応製品の開発が必要となる。	(リスク) 自然災害増加により、工場の操業停止やサプライチェーンが寸断されるリスクがある。
	(機会) ZEH、ZEBの市場拡大や、CO <sub>2</sub> 排出削減効果のある木造建築物など、脱炭素製品のニーズが拡大する可能性がある。	(機会) 建造物をはじめとしたインフラの強靱化ニーズが顕在化する。
対応策	設備投資や研究開発投資は、これまで省エネを中心に行ってきた。今後、脱炭素に向けた規制の強化や環境意識の高まりを踏まえ、省エネだけではなく、製品素材の見直しなどの研究開発投資も推進していく。	これまではBCMS（事業継続マネジメントシステム）により、自然災害等に備えてきた。今後もBCMSの活動を継続し、自然災害へのリスク対応策を強化する。
	(共通)	
	サステナビリティ委員会を中心として、気候変動問題を含むサステナビリティに関する諸活動を推進する体制の下で、リスクと機会の磨き上げを行うとともに、対応策の深化を進める。	

シナリオ分析の結果、いずれのシナリオのもとでも、当社はレジリエントな経営を行うことが可能と確認しました。

1.5 シナリオでは、脱炭素化に向けた規制の強化が想定され、炭素税の導入や原材料価格の高騰、より脱炭素を意識した製品・サービスの創出が求められます。一方、4 シナリオでは物理的リスクの影響が高まり、工場の操業停止やサプライチェーンの寸断といったリスクへの対応とともにインフラの強靱化ニーズへの対応が必要となります。

分析詳細

区分	事象	主な潜在的財務影響	財務影響	発生時期	
移行 リスク	政策・ 規制	炭素税の導入	炭素税の導入によりCO <sub>2</sub> 排出によるコストが増加する。	中	中期
		省エネ基準の強化	省エネ法、CO <sub>2</sub> 排出削減目標の強化による移行コストの増加や基準未達により販売が鈍化する。	大	短期～中期
		再生可能エネルギーの導入	再生可能エネルギーの価格上昇によりコストが増加する。	中	中期
		廃棄物の処理規制の強化	廃棄物処理費用の増加やリユースまたはリサイクル可能な製品に移行する。	小	中期～長期
	技術 リスク	環境対応製品の必要性	気候変動対応部品への切り替えによるコスト増や対応遅れにより販売機会を喪失する。	大	短期～中期
		低排出技術への移行	低炭素素材への移行によるコスト増により、製品競争力が減退する。	小	短期～中期
	市場 リスク	製品需要の縮小	環境意識の高まりにより、CO <sub>2</sub> 排出量が多い製品の需要が縮小する。	大	中期～長期
		市場の不確実性	エネルギーコストが予期せず変動する。	小	中期
		原材料コストの上昇	原材料コストの上昇を売価に反映できず利益が減少する。	大	中期
	評判	消費者の嗜好の変化	環境対応の遅れにより、販売機会を喪失する。	大	中期～長期
		消耗品素材による消費者からの忌避	CO <sub>2</sub> 排出量が多い消耗品の場合、使い捨てのイメージから消費者に忌避され販売が減少する。	中	中期～長期
		企業の評判	環境対応が遅れると企業イメージの悪化により、採用が困難になり、株価が下落する。	非算定	短期～中期
物理 リスク	急性的 慢性的	自然災害の増加	異常気象による浸水により工場の操業停止やサプライチェーンが寸断する。	大	短期～中期
	慢性的	海面の上昇	海面上昇により、事業拠点が浸水する。	小	長期
		平均気温の上昇	森林火災の増加により木材コストが上昇、また熱中症リスク回避による工期長期化により、木造を中心とした建築物が減少する。	大	中期～長期
機会	資源の 効率	市場環境の変化	CO <sub>2</sub> 排出量の削減効果のある木造建築物の増加やZEH及びZEBの市場拡大に伴う新築建築物が増加する。	中	中期
	エネル ギー源	エネルギーコスト	再生可能エネルギー設備の導入によりコスト変動を低減する。	小	中期
	製品・ サービ ス	需要の変化	再生可能/リサイクル原料などを使用した環境負荷を低減した製品を開発・販売することで競争力が向上する。	大	中期～長期
	市場	ニーズの変化	強靱化のため、建築物の建替えニーズが高まる。	大	中期～長期
	レジリ エンス	製品・サービス	気温上昇に伴う建設現場の作業時間短縮のため、省力機器のニーズが高まる可能性が高い。また、災害に備えてサプライチェーン全体のBCP（事業継続計画）を継続的に強化することでレジリエンスが高まる。	中	短期～長期

当社では、気候変動に伴うリスク及び機会の評価にあたり、以下のように時間軸を設定しています。

短期：～2年程度

中期：3～10年程度

長期：10年程度～

## リスク管理

サステナビリティに関する諸活動の一つとして、マテリアリティの特定を実施した結果、気候変動への対応は、ステークホルダーの観点及び自社の観点から重要度が極めて高い課題と位置付けています。

気候変動に関わる活動は、サステナビリティ委員会の下部組織であるサステナビリティ推進委員会が中心となり、リスクの識別、評価及び管理を推進し、サステナビリティ委員会で審議・決定します。

シナリオ分析においては、定期的に新たな規制上の評価等、各リスクの事業/財務インパクトを定量的に評価し、リスクの管理を行います。

気候変動リスク評価の結果は、取締役会へ報告するとともに、中期経営計画及び事業計画の検討に反映させつつ、会社の企業倫理、法令遵守、リスク管理等を推進する機関であるコーポレートガバナンス委員会（社外取締役を含む全取締役が出席、年4回開催）と連携を図り、全社のリスク管理と統合します。

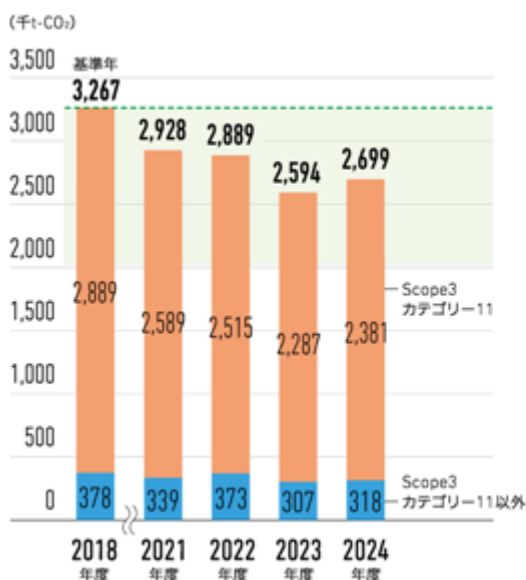
## 目標と実績

2025年3月期のCO<sub>2</sub>排出量は、Scope 1（事業による直接排出）は2,506 t、Scope 2（電力消費による間接排出）は12,600 t、Scope 3（Scope 1，2以外の間接排出（事業者の活動に関連する他社の排出））は2,683,804 tでした。なお、Scope 3のうち、カテゴリ11（販売した製品の使用による排出）は2,381,257 tでした。

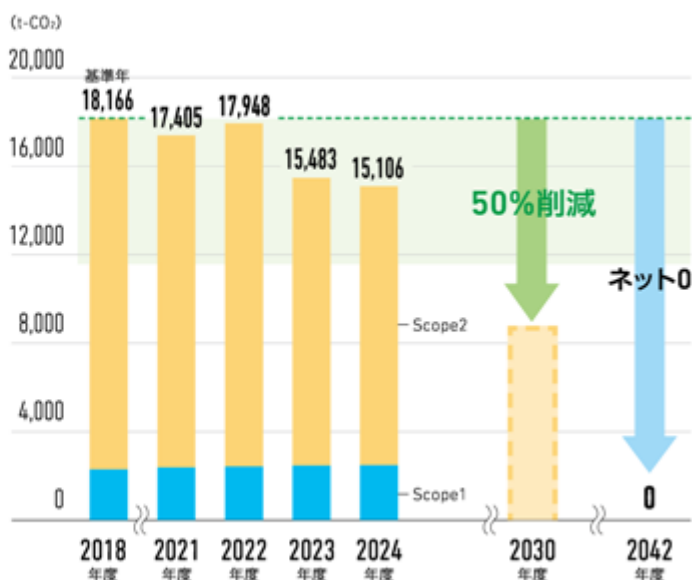
当社は、Scope 3 カテゴリ11でのCO<sub>2</sub>排出量が多いことを踏まえ、気候変動に関わるリスクの最小化のため、CO<sub>2</sub>排出量を指標として、以下の中長期目標を掲げております。

項目	中長期目標	実績 (2025年3月期)
Scope 1、2 カーボンニュートラル	1. 2030年にCO <sub>2</sub> 排出量を2018年度比50%削減 2. 2042年にCO <sub>2</sub> 排出量ネットゼロ（カーボンニュートラル）を達成	15,106 t
Scope 3 カテゴリ11の削減	Scope 3 カテゴリ11の削減（販売した製品の使用に伴う排出量）について、2030年にCO <sub>2</sub> 排出量を2018年度比30%削減	2,381,257 t

CO<sub>2</sub>排出量推移 (Scope1、2、3)



Scope1、2におけるCO<sub>2</sub>排出量推移と目標



※算定方法等の見直しにより、過去に遡って、CO<sub>2</sub>排出量を修正しています。

### (3) 人的資本

#### 戦略

当社グループは、「人」が尊重され、「人」が成長することにより、会社も成長すると考えます。この考えのもと、「人を活かす企業の実現」をマテリアリティのひとつに設定し、すべての人材が個々の能力を最大限発揮し、意欲とやりがいを持って働くことができるよう、人材育成制度の充実などの環境整備を図っています。

また、「人に関する基本方針」として、「人を信じ、活かす経営」を基本ポリシーに掲げ、目指す人材像及び人事施策運営方針を以下のとおり定めています。

#### 目指す人材像

『失敗を恐れず挑戦し続け、共に学び、成長を目指す人』

1. 人を信頼し、人から信頼され、そして信頼に応える人
2. 考え抜き、前に踏み出す人
3. 主体性を発揮し、チームで協働する人
4. 事実を共通価値とし、衆知を集め、未知を既知とする人
5. 先進半歩の精神を持ち、仕事を通じ自己を無限に進化させる人
6. グローバル人材として幅広い知見と専門性を持ち、工夫を怠らない人

#### 人事施策運営方針

(人権・人格・個性の尊重)

人間尊重の精神に基づき、働くすべての人の人権・人格・個性を尊重します。

(基本は人の成長)

働く人が共に育つ「共育」の実現を目指します。成長に向け努力する人に対し投資するとともに、人材の発掘に努めます。

(育成のための評価)

評価の目的は、人材育成と公正な処遇の実現です。評価は、結果のみではなく、意欲、挑戦、行動など、プロセスも加味します。

(処遇)

100%マキシマムを発揮し挑戦し続けられるとともに、頑張りがいのある制度を目指します。

(強い組織作り)

会社の持続的な発展のため、環境変化に強く、効率的な組織を追求します。

(職場環境の開発)

仕事に打ち込みつつ、生活との調和を実現するため、より働きやすい環境をつくります。

(健康の充実)

社員の健康は会社経営の基盤です。長期にわたり活躍できる、心・身体の健康づくりを支援します。

当社グループでは、「人に関する基本方針」に基づき、以下の取り組みを行っています。

#### 1) 多様な人材の活躍(ダイバーシティ推進の取り組み)

当社グループでは、多様な人材や価値観を取り入れ、新たな価値創造に活かすことが重要であるとの考えのもと、様々なダイバーシティの推進に取り組んでいます。

当社グループでは、性別及び国籍を問わず採用を行っています。また、海外現地法人では現地の方の登用を積極的に行っており、グループで国籍の多様性を確保しています。キャリア採用(経験者採用)は、その時々組織ニーズに合わせて行っています。女性の活躍推進については、当社における新卒採用の女性採用比率を高める取り組みを行っています。理系女性の増加を背景に、技術系女性の採用を継続しています。また、女性管理職については、当社グループの女性管理職比率の向上が課題と捉えており、女性管理職比率の向上を目指しています。

## 2) 人権の尊重

当社グループは、「人」が尊重され、「人」が成長することにより、会社も成長すると考えており、「人間尊重」は創業以来の基本精神です。会社の持続的成長に欠かせない資本である「人」が生まれながらにして持つ人類普遍的な権利、すなわち人権をおびやかすことがあってはならないと認識しています。

この考え方を踏まえ、「マックスグループ人権方針」を定めています。同方針に基づき、人権を尊重した事業活動を行い、社会から信頼される企業を目指します。

当社グループは、人権尊重の責任を果たすため、人権方針に基づき、人権への負の影響の特定、予防及び軽減を図るべく人権デューデリジェンスの仕組みの構築・運用に取り組んでいます。2025年度は、サプライチェーンでの人権リスクへの意識を高めるため、サプライヤー向けの人権研修を実施しました。

## 3) ワークライフバランスの推進

多様な人材が働きやすく、能力を最大限発揮できる職場環境づくりを目指し、ワークライフバランスの実現に向けた取り組みを強化しています。その推進にあたっては、フレックスタイム制や時間単位の年次有給休暇制度を導入しているほか、育児休業後の時短勤務期間を子どもが中学校に入学するまでとしています。

## 4) 公正な評価・処遇

当社グループは、評価の基本方針を、納得性のある評価システムの追求 事実に基づく評価の実施 成長につながる評価フィードバックの実施、の3点としています。また、処遇の基本方針を、生活の安定を考慮した処遇 成長、貢献、成果に応じた処遇 成果配分による利益の公正な分配、の3点としています。

評価の基本方針を踏まえ、社員が最大限の能力を発揮しながら成長することを目的に公正な評価制度を運用しています。人事考課にあたっては、「自己申告制度」を導入しており、年2回実施される「自己申告」は、まず自分の課題に対する半年分の取り組み状況を、客観的な事実で具体的に申告書に記入し、それをもとに上長と話し合い、確認し合います。上長からは成果やプロセスについての評価をフィードバックし、今後の本人の能力開発や成長につなげていきます。一人ひとりが発揮した能力や成果を公正に把握・処遇し、さらに今後の成長に結びつけることで、社員の働きがいややりがいを育て、人の成長を大切にしています。

また、経営基本姿勢に定める「成果配分の経営に徹する」に基づいて、本業での利益を重視し連結営業利益額に連動した賞与制度を採用しています。賞与の決定方法は、連結営業利益額をもとに算出した「成果配分利益」の28%を役員及び社員賞与の総原資とし、社内規程に基づく計算により、各人に還元しています。

指標及び目標

当社グループでは、2「サステナビリティに関する考え方及び取組」(1)マックスのサステナビリティに関する考え方及び取組 戦略の「マテリアリティ(重要課題)」において記載した、「人を活かす企業の実現」について、次の指標を用いております。当該指標に関する目標及び実績は、次のとおりであります。

指標	目標	実績(当連結会計年度)
エンゲージメントサーベイ	平均値以上	平均値以上
連結女性管理職比率	2030年までに10%	7.9%
単独新卒採用女性比率	20%	37.0%
セルフチェック回答率		95.2%

2026年4月1日入社の新卒採用者における女性比率の実績です。

また、当社の人材データは以下のとおりであります。

	項目	実績(当連結会計年度)
社員の状況	従業員数	1,026人(男性906人、女性120人)
	従業員平均年齢	41.3歳(男性42.3歳、女性34.0歳)
	従業員平均勤続年数	16.5年(男性17.4年、女性10.1年)
	新卒採用者	46人(男性29人、女性17人)
	平均給与	10,002千円
	障がい者雇用者数	34人
	障がい者雇用率	2.5%
(ご参考)	パートタイム労働者	370人(男性160人、女性210人)
管理職の構成	管理職人数	252人(男性248人、女性4人)
育児休業	育児休業取得者数	21人(男性19人、女性2人)
	育児休業取得者の復職率	男性100%、女性100%
介護休業	介護休業取得者数	1人
総労働時間	平均総労働時間(年間)	1,907時間
年次有給休暇	有給休暇取得率	69.2%
	有給休暇平均取得日数	14.1日
残業時間	平均残業時間(年間)	174時間
離職	離職率(定年退職者含む)	1.3%
労働組合	組合員数	742人(製販労組276人、工業労組466人)

(注) 従業員数は2026年3月31日現在の在籍人員数であります。

### 3 【事業等のリスク】

#### (1) 当社グループのリスク管理体制

##### 組織

当社は、取締役会決議により「経営関連会議規程」を定め、定期的に行われる「コーポレートガバナンス委員会」を設置し、全社のリスクを抽出、把握、対応する体制を取っております。

また、有事の際に迅速に対応するため、取締役会決議により「危機管理対応規程」を定めて、社長を中心とした初動体制を構築できるようにしております。

##### リスク管理のプロセス

リスク管理のプロセスとして内部監査部門が、監査の中で各部門の個別リスク管理状況の把握を行い、定期的にコーポレートガバナンス委員会に報告し、コーポレートガバナンス委員会でのリスク管理状況は取締役会に報告され、各部門のリスク管理についての改善・進捗が全社的に図られる体制を取っております。加えてコーポレートガバナンス委員会では、リスク発生の予防の視点から重要なテーマについては、適宜、モニタリングを行っております。

また、有事の際には、初動の遅れを防ぐため、職制上の報告経路とは別に情報システムを活用した報告経路を設けております。この情報システムを活用した報告経路の情報をもとに、事象の重大性に応じて危機管理小委員会又は危機管理委員会の設置等の判断を行い、速やかに対応できるようにしております。

#### (2) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のある主なリスクとして、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のとおりです。ただし、これらは当社グループに関するすべてのリスクを網羅したものではありません。

リスクにおいて想定されるシナリオ及びリスクへの対応については、個々のリスクのリスク項目の中に記載しております。また、「発生可能性」については、短期的視点に加え中長期的に発生する可能性、「影響度」については、発生した際に売上高、親会社株主に帰属する当期純利益及び純資産に与える影響により、それぞれ評価しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

	リスク項目	発生可能性	影響度
外部環境	1)マクロ環境リスク	高	大
	2)為替レートの変動リスク	高	大
	3)金利の変動リスク	高	大
	4)国際政治経済に関するリスク	高	大
	5)自然災害、事故、感染症等に関するリスク	中	大
	6)環境に関連するリスク	低	大
事業	1)業界構造に関連するリスク	低	大
	2)調達に関連するリスク	中	中
	3)製品品質に関するリスク	低	大
	4)知的財産に関するリスク	低	中
人的資本に関するリスク		中	中
情報に関するリスク		中	大
コンプライアンスに関するリスク		中	中

- 1) マクロ環境リスク	
発生可能性	影響度
高	大
<p>当社グループの事業のうち、インダストリアル機器部門の主要製品には、木造住宅の建築で使用する釘打機、エアコンプレッサ等の空圧機械及び釘、ねじ等の消耗品、並びに住宅の浴室に設置する浴室暖房・換気・乾燥機、24時間換気システム等の住環境機器があります。そのため、国内の新設住宅着工戸数の減少は、これらの製品の需要及びインダストリアル機器部門の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があり、増加は好影響を及ぼす可能性があります。しかし、少子高齢化の影響で中長期的には、国内の新設住宅着工戸数は減少が見込まれており、想定を上回るスピードで進展した場合は、これらの製品の需要及びインダストリアル機器部門の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。</p> <p>また、オフィス機器部門の主要製品には、オフィス等における紙の消費と関連性が高いホッチキスと針、オートステープラ等を含んでおります。そのため、オフィス等における紙の消費の減少は、これら製品の需要及びオフィス機器部門の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があり、増加は好影響を及ぼす可能性があります。しかし、中長期的に想定される世界的なペーパーレス化及び国内における生産年齢人口の減少が、想定を上回るスピードで進展した場合は、これらの製品の需要及びオフィス機器部門の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。</p>	
<p><b>対応</b></p> <p>当社グループは、リスクを軽減するため、国内新設住宅着工戸数や紙の消費といったマクロ環境変化の影響を受けにくいポートフォリオの構築に向け以下のような対応を図っております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>a) 木造建築物向け工具に加え、コンクリート構造物向け工具の充実</li> <li>b) 浴室暖房・換気・乾燥機におけるリプレイス（既設機の置き換え）に注力</li> <li>c) オフィス機器部門において、文字表示事業への注力</li> <li>d) 国内事業における業務の効率化の推進</li> </ul>	

- 2) 為替レートの変動リスク	
発生可能性	影響度
高	大
<p>当社グループにおける海外への売上、海外からの調達等には、外貨建取引を含んでいます。主な取引の通貨は、売上が米ドル及びユーロ、調達等は米ドル、人民元及びタイバーツです。為替レートの急激な変動は、主に売上高、売上原価、営業外損益、及び純資産に影響を与え、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。</p> <p>為替感応度（年間換算、2027年3月期計画値）は、以下のとおりです。なお、アジア通貨は米ドルに連動する前提で作成しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・売上為替感応度 米ドル240百万円、ユーロ110百万円</li> <li>・営業利益為替感応度 米ドル90百万円、ユーロ110百万円</li> </ul>	
<p><b>対応</b>  外貨建の売上と調達を相殺する為替マリーによる変動リスク軽減を図っております。</p>	

- 3) 金利の変動リスク	
発生可能性	影響度
高	大
<p>当社において余資は、主に円建ての事業債及び地方債にて運用しその他有価証券の区分にて貸借対照表に計上しております。これらは固定利率の債券で金利が上昇すると価格が下がるため、純資産の減少となるリスクがあります。</p> <p>また、当社における退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出し、割引率は日本の国債の市場利回りを考慮して設定しております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件を変更した場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。割引率や運用利回りの変化は経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。</p>	
<p><b>対応</b>  運用で購入する債券の満期までの年数を原則5年以内として、金利上昇リスクを低減しています。</p> <p>また、退職給付に関するリスクに関しては、法制度、年金の積立状況などを踏まえ、適宜、人事制度の見直しなどを検討・実施しております。</p>	

- 4)国際政治経済に関するリスク	
発生可能性	影響度
高	大
<p>当社グループは、調達、生産及び販売活動の多くを海外で行っております。海外における事業活動では、政治、外交問題又は予期しない政策、法制度、規制等の変更のリスクがあります。各国の経済安全保障政策や貿易摩擦等による通商政策の変化、テロ、戦争等による国家間の関係悪化等により、海外での事業活動に支障が生じ、当社グループの経営成績及び将来計画に影響を与える可能性があります。</p>	
<p><b>対応</b></p> <p>当社グループは、政治・経済情勢や法規制の動向を注視し、入手した情報をもとに経営戦略及び業績予想に反映しております。</p> <p>また、不確実な状況に対処できるよう、BCP体制の強化に努めております。</p>	

- 5)自然災害、事故、感染症等に関するリスク	
発生可能性	影響度
中	大
<p>当社グループの日本における製造拠点及び開発拠点は、群馬県に集中しております。一般的に日本は、世界の他の地域と比較して地震の頻度が多いため、地震に伴う被害も受けやすい地域です。地震・風水害を始めとした自然災害、事業所における事故、感染症等が想定を超える規模で発生した場合、当社の資産に対する被害や従業員による業務体制維持が困難になるなど、事業に悪影響を及ぼす可能性があります。</p>	
<p><b>対応</b></p> <p>大規模地震対策としてこれまで、必要に応じて各建物の耐震補強工事を実施してまいりました。加えて「事業継続マネジメントシステム（BCMS）」の認証（ISO22301）を2016年3月25日に取得し、主要製品を複数拠点で製造できる体制を準備するなど、BCPを充実させてきました。また、ワークスタイル等の変革により、感染症等による活動制限の際の事業活動への影響を最小限に抑える取り組みを進めてきました。</p> <p>当該リスクへの対応については、今後も引き続き各種事前対策を定めるとともに、状況に応じて臨機応変な対応に努めるなどリスク管理を行ってまいります。</p>	

- 6)環境に関連するリスク	
発生可能性	影響度
低	大
<p>当社グループは、急激な気候変動、有害化学物質による曝露、水質汚濁等、環境に関する様々なリスクの可能性を認識しています。また、国内及び海外で環境に関する規制の適用を受けております。これらのリスクが顕在化した場合、費用負担が生じる可能性があり、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。</p>	
<p><b>対応</b></p> <p>当社グループは、環境マネジメントシステム(ISO14001)の認証取得に加えて、「マックス環境宣言」「環境基本方針」のもと、環境・品質保証部長を委員長とするEMS委員会を設置し、各製造拠点の環境委員会において環境負荷低減に向けた活動を推進しています。製造拠点においては、関係法令を明確にし、必要な要件を遵守しています。また、調達においては、化学物質等に関する「マックスグリーン調達基準」などを策定するとともに、当社グループ及びサプライヤーにおける遵守を徹底しています。</p> <p>なお、気候変動については、「2 サステナビリティに関する考え方及び取組 (2) 気候変動(TCFD)への対応」をご覧ください。</p>	

- 1)業界構造に関連するリスク	
発生可能性	影響度
低	大
<p>2026年3月期におけるコンクリート構造物向け工具の売上高は427億円で全社売上高の約4割を占めています。コンクリート構造物向け工具のうち、鉄筋結束機及びその消耗品であるワイヤ(以下、鉄筋結束機等)は、コンクリート構造物向け工具及び当社グループの成長を牽引しています。</p> <p>鉄筋結束機等は、知的財産権等により技術的な優位性を有しています。しかし、技術的優位性の喪失、ワイヤ結束に代わる結束手段の登場又は鉄筋を使用しない工法への急速な変化等が生じた場合、当社グループの鉄筋結束機等の需要が減退し、当社グループの経営成績及び将来の計画に悪影響を与える可能性があります。</p>	
<p><b>対応</b></p> <p>市場動向を注視し市場の変化に追随した製品・サービスを提供できるよう、コスト競争力の強化、持続的な技術的優位性の確保などに向け、投資を継続しております。</p>	

- 2)調達に関連するリスク	
発生可能性	影響度
中	中
<p>当社グループの製品のうち、ステーブル、ネイル、ねじ及び鉄筋結束機用ワイヤ等の消耗品の原材料として鉄製の普通線材を使用しております。その普通線材の価格は、鉄鉱石や石炭、石油などの原料不足や他国の需要動向により変動する可能性があります。急激な原材料価格の上昇は当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。</p> <p>また、当社グループ製品を構成する原材料、部品等の欠陥や欠品により、当社グループ製品の信頼性や評判に悪影響を及ぼす可能性があります。</p>	
<p><b>対応</b></p> <p>当社グループでは、購入する原材料等のコストダウンに継続して取り組むとともに、急激な原材料価格等の上昇に対しては、販売価格の見直し等を行っております。</p> <p>また、原材料、部品等の欠陥や欠品を予防するため、取引開始時のサプライヤー評価、サプライヤー監査等を実施しております。</p>	

- 3)製品品質に関するリスク	
発生可能性	影響度
低	大
<p>当社グループが提供する製品・サービスに品質問題や製造物責任問題が生じた場合、顧客への告知及び製品の点検又は回収などの費用が発生し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当該問題により顧客や社会からの信頼が失墜し、ブランドイメージの低下、顧客の流出などを招き、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。</p>	
<p><b>対応</b></p> <p>当社グループでは、ISO9001をベースとし、各国・地域の法規制及び事業特性に応じた品質マネジメントシステムを構築し、徹底した品質管理を行っております。当社グループの製品・サービスの品質に関しては、法令で定められた安全基準に加え、顧客目線での安全性を考慮した基準を設定しております。</p> <p>また、設計から生産・出荷に至る各過程において品質を確認するプロセスを設けて、品質問題発生によるリスクの最小化に努めております。</p> <p>万が一、品質問題が発生又は発生を予見させる兆候を把握した場合には、お客様をはじめ関係者から迅速に情報を収集するとともに、原因究明をはじめとした対応を速やかに実施いたします。</p>	

- 4)知的財産に関するリスク	
発生可能性	影響度
低	中
<p>当社グループでは、他社と差別化した技術・ノウハウやお客様のニーズに適合した製品開発等により創出した知的財産については、その重要性を認識し、保護手続をとっております。しかし、当社グループの知的財産が権利として認められない場合、一部の国・地域では知的財産権による完全な保護が受けられない場合、又は第三者による類似製品の製造を防止できない場合もあり、当社グループの市場競争力に悪影響を及ぼし、経営成績及び将来の計画に影響を与える可能性があります。</p>	
<p><b>対応</b></p> <p>当社グループのビジネスを知的財産権で守る活動の一つとして模倣品対策を行っています。具体的には、営業各部門による市場の監視を行っています。監視活動で当社グループ知的財産権を侵害していると思われる製品が発見された場合には、その製品を入手し、販売業者及び製造業者を特定した後に、現地国の弁理士・弁護士に、当社グループ知的財産権への侵害の鑑定を行っていただき、適切な処置を実施しております。</p> <p>また、当社グループにおいては、第三者所有の知的財産を侵害することのないよう、十分に調査を行っております。</p>	

人的資本に関するリスク	
発生可能性	影響度
中	中
<p>当社グループは、「人」が尊重され、「人」が成長することにより、会社も成長すると考えており、優秀な人材の確保が会社の持続的成長には必要です。しかし、特に日本国内においては少子高齢化に伴う労働人口の減少等もあり、優秀な人材を継続的に採用・維持するための競争は激しく、優秀な人材の確保が滞り、業務の属人化が進み、長期的な観点での業務運営の効率性が毀損し、当社グループの持続的な成長を損なう可能性があります。</p>	
<p><b>対応</b></p> <p>当社グループは、「いきいきと楽しく力を合わせ、皆揃って成長していく集団を目指す」を経営基本姿勢として掲げ、社員一人ひとりが主役となり、自己の成長のために働くことを推奨しています。</p> <p>社員が自らの成長を実感し、社員が誇りをもって働きたいと思える会社の実現に向けた取り組みを推進し、エンゲージメント調査等を通じて社員のモチベーションの把握に努めております。</p> <p>また、優秀な人材の確保にあたっては、新卒採用者の育成を中心としつつも、戦略及び組織ニーズに合わせ高度専門人材を含む経験者採用も行い、年齢別の構成にも配慮しながら組織力の強化に努めております。</p>	

情報に関するリスク	
発生可能性	影響度
中	大
<p>当社グループが行う業務は、第三者に管理されているものも含め、コンピューターシステム及びコンピューターシステムを結ぶ通信ネットワーク（以下総称して、情報インフラ）を利用しています。また、当社グループは、情報インフラを利用した製品も販売しております。</p> <p>サイバー攻撃等により情報インフラ等に障害が発生し、当社グループの業務又は当社グループが販売する製品・サービスに支障が生じる可能性があります。また、これらリスクを予防するため、さまざまなリソースの投入が必要ですが、当社グループが販売する製品・サービスに関しては、販売ボリュームに対してリソースの投入が過大になるリスクも内在しています。</p> <p>さらに当社グループでは、機密情報及び顧客情報をはじめとする個人情報を取り扱う機会があり、不測の事態によりこれらの情報の漏洩が発生した場合は、顧客や社会からの信頼が失墜し、ブランドイメージの低下、顧客の流出などを招き、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。</p>	
<p><b>対応</b></p> <p>当社グループの業務に関する情報インフラに関しては、「情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）」の認証取得（ISO/IEC27001を2004年4月27日に取得）などを通じ、情報セキュリティ維持向上を目指しております。また、情報セキュリティ基本方針を定めるなど、ISMSリスク対応計画を立案し、人的、組織的、物理的、技術的に機密情報及び個人情報漏洩対策の実施、並びに事業継続計画を策定しております。</p> <p>また、当社グループが販売する製品・サービスに関しては、各国・地域の法規制も踏まえ、PSIRTの確立に向け取り組み、2026年4月1日に製品に関するセキュリティインシデントや脆弱性に対応する専門チームM-PSIRT（MAX Product Security Incident Response Team）を設置しました。</p>	

コンプライアンスに関するリスク	
発生可能性	影響度
中	中
<p>当社グループは、多くの国・地域で事業活動を行うにあたり、人権を尊重し、各種法規制及び社会規範を遵守する必要があります。</p> <p>各種法規制は、社会情勢の変化により、急速に新設、変更等がなされる可能性があり、新たなコスト負担を招く可能性があります。</p> <p>また、当社グループにおけるガバナンス不全や社内管理の不備により、法令違反等が発生した場合、顧客や社会からの信頼が失墜し、ブランドイメージの低下、顧客の流出などを招き、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。</p>	
<p><b>対応</b></p> <p>当社グループは、各種法規制の改正情報の入手に努め、改正への対応を検討することで、各種法規制の不知による違反リスクの低減、新たなコスト負担への対応を図っております。</p> <p>また、従業員向けにさまざまなコンプライアンス教育を実施するとともに、イントラネットで月1回「コンプラ通信」を発行することなどにより、コンプライアンス意識の醸成に努めております。</p>	

#### 4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

##### 経営成績

当連結会計年度における世界経済は、米国の政策動向や中東情勢の緊迫化などにより不透明な状況が続いたものの、緩やかな回復基調で推移しました。

国内は、当社インダストリアル機器部門に関連する新設住宅着工戸数や民間非居住建築物の着工床面積が減少傾向となりました。米国は、足元で住宅着工がやや回復したものの、全体としては住宅ローン金利の高止まりや資材価格の上昇などを背景に低調に推移しました。一方で、インフラを中心とする非住宅市場に対する建設投資が底堅く推移しました。欧州は、景気の持ち直しの動きが続き、ドイツにおけるインフラ投資の拡大など、建設市況も改善の動きが継続しました。

このような状況の下、売上高は99,607百万円(前期比8.5%の増収)、営業利益は17,571百万円(同21.4%の増益)となりました。経常利益は18,382百万円(同24.1%の増益)、親会社株主に帰属する当期純利益は13,891百万円(同23.8%の増益)となりました。

(単位：百万円、%)

	当連結会計年度	前連結会計年度	前期比	
			増減額	増減率
売上高	99,607	91,839	+7,767	+8.5
営業利益	17,571	14,468	+3,103	+21.4
経常利益	18,382	14,809	+3,572	+24.1
親会社株主に帰属する当期純利益	13,891	11,225	+2,666	+23.8
1株当たり当期純利益	76.55円	60.45円	+16.10円	
売上高営業利益率	17.6	15.8	+1.8ポイント	
ROE	12.6	10.9	+1.7ポイント	

2026年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度（2025年3月期）の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しています。

##### 1) 売上高及び営業利益

当社グループの当連結会計年度の売上高は、99,607百万円で前連結会計年度に比べ7,767百万円(8.5%)の増収、営業利益は、17,571百万円で前連結会計年度に比べ3,103百万円(21.4%)の増益となりました。

営業利益の主な増減要因は、次のとおりです。

項目	金額
売上為替差	972百万円
コスト為替差	421百万円
数量差	4,292百万円
売価増	1,451百万円
コスト増	1,097百万円
販管費増	2,094百万円

2) 営業外損益及び経常利益

営業外損益は、前連結会計年度に比べ469百万円増加しました。前期は円高の進展を受け、為替差損が増加しましたが、当期は円安の進展を受け、為替差益が増加したことなどによります。この影響により、経常利益は18,382百万円で、前連結会計年度に比べ3,572百万円(24.1%)の増益となりました。

3) 特別損益及び親会社株主に帰属する当期純利益

特別利益は、前連結会計年度に比べ265百万円減少しました。これは、主に投資有価証券売却益が350百万円減少したことなどによるものです。

特別損失は、前連結会計年度に比べ25百万円減少しました。これは、主に減損損失が62百万円減少したことなどによるものです。

これらの影響により、親会社株主に帰属する当期純利益は13,891百万円で前連結会計年度に比べ2,666百万円(23.8%)の増益となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

(a) オフィス機器部門

「国内オフィス事業」は、文具関連製品及び事務機器の販売が低調に推移しました。

(売上高：7,441百万円、前年比 2.5%)

「海外オフィス事業」は、文具関連製品の販売が堅調に推移したほか、表示作成機「ビーポップ」を中心とする文字表示機器では、欧州を中心とする展示会への出展増による見込み物件の獲得が進み、販売が増加しました。(売上高：6,217百万円、前年比 +7.4%)

「オートステープラ事業」は、米国の関税措置の影響などで市況が低迷したことにより、取引先からの受注が停滞し、機械と消耗品の販売が減少しました。(売上高：7,778百万円、前年比 8.0%)

この結果、売上高は、21,438百万円で前連結会計年度に比べ440百万円(2.0%)の減収、セグメント利益は3,587百万円で前連結会計年度に比べ890百万円(19.9%)の減益となりました。

オフィス機器部門の資産は、147百万円増加し、17,938百万円となりました。

(単位：百万円、%)

	当連結会計年度	前連結会計年度	前期比	
			増減額	増減率
売上高	21,438	21,878	440	2.0
セグメント利益	3,587	4,477	890	19.9
セグメント利益率	16.7	20.5	3.8ポイント	
セグメント資産	17,938	17,790	+147	+0.8

(b) インダストリアル機器部門

「国内機工品事業」は、建築物の着工床面積の減少など外部環境は厳しかったものの、鉄筋結束機「ツインタイア」の機械とその消耗品が堅調に推移しました。一方で、新設住宅着工戸数の減少などにより、木造建築物向け工具の消耗品の販売が減少しました。(売上高: 21,041百万円、前年比 0.9%)

「海外機工品事業」は、建築現場における人手不足を背景とした機械化需要の高まりやプロモーションの実施などにより、欧米で鉄筋結束機とその消耗品の販売が大幅に増加しました。

(売上高: 41,192百万円、前年比+23.8%)

「住環境機器事業」は、主力の浴室暖房換気乾燥機「ドライファン」の販売が、注力しているリプレイス向け(既設機の置き換え)で増加したほか、一部OEM先向けでも堅調に推移しました。

(売上高: 12,922百万円、前年比+6.0%)

この結果、売上高は75,156百万円で前連結会計年度に比べ8,449百万円(12.7%)の増収、セグメント利益は18,955百万円で前連結会計年度に比べ4,360百万円(29.9%)の増益となりました。

インダストリアル機器部門の資産は、5,689百万円増加し、57,368百万円となりました。

(単位: 百万円、%)

	当連結会計年度	前連結会計年度	前期比	
			増減額	増減率
売上高	75,156	66,707	+ 8,449	+ 12.7
セグメント利益	18,955	14,595	+ 4,360	+ 29.9
セグメント利益率	25.2	21.9	+ 3.3ポイント	
セグメント資産	57,368	51,679	+ 5,689	+ 11.0

(c) HCR機器部門

HCR機器部門は、中国のレンタル市場向けの車いすの販売が減少したことに加え、国内においては新製品の一部に不具合が発生したことなどで販売が停滞し、減収となりました。

この結果、売上高は3,012百万円で前連結会計年度に比べ241百万円(7.4%)の減収、セグメント利益は 42百万円で前連結会計年度に比べ40百万円の増益となりました。

HCR機器部門の資産は、170百万円減少し、2,678百万円となりました。

(単位: 百万円、%)

	当連結会計年度	前連結会計年度	前期比	
			増減額	増減率
売上高	3,012	3,253	241	7.4
セグメント利益	42	82	+ 40	
セグメント利益率	1.4	2.5	+ 1.1ポイント	
セグメント資産	2,678	2,848	170	6.0

生産、受注及び販売の実績は、次のとおりであります。

(a) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
オフィス機器	20,482	7.7
インダストリアル機器	79,424	+ 20.6
HCR機器	2,897	8.5
合計	102,804	+ 12.7

(注) 金額は販売価格によっております。

(b)受注実績

当社グループは、需要予測に基づく見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(c)販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
オフィス機器	21,438	2.0
インダストリアル機器	75,156	+12.7
H C R 機器	3,012	7.4
合計	99,607	+8.5

財政状態

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ11,353百万円増加し、137,929百万円となりました。当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ1,922百万円増加し、22,464百万円となりました。当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ9,430百万円増加し、115,465百万円となりました。

(単位：百万円、%)

	当連結会計年度	前連結会計年度	前連結会計年度末比	
			増減額	増減率
総資産	137,929	126,575	+11,353	+9.0
純資産	115,465	106,034	+9,430	+8.9
自己資本比率	83.6	83.7	0.1ポイント	

1)資産の部

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、11,353百万円増加し、137,929百万円となりました。流動資産については、有価証券が404百万円減少しましたが、商品及び製品が1,839百万円増加、売掛金が933百万円増加、電子記録債権が521百万円増加したことなどにより、3,397百万円増加しました。

固定資産については、繰延税金資産が1,364百万円減少しましたが、投資有価証券が4,601百万円増加、退職給付に係る資産が3,927百万円増加、機械装置及び運搬具が352百万円増加したことなどにより、7,956百万円増加しました。

2)負債の部

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ、1,922百万円増加し、22,464百万円となりました。流動負債については、買掛金が491百万円増加、賞与引当金が356百万円増加、未払法人税等が338百万円増加したことなどにより、1,691百万円増加しました。

固定負債については、退職給付に係る負債が268百万円減少しましたが、繰延税金負債が484百万円増加したことなどにより、231百万円増加しました。

3)純資産の部

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ、9,430百万円増加し、115,465百万円となりました。株主資本は、剰余金の配当5,239百万円、自己株式の取得5,600百万円を行いました。親会社株主に帰属する当期純利益が13,891百万円あったため、3,108百万円増加となりました。

その他の包括利益累計額については、為替換算調整勘定が3,286百万円増加、退職給付に係る調整累計額が1,627百万円増加、その他有価証券評価差額金が1,384百万円増加したことなどにより、6,297百万円増加しました。

## キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の期末残高は、円安に伴う換算差額による増加1,456百万円を含め、36,270百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金は、14,799百万円増加(前連結会計年度は14,588百万円の増加)となりました。主な増加は、税金等調整前当期純利益が18,541百万円、減価償却費が3,422百万円、一方で主な減少は、法人税等の支払額が3,990百万円、退職給付に係る資産の増減額が1,729百万円、棚卸資産の増減額が1,411百万円です。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金は、3,406百万円減少(前連結会計年度は1,750百万円の減少)となりました。主な減少は、定期預金の預入による支出が10,397百万円、有価証券及び投資有価証券の取得による支出が6,001百万円、有形固定資産の取得による支出が3,018百万円、一方で主な増加は、定期預金の払戻による収入が12,268百万円、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入が4,017百万円です。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金は、11,161百万円減少(前連結会計年度は7,614百万円の減少)となりました。主な減少は、自己株式の取得による支出が5,600百万円、配当金の支払額が5,238百万円です。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性についての分析は次のとおりであります。

#### 1) 資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、当社グループ製品製造のための材料及び部品の購入のほか、製造費用、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものです。営業費用の主なものは人件費及び広告・販売促進費等のマーケティング費用です。当社グループの研究開発費は様々な営業費用の一部として計上されておりますが、研究開発に携わる従業員の人件費が研究開発費の主要な部分を占めております。

当社グループは、今後も営業活動によって得る自己資金を基本的な資金源としながら、資金繰りの見通しや市場金利の状況を考慮し、必要に応じて銀行借入を活用することで資金調達コストを抑制し、資本効率の最適化を図ります。

#### 2) 財務政策

運転資金及び設備投資資金については、営業活動によるキャッシュ・フローから得られる資金、金融機関からの借入れにより資金を調達しております。

#### 3) 投資政策

当期の主な設備投資の内容は、本社販売関連で82百万円、国内の生産設備で2,050百万円となりました。研究開発では、全セグメント共通の研究設備に投資を行いました。

#### 4) 配当政策

当社は、株主の皆さまに対する利益還元を経営の最重要政策のひとつとして位置付け、利益配分に関する基本方針を「事業活動による利益を持続的な成長により拡大し、長期安定的に利益配分を行うこと」としており、これに基づく配当政策を「連結決算を基準に、純資産配当率5.0%、配当性向50%を目安とする」と定めています。

配当政策及び当期の状況を踏まえて、当期の配当は、前期から34円増配の「1株当たり年間配当金148円」を予定しています。

なお、当社は、2026年4月1日を効力発生日として、当社普通株式1株につき4株の割合とする株式分割を実施しております。2026年3月31日を基準日とする当期の配当は、株式分割前の普通株式数を基準に実施いたします。

また、足元の財務状況、事業収益力の向上、ROEの水準等を鑑み、配当政策を以下のとおり見直しました。

##### 変更前

「連結決算を基準に、純資産配当率5.0%、配当性向50%を目安とする」

##### 変更後

「連結決算を基準に、純資産配当率6.0%、配当性向50%を目安とする」

次期の配当は、変更後の配当政策を適用し、「1株当たり年間配当金40円（株式分割後）」を計画しています。

#### 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたって、資産、負債、収益及び費用の報告に影響を及ぼす見積り及び仮定を用いておりますが、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは以下のとおりであります。

##### 1) 貸倒引当金

当社グループは、売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### 2) 製品保証引当金

製品の自主回収及び無償保証期間に基づく修理の支払いに備えるため、合理的に見込まれる損失見込額を計上しております。しかしながら、実際の保証費用が見積りと異なる場合は、引当金の追加計上が必要になる可能性があります。

##### 3) 退職給付関係

当社では、退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出しておりますが、これらの前提条件が変動した場合、あるいは、運用環境の悪化等により年金資産が減少した場合には、将来期間において認識される費用及び債務に影響を与える可能性があります。

##### 4) 繰延税金資産の回収可能性

当社グループは、繰延税金資産について、将来の利益計画に基づいた課税所得が十分に確保できることや、回収可能性があるとして判断した将来減算一時差異について繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積り（過去における事業計画の達成状況など）に依存するため、その見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じ減少した場合、繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

##### 5) 固定資産の減損

当社グループは、固定資産のうち減損の兆候がある資産又は資産グループについて、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額ま

で減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。減損の兆候の把握、減損損失の認識及び測定に当たっては慎重に検討しておりますが、事業計画や市場環境の変化により、その見積り額の前提とした条件や仮定に変更が生じ減少した場合、減損処理が必要となる可能性があります。

## 5 【重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、メカニカル技術とエレクトロニクス技術を融合させた技術の展開と深耕を基本に推進しております。新製品開発の原点として「お客様の声」を的確に捉え、製品が使われる現場でのニーズやウォンツを、お客様の作業の現場をつぶさに観察し、分析することから始める現場主義実践を活動の基本としております。また、これに加えて世の中の先進的技術を複合化させる事で、変化する顧客ニーズに適合させ、創意工夫とオリジナリティに富んだ製品開発、技術研究に取り組んでおります。

特に当連結会計年度は、オフィス機器事業の複写機内蔵用オートステーブラ・文字表示機器、インダストリアル機器事業の空圧工具・電動工具・結束工具/機器・住宅設備機器と、それらに伴う消耗品(ステープル・ネイル・結束ワイヤ・テープなど)の研究開発を推進すると共に、環境と安全対応としての製品アセスメントに積極的に取り組み、環境に優しく安全な環境保全の製品化に努めました。徹底した現場主義、顧客主義に基づく顧客ニーズと先端技術動向を的確に捉えるなかで、研究、開発実用化を加速し、これらを基盤にオフィス機器事業・インダストリアル機器事業の新製品展開と、次世代を担う新事業の探索、研究に努めております。

また、開発生産性の面におきましては、3次元CAD/解析ソフトをはじめ無響室、大型環境試験室と各種計測実験装置、及び試作加工設備の拡充により、研究設計作業合理化を進め、3D設計/3Dモデル解析/3Dモデル造形・CAM加工・ハードウェア解析・技術ナレッジシステム活用での研究開発効率の向上を図っております。これらシステムの活用により、技術力の向上、製品設計品質の向上、開発期間の短縮に取り組むと共に、今後も継続して固有技術の創出を加速させることによって競争優位の製品開発に取り組み、事業の拡大と業績の向上につなげてまいります。

なお、当連結会計年度の研究開発費は、4,579百万円(オフィス機器事業1,180百万円、インダストリアル機器事業2,351百万円、H C R 機器事業48百万円、全社費用998百万円)であります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループは、合理化、増強及び品質の改善についての投資を行っており、主なものは、生産設備及び新製品の金型への投資であります。

当連結会計年度の設備投資の内訳は次のとおりであります。

当連結会計年度	
オフィス機器	784 百万円
インダストリアル機器	2,538
H C R 機器	54
全社	384
合計	3,762 百万円

- (注) 1. 全社は、主に報告セグメントに帰属しない設備投資になります。  
2. 上記の金額には無形固定資産への投資も含まれております。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

2026年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
高崎事業所 (群馬県高崎市)	オフィス機器 インダストリ アル機器	金型治工具 生産設備等	166	95	864 (25,113)		0	1,127	16 〔 〕
藤岡工場 (群馬県藤岡市)	オフィス機器 インダストリ アル機器	ホッチキス 針等生産設 備	519	617	385 (19,157)	11	143	1,677	91 〔 49 〕
玉村工場 (群馬県佐波郡玉 村町)	オフィス機器 インダストリ アル機器	エアネイラ 等生産設備	2,162	1,244	1,694 (60,799)	127	1,115	6,343	444 〔 187 〕
本社東京支店 (東京都中央区)	オフィス機器 インダストリ アル機器	営業設備等	1,057	0	806 (1,320)	169	116	2,149	286 〔 89 〕
吉井工場 (群馬県高崎市)	オフィス機器 インダストリ アル機器	浴室暖房換 気乾燥機等 生産設備等	2,081	529	1,052 (71,066)	5	195	3,865	〔 〕
従業員寮 (群馬県藤岡市)		福利厚生施 設	137		53 (2,293)		0	191	〔 〕
その他事業所 (広島県広島市西 区他)	オフィス機器 インダストリ アル機器	営業設備等	2,402	0	1,626 (16,218)	279	35	4,345	140 〔 37 〕

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。  
2 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員数を外書で記載しております。

(2) 国内子会社

2026年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積m <sup>2</sup> )	リース 資産	その他	合計	
マックス常 磐(株)	本社 (茨城県 北茨城市)	インダストリ アル機器	ネイル等 生産設備	175	189	12 (9,242)	3	15	396	28 〔29〕
マックス高 崎(株)	本社及び 工場 (群馬県 高崎市)	オフィス機器 インダストリ アル機器	ホッチキス 等生産設備	27	0	40 (6,697)	17	0	85	41 〔85〕
マックス物 流倉庫(株)	本社 (群馬県 高崎市)	オフィス機器 インダストリ アル機器	製品の保 管、荷役等 設備	0	0	( )	2	0	2	17 〔28〕
マックスエ ンジニアリ ングサービ ス(株)	本社 (群馬県 高崎市)	オフィス機器 インダストリ アル機器	製品の修理 等設備	10		( )	8	23	42	93 〔70〕
マックス販 売(株)	本社 (埼玉県 さいたま 市北区)	オフィス機器 インダストリ アル機器	営業設備等	0		( )		0	0	2 〔2〕
(株)カワムラ サイクル	本社 (兵庫県 神戸市 西区)	H C R 機器	車いす及び 福祉用品の 生産設備等	218	3	440 (13,031)	35	3	703	81 〔5〕

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。  
2 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員数を外書で記載しております。  
3 建物及び土地の一部を賃借しております。年間賃借料は25百万円であります。

## (3) 在外子会社

2026年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
MAX USA CORP.	本社 (米国・ ニューヨーク州)	オフィス機器 インダストリ アル機器	営業設備等	19	46	( )		205	270	91 〔 〕
MAX FASTENERS (M) SDN.BHD.	本社及び 工場 (マレーシ ア・ケダ 州)	オフィス機器 インダストリ アル機器	ホッチキス 等生産設備	47	78	19 (12,016)		72	217	140 〔 〕
MAX (THAILAND) CO.,LTD.	本社及び工場 (タイ・ チョンブ リ)	オフィス機器 インダストリ アル機器	エアネイラ 等生産設備	2,037	1,758	384 (48,628)		652	4,832	173 〔 〕
漳州立泰医 療康復器材 有限公司	本社及び工場 (中国・ 福建省)	H C R 機器	車いす及び 福祉用品の 生産設備等	45	216	( )		53	315	225 〔 〕
Lighthouse (UK) Limited	本社及び工場 (英国・ バッキンガ ムシャー 州)	オフィス機器	表示作成機 消耗品生産 設備等		47	( )		23	70	48 〔 〕
美克司電子 機械(深圳) 有限公司	本社及び工場 (中国・ 広東省)	オフィス機器	オートス テーブラ等 生産設備	7	201	( )		165	375	179 〔 〕
美克司電子 機械(蘇州) 有限公司	本社及び工場 (中国・ 江蘇省)	インダストリ アル機器	浴室暖房換 気乾燥機等 生産設備等		243	( )		131	375	313 〔 〕

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、使用権資産及び建設仮勘定の合計であります。  
2 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員数を外書で記載しております。  
3 建物及び土地の一部を賃借しております。年間賃借料は285百万円であります。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	145,983,000
計	145,983,000

(注) 2026年1月30日開催の取締役会決議により、2026年4月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は437,949,000株増加し、583,932,000株となっております。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2026年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2026年6月23日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	46,537,426	186,149,704	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	46,537,426	186,149,704		

(注) 2026年1月30日開催の取締役会決議により、2026年4月1日付で1株を4株に株式分割いたしました。これにより株式数は139,612,278株増加し、発行済株式総数は186,149,704株となっております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年8月31日 (注1)	400,000	47,537,426		12,367		10,517
2024年12月26日 (注1)	1,000,000	46,537,426		12,367		10,517

(注1) 自己株式の消却による減少であります。

(注2) 2026年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っており、発行済株式総数が139,612,278株増加し、186,149,704株となっております。

(5) 【所有者別状況】

2026年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		20	23	281	175	12	5,270	5,781	
所有株式数 (単元)		195,553	4,212	43,723	76,671	39	144,345	464,543	83,126
所有株式数 の割合(%)		42.10	0.91	9.41	16.50	0.01	31.07	100.00	

(注) 自己株式1,583,589株は、「個人その他」に15,835単元、「単元未満株式の状況」に89株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	2026年3月31日現在
			発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号	3,890	8.65
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	3,856	8.58
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	3,762	8.37
マックス共栄会第一持株会	東京都中央区日本橋箱崎町6番6号	3,621	8.06
マックス共栄会第二持株会	東京都中央区日本橋箱崎町6番6号	3,247	7.22
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505010 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	12 NICHOLAS LANE LONDON EC4N 7BN U.K. (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	2,600	5.78
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,951	4.34
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	1,834	4.08
株式会社群馬銀行	群馬県前橋市元総社町194番地	1,714	3.81
マックス従業員持株会	東京都中央区日本橋箱崎町6番6号	1,129	2.51
計		27,604	61.42

(注) 1. 2025年3月24日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式会社みずほ銀行並びにその共同保有者であるアセットマネジメントOne株式会社が2025年3月14日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができませんので、アセットマネジメントOne株式会社は上記大株主の状況には含めておりません。  
なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	1,834	3.94
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番2号	1,008	2.17

2. 2026年3月12日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ValueAct Capital Management, L.P. 並びにその共同保有者であるValueAct Japan Master Fund, L.P. が2026年3月5日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができませんので、ValueAct Capital Management, L.P. 及びValueAct Japan Master Fund, L.P. は上記大株主の状況には含めておりません。  
なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ValueAct Capital Management, L.P.	アメリカ合衆国、19801、デラウェア州ニューキャッスル郡、ウィルミントン、オレンジストリート1209、コーポレーション・トラスト・センター、ザ・コーポレーション・トラスト・カンパニー気付		
ValueAct Japan Master Fund, L.P.	英領ヴァージン諸島、VG1110、トルトラ島、ロード・タウン、クレイグミュール、・チェンバーズ、私書箱71	3,400	7.31

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2026年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,583,500		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,870,800	448,708	同上
単元未満株式	普通株式 83,126		同上
発行済株式総数	46,537,426		
総株主の議決権		448,708	

- (注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式89株が含まれております。  
2. 2026年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っておりますが、上記株式数については、当該株式分割前の株式数を記載しております。

【自己株式等】

2026年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) マックス株式会社	東京都中央区日本橋箱崎町 6番6号	1,583,500		1,583,500	3.40
計		1,583,500		1,583,500	3.40

- (注) 2026年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っておりますが、上記株式数については、当該株式分割前の株式数を記載しております。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号、会社法第155条第7号及び会社法第155条第13号の規定に基づく普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(2024年11月19日)での決議状況 (取得期間2025年1月6日～2025年4月30日)	600,000	2,400
当事業年度前における取得自己株式	565,600	2,300
当事業年度における取得自己株式	23,500	98
残存決議株式の総数及び価額の総額	10,900	0
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	1.8	0.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	1.8	0.0

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(2025年7月31日)での決議状況 (取得期間2025年8月1日～2025年12月31日)	1,000,000	5,500
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	996,300	5,499
残存決議株式の総数及び価額の総額	3,700	0
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0.4	0.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	0.4	0.0

(注) 2026年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っておりますが、上記株式数については、当該株式分割前の株式数を記載しております。

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(2026年4月30日)での決議状況 (取得期間2026年5月1日～2026年12月31日)	4,000,000	7,100
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0

(注) 2026年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っており、上記株式数については、当該株式分割後の株式数を記載しております。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	1,486	1
当期間における取得自己株式	1,220	

- (注) 1. 当事業年度及び当期間における取得自己株式は、単元未満株式の買取り及び譲渡制限付株式の無償取得によるものであります。
2. 当期間における取得自己株式には、2026年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び譲渡制限付株式の無償取得による株式数は含めておりません。
3. 2026年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っておりますが、上記株式数については、当事業年度は当該株式分割前の株式数、当期間は株式分割後の株式数を記載しております。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)	12,295	56		
保有自己株式数	1,583,589		6,335,576	

- (注) 1. 当期間における保有自己株式数には、2026年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り、買増請求及び譲渡制限付株式の無償取得による株式数は含めておりません。
2. 2026年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っておりますが、上記株式数については、当事業年度は当該株式分割前の株式数、当期間は株式分割後の株式数を記載しております。

### 3 【配当政策】

当社は、株主のみなさまに対する利益還元を経営の最重要政策の一つとして位置付け、利益配分に関する基本方針を「事業活動による利益を持続的な成長により拡大し、長期安定的に利益配分を行うこと」としています。

当社の配当政策は、「連結決算を基準に、純資産配当率5.0%、配当性向50%を目安とする」と定めています。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、前期から34円増配の「1株当たり年間配当金148円」を2026年6月29日開催予定の第95回定時株主総会で決議して実施する予定であります。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2026年6月29日 定時株主総会決議(予定)	6,653	148

(注)当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の1株当たりの配当額は、当該株式分割前の金額を記載しております。

#### 4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

##### (1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は社是を次のように定め、お客様への価値を追求し続けることで、事業のさらなる成長と企業価値の向上を図ることを目指しております。

そのためには、自律的にコーポレート・ガバナンスの充実を図ることが重要と認識しております。

(社是)

- 一、良い製品を責任をもって供給する
- 一、全従業員の生活の向上と人材の養成に努める
- 一、社会に奉仕し、文化に貢献する堅実な前進を期する

また、人が尊重され、人が成長することにより、会社も成長すると考えており、社是の実現に向けた経営基本姿勢として「いきいきと楽しく力を合わせ、皆揃って成長していく集団を目指す」と定めております。

当社は、自律的なコーポレート・ガバナンスの充実に向け、これを実践する役員・従業員が、社是、経営基本姿勢を正しく理解することが大切と考えており、その浸透を図っております。

そして、当社では、コーポレート・ガバナンスの充実を図るには、役員・従業員だけでなく、ステークホルダーとの信頼関係の構築が重要と考えており、コーポレート・ガバナンスに関する基本方針として次のように定めております。

- 1) 適正・適切な情報開示
- 2) 経営の監督機能の強化
- 3) 安定した企業運営の確保
- 4) 意思決定の迅速化
- 5) 人間尊重

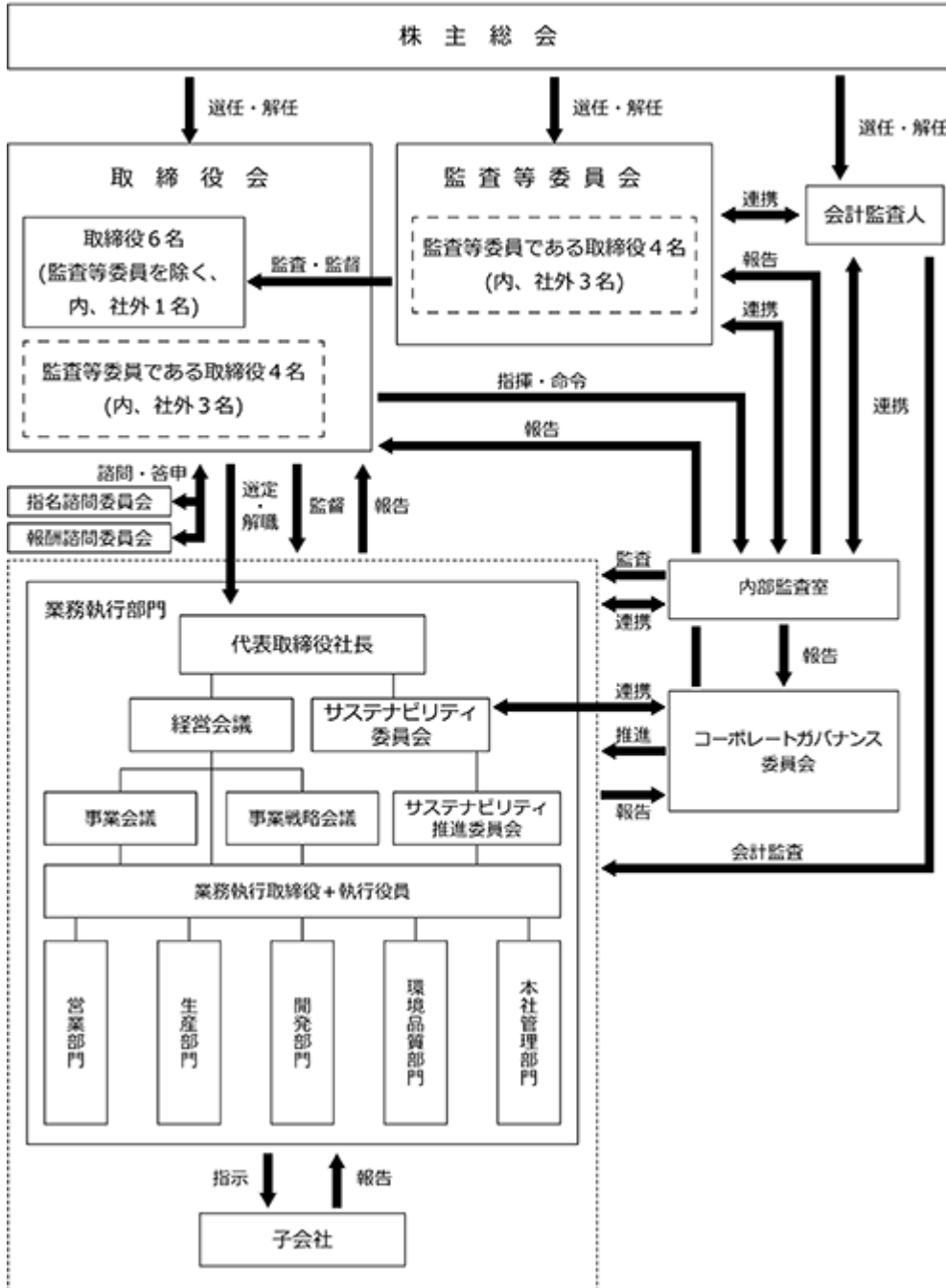
企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社が会社の機関設計として監査等委員会設置会社を採用している理由は、取締役による職務の執行の監査等を担う監査等委員を取締役会の構成員とし、独立社外取締役が過半数を構成する監査等委員会を設置することにより、取締役会の監督機能を強化し、より一層のコーポレート・ガバナンスの充実を図るためです。

また、執行役員制度を採用することで、取締役員数の適正化を図り、充分かつ活発な議論と、迅速かつ的確な意思決定を行えるようにしております。

企業統治の体制についての模式図は次のとおりであります。

コーポレート・ガバナンス体制図



(機関の名称及び構成員)

氏名	役職名	主な設置機関と構成員						
		取締役会	監査等委員会	指名諮問委員会	報酬諮問委員会	経営会議	コーポレートガバナンス委員会	サステナビリティ委員会
小川 辰志	代表取締役社長	議長		○	○	主催	主催	委員長
角 芳尋	専務取締役 上席執行役員							
山本 将仁	専務取締役 上席執行役員							
石井 英之	常務取締役 上席執行役員							
加藤 浩二	常務取締役 上席執行役員							
倉澤 佳子	社外取締役				○			
中村 智彦	取締役常勤 監査等委員		委員長					
神田 安積	社外取締役 (監査等委員)				委員長			
木内 昭二	社外取締役 (監査等委員)			委員長				
矢島 茉莉	社外取締役 (監査等委員)			○				
岩本 尚士	上席執行役員							
真鍋 克則	上席執行役員							
安江 大輔	上席執行役員							
吉田 信太郎	執行役員							
北谷 明雄	執行役員							
五十嵐 均	執行役員							
櫻原 英男	執行役員							
竹崎 実嗣	執行役員							
久富 慎	執行役員							
須田 庸夫	執行役員	事務局				事務局		
設楽 重之	執行役員							
仙田 雅之	執行役員							

(注) 1. 提出日現在での執行役員以上の構成員について記載しております。

2. 2026年6月29日開催予定の定時株主総会の議案(決議事項)として、「取締役(監査等委員である取締役を除く。)6名選任の件」、「監査等委員である取締役4名選任の件」を提案しております。当該議案が承認可決されますと、当社の取締役会の構成は、取締役(監査等委員である取締役を除く。)6名(うち独立社外取締役1名)と監査等委員である取締役4名(うち独立社外取締役3名)となり、監査等委員会は、取締役である常勤監査等委員1名と、社外取締役である監査等委員3名の計4名で構成されます。また指名諮問委員会および報酬諮問委員会の委員につきましては、この後直ちに開催される取締役会において選任する予定であります。

## 1) 取締役会

当社の取締役会は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名（うち独立社外取締役1名）と監査等委員である取締役4名（うち独立社外取締役3名）で構成しており、議長は代表取締役社長が務めております。

取締役会は、毎月1回開催するほか、必要に応じて開催し、当事業年度は17回開催しました。

当事業年度における個々の出席状況については以下のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
小川 辰志	17回	17回
角 芳尋	17回	17回
山本 将仁	17回	17回
石井 英之	17回	17回
加藤 浩二	17回	17回
倉澤 佳子	17回	17回
中村 智彦	17回	17回
神田 安積	17回	17回
木内 昭二	17回	17回
矢島 茉莉	17回	17回

取締役会は、株主に対する受託者責任・説明責任を踏まえ、会社の持続的成長と中長期的な企業価値の向上を促し、収益力・資本効率等の改善を図るべく、法令や定款で定められた事項のほか、経営方針、事業計画、投資計画、子会社の設立・出資など、当社取締役会規程に定めた経営に関わる重要事項の意思決定を行うとともに、業務執行の監督を行う機関と位置づけております。

当事業年度は、各事業領域の取組み状況を確認、監督するとともに、企業買収実行の是非、取締役会実効性評価から課題とした事業リスクへの対応、事業ポートフォリオの考え方などについて論議、審議等を行いました。

## 2) 監査等委員会

当社における監査等委員会は、取締役である常勤監査等委員1名と、社外取締役である監査等委員3名の計4名で構成しております。監査等委員会は、毎月1回開催するほか、必要に応じて開催し、当事業年度は17回開催しました。

監査等委員会は、会社の監督機能の一翼を担い、かつ、株主の負託を受けた法定の独立機関として、取締役の職務の執行の監督及び監査報告の作成、会計監査人の選任及び解任並びに不再任に関する議案の内容の決定、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の選解任又は辞任並びに報酬についての監査等委員会の意見の決定など法令及び当社監査等委員会規程に定めた職務を遂行しております。

## 3) 指名諮問委員会

当社は、取締役候補者の指名について、透明性と客観性を高めるため、取締役会の諮問機関として独立社外取締役を委員の過半数とする指名諮問委員会を設置し、当事業年度は6回開催しております。なお、取締役会は、取締役候補者を決議するにあたり、委員会の答申を尊重いたします。

当事業年度における個々の出席状況については以下のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
小川 辰志	6回	6回
倉澤 佳子	2回	2回
木内 昭二	6回	6回
矢島 茉莉	4回	4回

指名諮問委員会は取締役の選任プロセス全般の妥当性及び適切性について審議し、取締役会に答申又は意見の申述を行います。委員は取締役会の決議により取締役から選任し、委員の過半数を独立社外取締役とします。なお、委員長は委員会で選定します。

当事業年度は、取締役会の構成及び取締役の選任等について審議を行い、取締役会に答申しました。

## 4) 報酬諮問委員会

当社は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び執行役員の報酬等について、透明性と客観性を高めるため、取締役会の諮問機関として独立社外取締役を委員の過半数とする報酬諮問委員会を設置し、当事業年度は3回開催しております。なお、取締役会は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等を決議するにあたり、委員会の答申を尊重いたします。

当事業年度における個々の出席状況については以下のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
小川 辰志	3回	3回
倉澤 佳子	3回	3回
神田 安積	3回	3回

報酬諮問委員会は報酬決定プロセス全般それぞれの妥当性及び適切性について審議し、取締役会に答申又は意見の申述を行います。委員は取締役会の決議により取締役から選任し、委員の過半数を独立社外取締役とします。なお、委員長は委員会で選定します。

当事業年度は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬、取締役の個人別役員賞与の額等について審議を行い、取締役会に答申しました。

## 5) 経営会議

当社は、業務執行機関として代表取締役社長が主催する経営会議を毎月1回開催し、取締役会付議事項の事前検討や代表取締役社長の意思決定の支援を行っています。

経営会議は、取締役5名（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。）及び代表取締役社長が指名する関係者で構成し、事業環境の変化に機動的、かつ、現場情報に基づき判断できるよう、意思決定の質の向上を図っています。

また、経営会議の下部機関として、四半期ごとの計画と成果を確認する「事業会議」、全社として横断的な取組みを進める「事業戦略会議」を設けています。両会議とも代表取締役社長が主催し、事業会議の論議内容については、開催日翌月の取締役会に報告しております。

当事業年度は、中期経営計画の進捗管理・修正計画の策定や鉄筋結束機事業等の事業戦略について確認、論議するとともに、サステナビリティに関する課題への対応等の経営基盤強化戦略について検討、論議等を行いました。

#### 6) コーポレートガバナンス委員会

当社は、会社の企業倫理、法令遵守、リスク管理等を推進する機関として、代表取締役社長が主催するコーポレートガバナンス委員会を四半期に1回開催しています。

コーポレートガバナンス委員会は、取締役、執行役員、部門代表者をもって構成し、監査等委員4名も出席しています。

コーポレートガバナンス委員会は、内部監査報告をはじめ他社事例研究・部門別リスク管理状況・規程見直し・情報セキュリティ監査を主なテーマとし、リスク管理について全社的な改善・進捗を図っております。

当事業年度は、上記のほか、子会社リスクアセスメントや従業員向けセルフチェックの企画・結果報告などを行いました。

#### 7) サステナビリティ委員会

当社は、サステナビリティに関する活動を推進するため、取締役会の監督のもと、サステナビリティ戦略決定機関としてサステナビリティ委員会（委員長：代表取締役社長）を、サステナビリティ委員会の下部組織としてサステナビリティに関する諸活動を推進するサステナビリティ推進委員会（委員長：サステナビリティ担当取締役）を設置しています。

当事業年度のサステナビリティ推進委員会（以下、「推進委員会」といいます。）は、5回開催しました。エンゲージメントサーベイの結果考察、欧州環境規制への対応状況のほか、マックスグループ行動規範の見直し及び周知・浸透の施策などについて、社外取締役の知見も活用しながら論議を行いました。また、サステナビリティに関する活動の重要性に鑑みて、推進委員会の論議内容を開催日翌月の取締役会で報告しております。

なお、当事業年度におけるサステナビリティ委員会の開催は1回で、推進委員会の活動の振り返り及び今後の取り組みについて論議を行いました。この論議も踏まえ、中期経営計画及び事業計画に反映させ、サステナビリティに関する活動と事業戦略を統合して持続的な企業価値向上に努めております。

#### 企業統治に関するその他の事項

##### イ 内部統制システムの整備の状況等

##### 1) 当社グループの取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合すること、及び会社の業務並びに企業集団の業務の適正を確保するための体制

マックスグループの取締役及び従業員が法令や社内規程に従い、かつ高い倫理観をもって良識ある行動をとれるように「マックスグループ行動規範」を定めて遵守を求めています。また、内部監査規程に基づいて、内部監査部門が定期的に監査を行っています。

あわせて、内部通報窓口（マックスヘルプライン）を設置し、不適切な行為を把握する体制をとっております。

反社会的勢力に対しては、毅然とした姿勢で組織的に対応し、取引先と覚書を締結するなど、反社会的勢力との関係を遮断する体制としております。

##### 2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会事務局において、株主総会・取締役会・その他取締役が主催する重要な会議の議事録を作成し、随時、取締役の閲覧に供しています。

これらの書類は、文書保存年限規程に基づき、適切に保存・管理しています。

3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

「経営関連会議規程」を定め、定期的開催されるコーポレートガバナンス委員会を設置し、全社のリスクを抽出、把握、対応する体制を取っております。また内部監査部門が、監査の中で各部門の個別リスク管理状況の把握を行い、定期的にコーポレートガバナンス委員会に報告し、コーポレートガバナンス委員会でのリスク管理状況は取締役会に報告され、各部門のリスク管理についての改善・進捗が全社的に図られる体制を取っております。

4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

社是、経営基本姿勢に基づいた経営方針を作成し、その経営方針に基づいた中期経営計画、中期経営計画をより具体的な形とした年度事業計画を取締役会の承認を得て定め、各部門がそれに基づいて業務遂行しております。

また、取締役会のほか、社内の重要会議として定期的に経営会議、事業会議、事業戦略会議を開催し、意思決定の迅速化及び職務執行の効率化のための全社的な情報の共有化を図っております。

5) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

5)-イ) 当社の子会社の取締役等の職務に係る事項の当社への報告に関する体制

当社が定める「関係会社経営に関する基本方針」において、子会社の業績、財務状況その他の重要な情報について、当社への定期的な報告を義務付けております。その報告を基に各子会社を所管する部門が各々の子会社の状況を把握し、事業会議、取締役会において子会社の業績、財務状況の報告を定期的に行っております。

5)-ロ) 当社の子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、当社グループのリスク管理を担当する機関として、コーポレートガバナンス委員会を設置し、子会社を含めたグループ全体のリスクマネジメント推進に係る課題・対応策を審議する体制としております。

内部監査部門が子会社監査の中で、各子会社の個別リスク管理状況の把握を行い、定期的にコーポレートガバナンス委員会、取締役会に報告し、各子会社のリスク管理についての改善・進捗が全社的に図られる体制としております。

5)-ハ) 当社の子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、3事業年度を期間とするグループ中期経営計画を策定し、その中期経営計画を具体化するために、事業年度ごとのグループ全体の短期事業計画を定め、各部門がそれに基づいて業務遂行しております。

また、各子会社を所管する部門と子会社の間で定期的に会議を行い、情報の共有化及び職務執行の効率性を確保する体制としております。

5)-ニ) 当社の子会社の取締役等及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

マックスグループの取締役及び従業員が法令や社内規程に従い、かつ高い倫理観をもって良識ある行動をとれるように「マックスグループ行動規範」を定めて遵守を求めています。また、内部監査規程に基づいて、内部監査部門が定期的に監査を実施しております。あわせて、内部通報窓口（マックスヘルプライン）を設置し、不適切な行為を把握する体制をとっております。

6) 監査等委員会がその職務を補助すべき取締役及び使用人を置くことを求めた場合における当該取締役及び使用人に関する事項及びその取締役及び使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性と監査等委員会からの指示の実効性の確保について

監査等委員会が選定する監査等委員は、社内の重要な会議に出席するなど、監査等委員会において直接、会社の公正性・適法性が確認できているため、監査等委員会の職務を補助する取締役及び従業員の恒久的な設置は求めておりません。監査等委員会が補助する取締役及び使用人の設置を求めた場合には、監査等委員会の求めに応じて適切な人員を配置することとしています。また、内部監査部門が、監査等委員会と連携しその職務を補助する体制としております。

7) 当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）等並びに当社子会社の取締役等が当社の監査等委員会に報告をするための体制

7)-イ) 当社の取締役等が監査等委員会に報告をするための体制

監査等委員会が選定した監査等委員は、事業会議、事業戦略会議等社内の重要な会議に出席し、業務執行状況、意思決定プロセスに関して把握しております。

内部監査部門は監査結果の報告をはじめとして、内部監査から得られた情報について、監査等委員会と緊密な連携を行っております。

7)-ロ) 当社の子会社の取締役等が会社関係者より報告を受けた事項を当社の監査等委員会に報告をするための体制  
内部監査部門が定期的の子会社監査を実施し、その結果得られた情報を監査等委員会に報告しております。

また、内部通報制度において、通報状況については内部監査部門を通じて監査等委員会に報告される体制を取っております。

8) 前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制  
監査等委員会に報告をした者が当該報告をしたことを理由とする不利益な取扱いを禁止するとともに、内部通報規程において、公益目的で報告、または相談をした場合、報告をした者が当該報告をしたことでの不利益な取扱いの禁止を定めております。

9) 監査等委員の職務の執行について生ずる費用の処理に係る方針  
監査等委員会がその職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用の請求をしたときは、速やかに当該費用を支払うこととしております。

10) その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制  
監査等委員会は、必要に応じてマックスグループの取締役及び従業員に対して業務の執行状況について報告を求めることができるとともに、取締役及び会計監査人と意見交換等を行えるようにしております。

11) 財務報告の信頼性を確保するための体制  
金融商品取引法等が定める財務報告の信頼性を確保するために、財務に係る内部統制の体制を整備し、維持・向上を図っております。

#### ロ 責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び有限責任 あずさ監査法人との間で、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償の限度額は、法令の定める最低責任限度額であります。

#### ハ 役員等賠償責任保険契約

当社は会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険（D & O保険）契約を保険会社との間で締結し、被保険者の行為に起因して被保険者に対して損害賠償請求がなされたことにより被保険者が被る法律上の損害賠償金及び争訟費用を当該保険契約により填補することとしております。

当該保険契約の被保険者は、当社及び当社子会社の取締役（監査等委員である取締役を含む。）及び執行役員等です。保険料は当社で負担しております。なお、贈収賄などの犯罪行為や意図的に違法行為を行った役員自身の損害等は補償対象外とすることにより、役員等の職務の執行に適正性が損なわれないように措置を講じております。

#### ニ 取締役の定数

当社の取締役の定数について、取締役（監査等委員である取締役を除く。）は10名以内、監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定款で定めております。

#### ホ 取締役選任の決議要件

当社における取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

#### ヘ 取締役会にて決議できる株主総会決議事項

##### ・自己の株式の取得

当社は、経済情勢の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

##### ・取締役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取

締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

ト 株主総会の特別決議要件の変更

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって決議を行う旨を定款で定めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

a 有価証券報告書提出日現在の当社の役員の状況は、以下のとおりです。

男性8名 女性2名 (役員のうち女性の比率20%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期 (年)	所有株式数 (株)
代表取締役社長	小川 辰志	1964年9月9日生	1988年4月 2010年10月 2012年10月  2013年10月 2015年4月  2017年4月  2019年10月  2020年6月 2021年6月  2023年6月	当社入社 開発本部第1設計グループ部長代理 開発本部開発設計部第1設計グループ部長 研究開発部長 執行役員開発本部開発設計部長兼設計品質グループ部長 執行役員開発本部長兼開発設計部長兼設計品質グループ部長 上席執行役員開発本部長兼開発設計部長兼設計品質グループ部長 取締役上席執行役員開発本部長 常務取締役上席執行役員生産本部長 代表取締役社長(現)	1 (注2)	80,000
専務取締役 上席執行役員 コーポレート本部長	角 芳尋	1961年10月1日生	1985年4月 2011年4月 2012年4月 2013年6月 2013年10月  2015年6月  2017年4月  2018年4月  2018年10月  2021年4月  2021年6月  2021年10月  2022年4月  2022年10月  2023年6月  2024年4月  2026年4月	当社入社 経営企画室長 執行役員経営企画室長 取締役執行役員経営企画室長 取締役執行役員営業本部海外営業部長 主幹執行役員営業本部海外営業部長 主幹執行役員営業本部販売統括部長 主幹執行役員営業本部オフィス機器セグメント担当兼販売統括部長 上席執行役員営業本部オフィス機器セグメント担当兼販売統括部長 上席執行役員営業本部オフィス機器セグメント担当兼事業管理グループ部長、販売統括部長 取締役上席執行役員営業本部オフィス機器セグメント担当兼事業管理グループ部長、販売統括部長 取締役上席執行役員経営企画室長兼IR広報・ESG推進、内部監査、人事、システム統括担当 常務取締役上席執行役員経営企画室長兼IR広報・ESG推進、内部監査、人事、システム統括担当 常務取締役上席執行役員経営企画室長兼IR広報・ESG推進、人事、システム統括担当 専務取締役上席執行役員経営企画室長兼IR広報・ESG推進、人事、システム統括担当 専務取締役上席執行役員コーポレート本部長兼経営企画室長 専務取締役上席執行役員コーポレート本部長(現)	1 (注2)	92,600

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有株式数 (株)
専務取締役 上席執行役員 営業本部長	山本将仁	1964年3月19日生	1987年4月 2007年4月 2014年5月 2015年10月 2017年4月 2018年4月 2018年10月 2020年6月 2021年4月 2025年4月 当社入社 営業本部海外営業部付MAX USA CORP.代表取締役社長 営業本部RB事業推進室長代理 営業本部海外営業部 IP DIVISION 部長兼RB事業推進室長 執行役員営業本部海外営業部長兼 IP DIVISION部長兼RB事業推進室担当 執行役員営業本部海外営業部長兼 IP DIVISION部長兼RB事業推進室担当兼インダストリアル機器セグメント担当 上席執行役員営業本部インダストリアル機器セグメント担当兼海外営業部長兼IP DIVISION部長兼RB事業推進室担当 取締役上席執行役員営業本部長 常務取締役上席執行役員営業本部長 専務取締役上席執行役員営業本部長(現)	1 (注2)	75,400
常務取締役 上席執行役員 生産本部長	石井英之	1963年6月8日生	1989年4月 2014年4月 2019年10月 2020年4月 2020年10月 2023年6月 2025年4月 当社入社 生産本部付MAX ( THAILAND ) CO., LTD.代表取締役社長 執行役員生産本部付MAX ( THAILAND ) CO., LTD.代表取締役社長 執行役員生産本部生産・物流システム部長 執行役員生産本部生産本部室長 取締役執行役員生産本部長 常務取締役上席執行役員生産本部長(現)	1 (注2)	53,100
常務取締役 上席執行役員 開発本部長	加藤浩二	1965年3月1日生	2004年10月 2013年10月 2015年4月 2017年10月 2021年4月 2021年6月 2022年4月 2023年6月 2023年10月 2025年4月 当社入社 開発本部開発設計部第6設計グループ部長代理 開発本部開発設計部第3設計グループ部長代理 開発本部開発設計部第3設計グループ部長 執行役員開発本部開発設計部長 執行役員開発本部長兼開発設計部長 執行役員開発本部長兼住環OP設計部長 取締役執行役員開発本部長兼住環OP設計部長 取締役執行役員開発本部長 常務取締役上席執行役員開発本部長(現)	1 (注2)	55,200
取締役	倉澤佳子	1963年12月29日生	1986年4月 2009年4月 2019年4月 2021年4月 2022年9月 2023年6月 2025年6月 株式会社小松製作所入社 同CSR室長 一般財団法人国際開発機構 ( F A S I D ) 評議員(現) 株式会社小松製作所サステナビリティ推進本部副本部長兼CSR室長 東京海上ホールディングス株式会社経営企画部サステナビリティ室プリンシパル 当社社外取締役(現) カシオ計算機株式会社社外取締役(現)	1 (注2)	

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有株式数 (株)
取締役 常勤監査等委員	中村 智彦	1961年4月17日生	1984年4月 当社入社 1985年4月 営業本部機工品営業部マーケティンググループ部長代理兼商品企画グループ部長代理 1989年10月 営業本部機工品マーケティンググループ部長 2021年10月 経営企画室部長 2022年6月 取締役(常勤監査等委員)(現)	2 (注3)	21,900
取締役 監査等委員	神田 安積	1963年12月25日生	1993年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会) 銀座東法律事務所弁護士 1999年4月 レックスウェル法律特許事務所パートナー弁護士 2002年5月 西新橋綜合法律事務所パートナー弁護士 2008年6月 株式会社ウイン・インターナショナル社外監査役 2009年12月 弁護士法人早稲田大学リーガル・クリニックパートナー弁護士 2010年4月 第二東京弁護士会副会長 2011年6月 当社補欠社外監査役 2014年4月 ウイン・パートナーズ株式会社社外監査役 2015年3月 日本弁護士連合会事務次長 2015年6月 ウイン・パートナーズ株式会社社外取締役(監査等委員)(現) 2016年6月 当社補欠社外取締役(監査等委員)、同特別委員会委員 2018年6月 当社社外取締役(監査等委員)(現) 2019年4月 日本弁護士連合会常務理事 2021年4月 第二東京弁護士会会長 日本弁護士連合会副会長 2023年6月 日本化学産業株式会社社外取締役(現) 2023年9月 弁護士法人東京フロンティア基金法律事務所所長弁護士 2026年1月 御茶の水ひまわり法律事務所パートナー弁護士(現)	2 (注3)	
取締役 監査等委員	木内 昭二	1959年9月8日生	1983年4月 小平市役所入所 1985年6月 小平市役所退所 1995年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会) 村山法律事務所弁護士 2001年4月 小平市固定資産評価審査委員会委員 2004年7月 津の守坂法律事務所開設(現) 2006年4月 東京家庭裁判所家事調停委員(現) 2012年4月 小平市情報公開審査委員会委員 2013年4月 第二東京弁護士会副会長 2013年5月 小平市顧問弁護士 2016年4月 小平市行政不服審査会委員 2018年6月 当社補欠社外取締役(監査等委員)、同特別委員会委員 2019年4月 日本弁護士連合会常務理事 2020年6月 当社社外取締役(監査等委員)(現)	2 (注3)	

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期 (年)	所有株式数 (株)
取締役 監査等委員	矢 島 茉 莉	1983年 8 月10日生	2007年12月	新日本監査法人（現 EY新日本有限責任監査法人）入社	2 (注3)	
			2011年 9 月	公認会計士登録		
			2017年10月	新日本監査法人（現 EY新日本有限責任監査法人）マネージャー		
			2019年 5 月	アクサ生命保険株式会社入社、同内部監査部及びアクサ・ホールディングス・ジャパン株式会社内部監査本部兼務		
			2021年10月	矢島茉莉公認会計士事務所代表（現） アクサダイレクト生命保険株式会社（現 アクサ生命保険株式会社）内部監査部長		
			2023年 6 月	株式会社じげん常勤社外監査役（現）		
			2024年 6 月	当社社外取締役（監査等委員）（現）		
計						378,200

- (注) 1 倉澤佳子氏、神田安積氏、木内昭二氏及び矢島茉莉氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 取締役の任期は2026年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査等委員である取締役の任期は2026年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査等委員会の体制は次のとおりであります。  
委員長 中村智彦氏 委員 神田安積氏 委員 木内昭二氏 委員 矢島茉莉氏
- 5 当社は、2026年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき4株の割合とする株式分割を実施いたしました。このため、所有株式数は当該株式分割後の株式数を記載しております。

- b 2026年6月29日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名選任の件」及び「監査等委員である取締役4名選任の件」を提案しており、当該議案が承認された場合、当社の役員の状況及び任期は、以下のとおりとなります。なお、役員の役職等については、当該定時株主総会の直後に開催が予定される取締役会の決議事項の内容（役職等）を含めて記載しております。

男性8名 女性2名（役員のうち女性の比率20%）

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期 (年)	所有株式数 (株)
代表取締役社長	小川 辰志	1964年9月9日生	1988年4月 2010年10月 2012年10月  2013年10月 2015年4月 2017年4月 2019年10月 2020年6月 2021年6月 2023年6月	当社入社 開発本部第1設計グループ部長代理 開発本部開発設計部第1設計グループ部長 研究開発部長 執行役員開発本部開発設計部長兼設計品質グループ部長 執行役員開発本部長兼開発設計部長兼設計品質グループ部長 上席執行役員開発本部長兼開発設計部長兼設計品質グループ部長 取締役上席執行役員開発本部長 常務取締役上席執行役員生産本部長 代表取締役社長(現)	1 (注2)	80,000
専務取締役 上席執行役員 コーポレート本部長	角 芳尋	1961年10月1日生	1985年4月 2011年4月 2012年4月 2013年6月 2013年10月  2015年6月 2017年4月 2018年4月 2018年10月 2021年4月 2021年6月 2021年10月 2022年4月 2022年10月 2023年6月 2024年4月 2026年4月	当社入社 経営企画室長 執行役員経営企画室長 取締役執行役員経営企画室長 取締役執行役員営業本部海外営業部長 主幹執行役員営業本部海外営業部長 主幹執行役員営業本部販売統括部長 主幹執行役員営業本部オフィス機器セグメント担当兼販売統括部長 上席執行役員営業本部オフィス機器セグメント担当兼販売統括部長 上席執行役員営業本部オフィス機器セグメント担当兼事業管理グループ部長、販売統括部長 取締役上席執行役員営業本部オフィス機器セグメント担当兼事業管理グループ部長、販売統括部長 取締役上席執行役員経営企画室長兼IR広報・ESG推進、内部監査、人事、システム統括担当 常務取締役上席執行役員経営企画室長兼IR広報・ESG推進、内部監査、人事、システム統括担当 常務取締役上席執行役員経営企画室長兼IR広報・ESG推進、人事、システム統括担当 専務取締役上席執行役員経営企画室長兼IR広報・ESG推進、人事、システム統括担当 専務取締役上席執行役員コーポレート本部長兼経営企画室長 専務取締役上席執行役員コーポレート本部長(現)	1 (注2)	92,600

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期 (年)	所有株式数 (株)
専務取締役 上席執行役員 営業本部長	山本将仁	1964年3月19日生	1987年4月 2007年4月  2014年5月 2015年10月  2017年4月  2018年4月  2018年10月  2020年6月 2021年4月  2025年4月	当社入社 営業本部海外営業部付MAX USA CORP.代表取締役社長 営業本部RB事業推進室長代理 営業本部海外営業部 IP DIVISION 部長兼RB事業推進室長 執行役員営業本部海外営業部長兼 IP DIVISION部長兼RB事業推進室担当 執行役員営業本部海外営業部長兼 IP DIVISION部長兼RB事業推進室担当兼インダストリアル機器セグメント担当 上席執行役員営業本部インダストリアル機器セグメント担当兼海外営業部長兼IP DIVISION部長兼RB事業推進室担当 取締役上席執行役員営業本部長 常務取締役上席執行役員営業本部長 専務取締役上席執行役員営業本部長(現)	1 (注2)	75,400
常務取締役 上席執行役員 生産本部長	石井英之	1963年6月8日生	1989年4月 2014年4月  2019年10月  2020年4月  2020年10月 2023年6月 2025年4月	当社入社 生産本部付MAX ( THAILAND ) CO., LTD.代表取締役社長 執行役員生産本部付MAX ( THAILAND ) CO., LTD.代表取締役社長 執行役員生産本部生産・物流システム部長 執行役員生産本部生産本部長 取締役執行役員生産本部長 常務取締役上席執行役員生産本部長(現)	1 (注2)	53,100
常務取締役 上席執行役員 開発本部長	加藤浩二	1965年3月1日生	2004年10月 2013年10月  2015年4月  2017年10月  2021年4月 2021年6月  2022年4月  2023年6月  2023年10月 2025年4月	当社入社 開発本部開発設計部第6設計グループ部長代理 開発本部開発設計部第3設計グループ部長代理 開発本部開発設計部第3設計グループ部長 執行役員開発本部開発設計部長 執行役員開発本部長兼開発設計部長 執行役員開発本部長兼住環OP設計部長 取締役執行役員開発本部長兼住環OP設計部長 取締役執行役員開発本部長 常務取締役上席執行役員開発本部長(現)	1 (注2)	55,200
取締役	倉澤佳子	1963年12月29日生	1986年4月 2009年4月 2019年4月  2021年4月  2022年9月  2023年6月 2025年6月	株式会社小松製作所入社 同CSR室長 一般財団法人国際開発機構 ( F A S I D ) 評議員(現) 株式会社小松製作所サステナビリティ推進本部副本部長兼CSR室長 東京海上ホールディングス株式会社経営企画部サステナビリティ室プリンシパル 当社社外取締役(現) カシオ計算機株式会社社外取締役(現)	1 (注2)	

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期 (年)	所有株式数 (株)
取締役 常勤監査等委員	松田 伸之	1965年2月19日生	1991年4月 2017年4月 2018年10月 2025年7月 2026年6月	当社入社 生産本部藤岡工場長代理 生産本部藤岡工場長 経営企画室部長 取締役(常勤監査等委員)(現)	2 (注3)	11,400
取締役 監査等委員	木内 昭二	1959年9月8日生	1983年4月 1985年6月 1995年4月  2001年4月  2004年7月 2006年4月 2012年4月 2013年4月 2013年5月 2016年4月 2018年6月  2019年4月 2020年6月	小平市役所入所 小平市役所退所 弁護士登録(第二東京弁護士会) 村山法律事務所弁護士 小平市固定資産評価審査委員会委員 津の守坂法律事務所開設(現) 東京家庭裁判所家事調停委員(現) 小平市情報公開審査委員会委員 第二東京弁護士会副会長 小平市顧問弁護士 小平市行政不服審査会委員 当社補欠社外取締役(監査等委員)、同特別委員会委員 日本弁護士連合会常務理事 当社社外取締役(監査等委員)(現)	2 (注3)	
取締役 監査等委員	矢島 茉莉	1983年8月10日生	2007年12月  2011年9月 2017年10月  2019年5月  2021年10月  2023年6月 2024年6月	新日本監査法人(現 EY新日本有限責任監査法人)入社 公認会計士登録 新日本監査法人(現 EY新日本有限責任監査法人)マネージャー アクサ生命保険株式会社入社、同内部監査部及びアクサ・ホールディングス・ジャパン株式会社内部監査本部兼務 矢島茉莉公認会計士事務所代表(現) アクサダイレクト生命保険株式会社(現 アクサ生命保険株式会社)内部監査部長 株式会社じげん常勤社外監査役(現) 当社社外取締役(監査等委員)(現)	2 (注3)	
取締役 監査等委員	上野 保	1968年11月18日生	1994年4月  2011年4月 2014年4月 2014年6月  2017年6月  2018年9月 2026年6月	弁護士登録(第二東京弁護士会) 元木・上野法律会計事務所入所(現) 大宮法科大学院大学教授 桐蔭法科大学院客員教授 公益財団法人日本セーリング連盟理事(現) 一般社団法人東京都営交通協力会評議員(現) 東京大学法科大学院非常勤講師 当社社外取締役(監査等委員)(現)	2 (注3)	
計						367,700

(注) 1 倉澤佳子氏、木内昭二氏、矢島茉莉氏及び上野保氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2 取締役の任期は2027年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 監査等委員である取締役の任期は2028年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 監査等委員会の体制は次のとおりであります。

委員長 松田伸之氏 委員 木内昭二氏 委員 矢島茉莉氏 委員 上野保氏

5 当社は、2026年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき4株の割合とする株式分割を実施いたしました。このため、所有株式数は当該株式分割後の株式数を記載しております。

## 社外役員の状況

有価証券報告書提出日現在において、当社の社外取締役は4名で、うち3名が監査等委員である取締役であります。

社外取締役倉澤佳子氏は、前職及び現職において、サステナビリティ関連の業務に携わっており、サステナビリティに関する専門的な知見を持っているだけでなく、製造業における海外の勤務経験もあることから、サステナビリティへの取組みも包含した経営戦略の議論の活性化、その評価等に適任と判断しております。当社と同氏との間には、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の特別な利害関係はありません。また、同氏の兼職先である一般財団法人国際開発機構（FASID）、カシオ計算機株式会社と当社は特別な関係はありません。

監査等委員である社外取締役神田安積氏は、社外監査役、社外取締役（監査等委員）として会社経営に関与された経験があり、弁護士としての専門的な見識を有していることから業務執行の適法性の監査等に適任と判断しております。当社と同氏との間には、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の特別な利害関係はありません。また、同氏の兼職先である御茶の水ひまわり法律事務所、ウイン・パートナーズ株式会社及び日本化学産業株式会社と当社は特別な関係はありません。

監査等委員である社外取締役木内昭二氏は、弁護士として専門的な見識を有しているだけでなく、家事調停委員、行政不服審査会委員などを歴任しており、これらの豊富な経験と幅広い見識を有していることから業務執行の適法性の監査等に適任と判断しております。当社と同氏との間には、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の特別な利害関係はありません。また、同氏の兼職先である津の守坂法律事務所と当社は特別な関係はありません。

監査等委員である社外取締役矢島茉莉氏は、公認会計士として専門的な知見を有しているだけでなく、他社における監査役としての経験や保険会社における内部監査部門長としての経験を通じてコーポレート・ガバナンスに関する深い見識を有していることから取締役会等の監督等に適任と判断しております。当社と同氏の間には、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の特別な利害関係はありません。また、同氏の兼職先である矢島茉莉公認会計士事務所、株式会社じげんと当社は特別な関係はありません。

なお当社は、2026年6月29日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名選任の件」及び「監査等委員である取締役4名選任の件」を提案しており、当該議案が承認された場合、当社の社外取締役は4名で、うち3名が監査等委員である取締役となります。

社外取締役倉澤佳子氏は、前職及び現職において、サステナビリティ関連の業務に携わっており、サステナビリティに関する専門的な知見を持っているだけでなく、製造業における海外の勤務経験もあることから、サステナビリティへの取組みも包含した経営戦略の議論の活性化、その評価等に適任と判断しております。当社と同氏との間には、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の特別な利害関係はありません。また、同氏の兼職先である一般財団法人国際開発機構（FASID）、カシオ計算機株式会社と当社は特別な関係はありません。

監査等委員である社外取締役木内昭二氏は、弁護士として専門的な見識を有しているだけでなく、家事調停委員、行政不服審査会委員などを歴任しており、これらの豊富な経験と幅広い見識を有していることから業務執行の適法性の監査等に適任と判断しております。当社と同氏との間には、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の特別な利害関係はありません。また、同氏の兼職先である津の守坂法律事務所と当社は特別な関係はありません。

監査等委員である社外取締役矢島茉莉氏は、公認会計士として専門的な知見を有しているだけでなく、他社における監査役としての経験や保険会社における内部監査部門長としての経験を通じてコーポレート・ガバナンスに関する深い見識を有していることから取締役会等の監督等に適任と判断しております。当社と同氏の間には、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の特別な利害関係はありません。また、同氏の兼職先である矢島茉莉公認会計士事務所、株式会社じげんと当社は特別な関係はありません。

監査等委員である社外取締役上野保氏は、事業再生、商事事件等の分野での豊富な実務経験から企業財務などの知見を有しているだけでなく、法科大学院で教鞭をとるなど、高度な専門的知見を培っております。また、一般社団法人の評議員を務めており、組織監督の知見も有していることから取締役会等の監督等に適任と判断しております。当社と同氏の間には、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の特別な利害関係はありません。また、同氏の兼職先である元木・上野法律会計事務所と当社は特別な関係はありません。

監査等委員である取締役は、独立した立場で、必要に応じて取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び従業員に対して業務の執行状況について報告を求められることができるとともに、取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び会計監査人と意見交換等を行えるようにしております。また、監査等委員会の職務を補助する体制として、監査等委員会の求めに応じて随時、適切な人員を配置することとしております。

当社は、社外取締役の独立性を客観的に判断するために、株式会社東京証券取引所が定める独立役員の独立性

に関する判断基準を参考に、以下のとおり基準を定めています。

### 社外取締役の独立性に関する基準

当社は、当社の社外取締役及び社外取締役候補者が、次の各項目の要件を全て満たすと判断される場合に、当該社外取締役及び社外取締役候補者が当社からの独立性を有しているものと判断する。

- 1 現在又は就任前10年間に於いて、当社又は当社の子会社（以下「マックスグループ」という。）の業務執行取締役（注1）又は使用人となることがないこと。また、その就任前10年内のいずれかの時に於いてマックスグループの非業務執行取締役、監査役又は会計参与であったことがある者にあつては、それらの役職への就任前10年間に於いて、マックスグループの業務執行取締役又は使用人となることがないこと。
- 2 現在又は就任前10年間に於いて、当社大株主（注2）若しくは大株主の親会社等若しくは子会社等、又はそれらが会社である場合における当該会社の取締役、執行役、監査役、会計参与又は使用人となることがないこと。
- 3 現在又は就任前10年間に於いて、マックスグループが大株主となっている者の取締役、執行役、監査役、会計参与又は使用人となることがないこと。
- 4 現在又は就任前3事業年度に於いて、マックスグループの主要な取引先（注3）又はその親会社等若しくは重要な子会社（注4）、又はそれらが会社である場合における当該会社の取締役、執行役、監査役、会計参与又は使用人となることがないこと。
- 5 マックスグループから就任前3事業年度の平均で年間1,000万円を超える寄付又は助成を受けた団体（法人、組合等）に所属した者でないこと。
- 6 マックスグループから取締役、執行役、監査役若しくは会計参与を受け入れている会社又はその親会社等若しくは子会社、若しくはそれらが会社である場合における当該会社の取締役、執行役、監査役、会計参与又は重要な使用人（注5）でないこと。
- 7 現在又は就任前3年間に於いて、マックスグループの資金調達に於いて必要不可欠であり、代替性がない程度に依存している金融機関その他の大口債権者又はその親会社等若しくは重要な子会社、若しくはそれらが会社である場合における当該会社の取締役、執行役、監査役、会計参与又は使用人となることがないこと。
- 8 現在又は就任前3年間に於いて、マックスグループの会計監査人である公認会計士となることがないこと。また、弁護士、公認会計士、税理士その他のコンサルタントであつて、マックスグループから取締役・監査役報酬以外に、就任前3年間の平均で年間1,000万円以上の報酬等を受領する者となることがないこと。
- 9 現在又は就任前3年間に於いて、法律事務所、監査法人、税理士法人、コンサルティング・ファーム等の団体（法人、組合等）であつて、マックスグループを主要な取引先とする団体に所属する者となることがないこと。
- 10 現在又は就任前3年間に於いて、マックスグループの会計監査人である監査法人に所属する者となることがないこと。
- 11 第1号から第10号までに該当する者の近親者（注6）でないこと。ただし、第10号に該当する者の場合は、その者が、マックスグループの会計監査人である監査法人の社員若しくはパートナー又はマックスグループの会計監査人である監査法人の従業員であつて、マックスグループの監査業務を実際に担当（補助的な関与は除く。）したことがある者である場合に限る。

注1 「業務執行取締役」とは、会社法第363条第1項各号所掲の取締役及び当該会社の業務を執行したその他の取締役をいう。

注2 「大株主」とは、総議決権の10%以上の議決権を保有している者をいう。

注3 「主要な取引先」とは、マックスグループとの取引に於いて、支払額又は受領額が、マックスグループ又は取引先の連結売上高等の相当部分を占めている企業等をいう。

注4 「重要な子会社」とは、当該会社の最近事業年度に係る事業報告、又はその他の公表する資料に於いて、重要な子会社として記載されている子会社をいう。

注5 「重要な使用人」とは、部長以上の使用人をいう。

注6 「近親者」とは、配偶者、二親等以内の親族又は同居の親族をいう。

社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社の社外取締役4名のうち3名は、監査等委員である取締役として監査等委員会による監査を実施しております。内部監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係は、社外取締役3名を含む監査等委員会と内部監査室が定期的に意見交換の場を設け、情報連携を図っております。また、四半期に1回、監査等委員会・内部監査室・会計監査人の3者が意見交換を行う場を設け、情報連携を図っております。さらに、内部監査の業務や内部通報で発生した問題・課題について、随時社外取締役の専門的な知見を参考に解決を図っております。

二次統制部門へは社外取締役が出席するコーポレートガバナンス委員会や内部監査結果のフィードバック等を通して情報連携し、統制状況の把握と統制体制の強化を図っております。また、二次統制部門である経理部と連携し、常勤監査等委員は会計監査に随時同行して現状の把握や結果のフォロー等を行っております。

以上を通して業務の公正性・適法性や内部統制状況を監査しております。

## (3) 【監査の状況】

## 監査等委員会監査の状況

当社における監査等委員会は、取締役である常勤監査等委員 1 名と、社外取締役である監査等委員 3 名の計 4 名で構成しております。

監査等委員である 4 名は、監査等に関する適切な経験・能力及び必要な財務・会計・法務に関する知識を有しており、そのうち 2 名は弁護士として法務に関する十分な知見を、そのうち 1 名は公認会計士として財務・会計に関する十分な知見をそれぞれ有しております。

監査等委員会が選定する監査等委員は、必要に応じて取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。）及び従業員に対して業務の執行状況について報告を求めるとともに、取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び会計監査人と意見交換等を行うようにしております。

当事業年度において、当社は監査等委員会を 17 回開催しております。個々の監査等委員の出席状況については、以下のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
中村 智彦	17回	17回
神田 安積	17回	17回
木内 昭二	17回	17回
矢島 茉莉	17回	17回

監査等委員会では、取締役会議題の事前確認、監査報告、監査法人の選定・評価を主な検討事項としております。また、常勤監査等委員の活動内容の共有、各部門長からの事業状況説明、内部監査室との情報共有、棚卸査査、コーポレートガバナンス委員会への参加などを通して、内部統制システムの整備・運用状況の確認を行っております。加えて、常勤監査等委員は、取締役会をはじめとした重要な会議に出席し、各事業や各部門の状況を把握し、適切な内部統制システムのもとに事業運営が行われているか監査・監督しております。会計監査人の拠点往査及び内部監査にも同行し、監査人の監査の方法及び監査結果の相当性を監査するとともに、拠点の経営課題やリスクの把握を行っております。

## &lt;具体的な活動内容&gt;

- ・コーポレートガバナンスの充実を図る視点から、会計監査人、内部監査部門及び二次統制部門とのコミュニケーションを強化し、IT活用と往査の効果的な組み合わせにより、国内、海外子会社を含むマックスグループに対する監査活動を行いました。
- ・企業価値向上の観点から、中核人材のダイバーシティの確保への取り組みなどのサステナビリティへの取り組み等が適切に検討、実施されているかについて確認を行いました。
- ・経営方針である健康で働きやすく成長できる企業の実現に向けて、現場の実態及び効率的な働き方の推進状況を把握し、経営方針の浸透状況を確認しております。
- ・各事業部門の責任者から事業計画とその遂行状況などについて報告を受け、意見交換を行いました。
- ・三様監査の連携を図り監査の実効性及び効率性を高めるため、監査等委員、会計監査人、内部監査部門が出席する会合を開催し、監査状況について報告・協議を行い、監査環境の整備に努めました。

なお、2026年6月29日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「監査等委員である取締役 4 名選任の件」を提案しております。当該議案が承認可決されますと、当社の監査等委員会は、取締役である常勤監査等委員 1 名と、社外取締役である監査等委員 3 名の計 4 名で構成されます。

## 内部監査の状況

当社における内部監査は、4 名で構成される内部監査室が設置され、全社リスクに対応した監査並びに業務の有効性及び効率性に資する監査を中心に実施しております。内部監査の対象は当社及び国内外の子会社としており、代表取締役社長承認・取締役会報告を経た内部監査基本計画に基づき、2 年に 1 回もしくは 3 年に 1 回を目途に各拠点・部門を対象に内部監査を行っております。内部監査の結果等は、四半期に 1 回の全役員出席のコーポレートガバナンス委員会で報告後、取締役会へ直接報告を行っております。

内部監査の実効性を確保するための取組みとして、内部監査室と常勤監査等委員は定期的に意見交換を行い、情報連携を図っております。加えて、内部監査室は監査等委員会において必要に応じて各種報告及び意見交換を行っております。また、四半期に1度、内部監査室・監査等委員会・会計監査人の3者が意見交換を行う場（三様監査ミーティング）を設け、監査結果の報告等を行い情報連携を図っております。二次統制部門へはコーポレートガバナンス委員会や内部監査結果のフィードバック等を通して情報連携し、統制状況の把握と統制体制の強化を図っております。

#### 会計監査の状況

##### a. 監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

##### b. 継続監査期間

42年間

##### c. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員	業務執行社員	桑本 義孝
指定有限責任社員	業務執行社員	篠塚 裕文

##### d. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 14名、その他 42名

##### e. 監査法人の選定方法と理由

監査法人の選任に関しましては、監査品質、監査体制、監査結果、外部レビュー、監査費用等を検討し、会計監査人としての適格性の判断を行っております。あずさ監査法人のグローバルな監査実施計画を含む監査体制を十分検討した結果、品質管理において専門的な知見を有するとともに、独立性が確保されているものと認められることから当社の会計監査人として適任であると判断しております。

監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合など、その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任または不再任に関する議案を決定し、取締役会は当該決定に基づき当該議案を株主総会の会議の目的とすることとします。

また、監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められ、かつ改善の見込みがないと判断した場合は、監査等委員全員の同意に基づき会計監査人を解任します。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及び解任理由を報告します。

##### f. 監査等委員及び監査等委員会による監査法人の評価

当社の監査等委員及び監査等委員会は、監査法人に対して評価を行っております。この評価については日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」に規定する各項目を参考に評価を行った結果、当社の会計監査人として適任であると判断しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	62	2	71	
連結子会社				
計	62	2	71	

(前連結会計年度)

当社における非監査業務の内容は、監査人から引受事務幹事会社への書簡作成業務です。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク(KPMGグループ)に対する報酬(a.を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社		17		26
連結子会社	60	27	69	100
計	60	45	69	127

(前連結会計年度)

当社及び連結子会社における非監査業務の内容は、主として税務業務及びサステナビリティ関連業務です。

(当連結会計年度)

当社及び連結子会社における非監査業務の内容は、主として税務業務及びデューデリジェンス業務です。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としては、監査日数・監査業務の内容等の要素を勘案して決定することとしております。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査等委員会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、過年度の監査計画における監査項目別、階層別監査時間の実績及び報酬額の推移並びに会計監査人の職務遂行状況を確認し、当事業年度の監査計画及び報酬額の妥当性があったためです。

#### (4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、取締役会の決議により、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬等の内容に係る決定方針（以下、「決定方針」という。）を定めており、その概要は、次のとおりです。なお、決定方針の決定に際しては、あらかじめその内容について報酬諮問委員会へ諮問し、答申を受けております。

また、取締役会は、当事業年度に係る取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が取締役会で決議された決定方針と整合していることや、報酬諮問委員会からの答申が尊重されていることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

##### 役員の報酬等の概要

当社の役員の報酬等は、月額報酬（固定報酬）、業績連動報酬（役員賞与）及び非金銭報酬（譲渡制限付株式報酬）の3つの要素から成り立っております。社外取締役及び監査等委員である取締役については月額報酬のみを支給しております。

監査等委員である取締役の報酬は、月額報酬（固定報酬）のみで、第85回定時株主総会で決議された報酬限度内において、監査等委員としての役割・責任に基づき設定し、具体的金額、支給の時期等の決定は監査等委員である取締役の協議によるものとしております。

##### 決定方針

###### a. 基本原則

1. 中長期的な企業価値向上への貢献意識を高め、ステークホルダーとの価値共有を実現する報酬体系であること
2. 役割と責任に応じた報酬体系であること
3. 役員・社員一丸となって挑戦し、成長を目指す報酬体系であること
4. ステークホルダーへの説明責任を果たせる透明性と客観性が高い報酬体系であること

###### b. 月額報酬の額の決定に関する方針

2023年6月の第92回定時株主総会で決議された報酬限度（以下「固定報酬枠」という。）内において、役員としての役割・責任に基づき役員の職位ごとに定める基準報酬額（当該基準報酬額は、役員賞与、譲渡制限付株式報酬についても共通です。）に月額報酬係数を乗じることにより月額固定報酬を設定することとしております。

###### c. 業績連動報酬の内容及び額の算定方法の決定に関する方針

当社は、経営基本姿勢に定める「成果配分の経営に徹する」に基づいて、本業での利益を重視し連結営業利益額に連動した業績連動報酬（役員賞与）を採用しております（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。）。業績連動報酬（役員賞与）の決定方法は、連結営業利益額をもとに算出した「成果配分利益」の28%を役員（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。）及び従業員賞与の総原資とし、基準報酬額を基礎に社内規程に基づく計算により各人の業績連動報酬（役員賞与）を算出することとしております。

###### d. 非金銭報酬の内容及び数の算定方法の決定に関する方針

当社は、ステークホルダーの皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。）に対する譲渡制限付株式報酬制度を導入しております。2023年6月の第92回定時株主総会において、固定報酬枠とは別枠で、年額48百万円以内とし、割り当てる譲渡制限付株式の数の上限は、年140,000株と決議されております。各対象取締役に割り当てる譲渡制限付株式の数は、基準報酬額に、役員としての役割・責任に基づき役員の職位ごとに設けた係数を乗じることにより、各対象取締役に付与する報酬債権の金額を算出し、算出した金額に相当する株数を決定したうえで取締役会決議に基づき、付与することとしています。なお、付与に際して、付与した株式につき、対象取締役が当社の取締役会が予め定める地位を退任又は退職した時まで譲渡等による処分を制限すること等、当社所定の譲渡制限契約を締結することとしております。

なお、当社は、2026年4月1日を効力発生日として当社普通株式1株につき4株の割合をもって株式分割を行っているため、譲渡制限付株式の上限株式数は当該株式分割による調整後の数を記載しております。

e.b.～d.の報酬等の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

当社の役員の報酬等は、月額報酬（固定報酬）、業績連動報酬（役員賞与）及び非金銭報酬（譲渡制限付株式報酬）の3つの要素から成り立っております。

各報酬の割合は、前文に定める基本原則を踏まえて、役員賞与が当社の業績により変動することがあるものの、概ね固定報酬が50%、役員賞与が35%、株式報酬が15%となるよう設計をしております。

f.報酬等を与える時期又は条件の決定に関する方針

月額固定報酬は毎月定期に、業績連動報酬（役員賞与）は定時株主総会の普通決議による承認を得て、取締役会決議に基づき、支払うこととしております。非金銭報酬（譲渡制限付株式報酬）は、取締役会決議により毎年取締役会が定めた日に付与することとしております。

g.取締役の個人別の報酬等の内容についての決定の方法

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等については、取締役会の諮問機関である独立社外取締役を過半数とする報酬諮問委員会での審議、取締役会への答申を経て、役員の職位ごとの月額報酬、株主総会に上程する役員賞与議案、役員賞与の個人別の額及び譲渡制限付株式報酬の個人別の付与株式数等を取締役会で決議します。なお、取締役会の決議は、報酬諮問委員会の答申を尊重して行います。

h.取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する重要な事項

当社の役員（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。）報酬等には、非金銭報酬（譲渡制限付株式）が含まれておりますが、譲渡制限期間中に、付与対象の取締役が拘禁以上の刑に処せられた場合等又は重要な法令違反等の一定の事由に該当し、当社の取締役会が相当と認めた場合には、当社が当該株式を無償取得できること等の条件を付しております。

( 役員の報酬等に関する株主総会の決議 )

決議年月日	決議の内容
<p>2023年 6 月28日 第92回定時株主総会</p>	<p>第 3 号議案</p> <p>当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等の額は、2016年 6 月29日開催の第85回定時株主総会において、月額20,000,000円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与を含まない。）とご承認いただいております。（以下「固定報酬枠」という。）</p> <p>今般、当社は、役員報酬制度の見直しの一環として、当社の取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。以下「対象取締役」という。）に当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆さまとの一層の価値共有を進めることを目的として、固定報酬枠とは別枠にて、対象取締役に対して、新たに譲渡制限付株式の付与のための報酬を支給することにつき、ご承認をいただいております。</p> <p>本議案に基づき、対象取締役に対して譲渡制限付株式の付与のために支給する報酬は金銭債権とし、その総額は、年額48,000,000円以内（以下「株式報酬枠」という。）としております。また、各対象取締役への具体的な支給時期及び配分については、取締役会において決定することとしております。</p> <p>また、本制度導入に伴い、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の固定報酬枠を月額20,000,000円以内から月額16,000,000円以内（うち、社外取締役分3,000,000円以内。ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与を含まない。）に減額することにつきご承認をいただいております。</p> <p>現在の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は4名であります。第2号議案「取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名選任の件」が原案どおり承認され、固定報酬枠に基づく固定報酬（月額報酬）の支給対象となる取締役（監査等委員である取締役を除く。）は6名（うち社外取締役1名）、株式報酬枠に基づく非金銭報酬（譲渡制限付株式報酬）の支給対象となる取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。）は5名となります。</p>
<p>2016年 6 月29日 第85回定時株主総会</p>	<p>第 7 号議案</p> <p>第 2 号議案「定款一部変更の件」が原案どおり承認され、当社は監査等委員会設置会社に移行することから、監査等委員会設置会社へ移行した後の監査等委員である取締役の報酬等の額を月額5,000,000円以内とすること、及び各監査等委員である取締役に対する具体的金額、支給の時期等の決定は、監査等委員である取締役の協議によるものとするにつきご承認をいただいております。</p> <p>なお、上記監査等委員である取締役の報酬などの月額は、1991年 6 月27日開催の当社定時株主総会においてご承認いただいております、監査役の報酬月額と同額であります。</p> <p>第 2 号議案「定款一部変更の件」及び第 4 号議案「監査等委員である取締役 3 名選任の件」が原案どおり承認され、監査等委員である取締役の員数は 3 名となります。</p>
<p>2026年 6 月29日予定 第95回定時株主総会</p>	<p>第 4 号議案</p> <p>当事業年度における取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。）5名に対し、当期の業績等を勘案して、役員賞与として総額126,926,900円を支給することといたしたいと存じます。各取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。）に対する具体的金額、支給時期などは、取締役会の決議にご一任願いたいと存じます。</p>

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		月額報酬 (固定報酬)	業績連動 報酬	非金銭 報酬等	
取締役(監査等委員及び 社外取締役を除く。)	267	109	126	30	5
監査等委員である取締役 (社外取締役を除く。)	20	20			1
社外役員	33	33			4

役員の報酬等のうち、取締役(監査等委員及び社外取締役を除く。)の業績連動報酬(役員賞与)については、2026年6月29日開催予定の定時株主総会の議案(決議事項)としております。

当事業年度における業績連動報酬(役員賞与)の指標となる成果配分利益の目標は19,248百万円であり、実績は23,407百万円でした。

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、投資株式の区分について、専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とするものを純投資目的である投資株式とし、取引の維持・強化を通じて中長期的な企業価値の向上に資するものを純投資目的以外の投資株式としております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、取引の維持・強化のため政策保有株式を保有しておりますが、中長期的な企業価値の向上に向け、当社にとって有用なものを保有するという方針のもと、保有の適否を毎年取締役会で議論し、見直しや縮減を図っております。検証は、保有目的の適切性、保有に伴う便益やリスクが資本コストや収益と見合っているかなどで総合的に行っております。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	25	258
非上場株式以外の株式	8	8,584

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式			
非上場株式以外の株式	1	1	取引先持株会への継続加入による増加

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株) 貸借対照表 計上額 (百万円)	株式数(株) 貸借対照表 計上額 (百万円)		
株式会社群馬銀行	1,850,688	1,850,688	(保有目的)当社の取引金融機関であり、金融取引等の維持・強化を目的として保有しております。 (定量的な保有効果)(注2)	有
	3,817	2,279		
株式会社サカタのタネ	491,153	491,153	(保有目的)当社のインダストリアル機器セグメントにおける販売先であり、安定的な取引関係の維持・強化を目的として保有しております。 (定量的な保有効果)(注2)	有
	2,116	1,657		
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	375,800	375,800	(保有目的)発行会社傘下の金融機関との金融取引等の維持・強化を目的として保有しております。 (定量的な保有効果)(注2)	無(注3)
	977	755		
株式会社みずほフィナンシャルグループ	109,075	109,075	(保有目的)発行会社傘下の金融機関との金融取引等の維持・強化を目的として保有しております。 (定量的な保有効果)(注2)	無(注4)
	663	441		
日本製鉄株式会社	1,014,000	202,800	(保有目的)当社のオフィス機器セグメント及びインダストリアル機器セグメントにおける消耗品の素材の仕入先であり、安定的な取引関係の維持・強化を目的として保有しております。 (定量的な保有効果)(注2) (株式数が増加した理由) 株式分割による増加	有
	583	647		
株式会社内田洋行	110,000	22,000	(保有目的)当社のオフィス機器セグメントにおける仕入先であり、安定的な取引関係の維持・強化を目的として保有しております。 (定量的な保有効果)(注2) (株式数が増加した理由) 株式分割による増加	有
	217	168		
三井住友トラストグループ株式会社	35,028	35,028	(保有目的)発行会社傘下の金融機関との金融取引等の維持・強化を目的として保有しております。 (定量的な保有効果)(注2)	無(注5)
	171	130		
株式会社キムラ	79,754	77,255	(保有目的)当社のインダストリアル機器セグメントにおける販売先であり、安定的な取引関係の維持・強化を目的として保有しております。 (定量的な保有効果)(注2) (株式数が増加した理由) 取引先持株会の継続加入による増加(注6)	有
	36	36		

(注)1「」を付した銘柄は当事業年度又は前事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。当社保有の非上場株式を除く全銘柄を記載しております。

- 当社では特定投資株式における定量的な保有効果の記載が困難であります。保有の合理性については、毎年取締役会で議論し、保有の適切性、保有に伴う便益やリスクが資本コストや収益と見合っているかを総合的に検証した結果、現状保有の株式はいずれも保有方針に沿ったものであることを確認しております。
- 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループは当社株式を保有しておりませんが、同社グループの株式会社三菱UFJ銀行は当社株式を保有しております。
- 株式会社みずほフィナンシャルグループは当社株式を保有しておりませんが、同社グループの株式会社みずほ銀行は当社株式を保有しております。
- 三井住友トラストグループ株式会社は当社株式を保有しておりませんが、同社グループの三井住友信託銀行株式会社は当社株式を保有しております。
- 株式会社キムラは当社が特に販売拡大を目指す地域・事業の取引先であり事業取引関係の強化を目的に、継続して取引先持株会に加入しております。

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計 上額の合計額 (百万円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計 上額の合計額 (百万円)
非上場株式				
非上場株式以外の株式	2	427	2	874

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(百万円)	売却損益の 合計額(百万円)	評価損益の 合計額(百万円)
非上場株式			
非上場株式以外の株式	22	130	365

当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの  
該当事項はありません。

当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	変更した 事業年度	変更の理由及び変更後の保有又は売却に関する方針
MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社	91,275	368	2025年3月期	資本効率の向上及びコーポレート・ガバナンスの透明性向上のため。変更後については株式の価値変動及び配当収益を目的として運用を行い、適切なタイミングで売却を検討する方針です。
第一生命ホールディングス株式会社	41,600	59	2026年3月期	資本効率の向上及びコーポレート・ガバナンスの透明性向上のため。変更後については株式の価値変動及び配当収益を目的として運用を行い、適切なタイミングで売却を検討する方針です。

(注) 2026年4月1日に第一生命ホールディングス株式会社は株式会社第一ライフグループに社名変更しております。

## 5 【従業員の状況等】

### (1) 【人材戦略に関する基本方針等】

「第2 事業の状況 2 サステナビリティに関する考え方及び取組 (3) 人的資本 戦略」をご参照ください。

(2) 【従業員の状況】

連結会社の状況

2026年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
オフィス機器	705 (140)
インダストリアル機器	1,299 (436)
H C R 機器	299 (5)
全社(共通)	167
合計	2,470 (581)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員数を外書で記載しております。  
 2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。  
 3 全社(共通)は、総務、経理等の管理部門の従業員であります。

提出会社の状況

2026年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)	平均年間給与の対前事業年度増減率(%)
977 (362)	41.3	16.5	10,002	7.1

セグメントの名称	従業員数(名)
オフィス機器	285 (92)
インダストリアル機器	563 (270)
H C R 機器	
全社(共通)	129
合計	977 (362)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員数を外書で記載しております。  
 2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。  
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 4 全社(共通)は、総務、経理等の管理部門の従業員であります。

労働組合の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)のうち、当社においては、マックス工業労働組合(生産関係)とマックス製販労働組合(販売関係)の2組合がありますが、いずれの組合も上部団体には加盟しておりません。また、特記すべき事項もありません。

なお、2026年3月31日現在の組合員総数は742名で、その内訳はマックス工業労働組合員数466名、マックス製販労働組合員数276名であります。

連結子会社においては労働組合は結成されておりません。

管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

ア 提出会社

		当事業年度			補足説明
管理職に占める女性労働者の割合(%) (注1)	男性労働者の育児休業取得率(%)	労働者の男女の賃金の差異(注1、4)			
		全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者	
1.6	86.4(注2) 100(注3)	49.6	75.0	43.0	<p>労働者の男女の賃金の差異における補足は以下のとおりであります。</p> <p><b>全労働者</b> 相対的に賃金が高い正規労働者が女性よりも男性に多いため、賃金差異が生じております。</p> <p><b>正規雇用労働者</b> 男性よりも女性の平均年齢が低いため、賃金差異が生じております(男性42.3歳、女性34.0歳)。</p> <p><b>パート・有期労働者</b> 当社におけるパート・有期労働者は、パート社員および嘱託社員(主に定年後の再雇用者)が該当します。相対的に賃金が高い嘱託社員が女性よりも男性に多いため、賃金差異が生じております。</p>

- (注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。
2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。
3. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第2号における育児休業等及び育児目的休暇の取得割合を算出したものであります。
4. 労働者の人員数について労働時間を基に換算し算出しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計専門書の定期購読を行うとともに、監査法人による新制度説明会などに参加しております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	40,175	40,280
受取手形	266	25
電子記録債権	1,482	2,003
売掛金	13,813	14,747
有価証券	3,487	3,082
商品及び製品	10,219	12,058
仕掛品	1,121	1,267
原材料	2,014	2,146
その他	1,674	2,045
貸倒引当金	9	15
流動資産合計	74,246	77,643
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,008	11,133
機械装置及び運搬具（純額）	4,921	5,273
土地	<sup>2</sup> 7,397	<sup>2</sup> 7,381
リース資産（純額）	641	665
建設仮勘定	893	1,156
その他（純額）	1,770	1,789
有形固定資産合計	<sup>1</sup> 26,632	<sup>1</sup> 27,398
無形固定資産		
その他	566	719
無形固定資産合計	566	719
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>3</sup> 20,448	<sup>3</sup> 25,049
長期貸付金	145	194
繰延税金資産	1,790	425
退職給付に係る資産	1,963	5,891
その他	793	719
貸倒引当金	9	113
投資その他の資産合計	25,131	32,167
固定資産合計	52,329	60,286
資産合計	126,575	137,929

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,726	4,217
短期借入金	750	750
リース債務	263	259
未払金	2,350	2,468
未払法人税等	1,938	2,276
未払消費税等	184	221
賞与引当金	2,881	3,238
役員賞与引当金	104	126
製品保証引当金	237	443
その他	4 2,184	4 2,310
流動負債合計	14,622	16,313
固定負債		
長期借入金	125	125
リース債務	380	407
繰延税金負債	12	496
再評価に係る繰延税金負債	2 488	2 488
製品保証引当金	248	290
退職給付に係る負債	4,285	4,016
資産除去債務	135	136
その他	242	189
固定負債合計	5,919	6,150
負債合計	20,541	22,464
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	12,367	12,367
資本剰余金	10,517	10,524
利益剰余金	74,210	82,862
自己株式	2,322	7,873
株主資本合計	94,773	97,881
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,825	4,209
土地再評価差額金	2 353	2 353
為替換算調整勘定	5,856	9,142
退職給付に係る調整累計額	2,804	4,432
その他の包括利益累計額合計	11,133	17,430
非支配株主持分	127	152
純資産合計	106,034	115,465
負債純資産合計	126,575	137,929

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)	
売上高	1	91,839	1	99,607
売上原価	3	47,938	3	50,509
売上総利益		43,900		49,097
販売費及び一般管理費	2,3	29,432	2,3	31,526
営業利益		14,468		17,571
営業外収益				
受取利息		299		419
受取配当金		208		256
受取賃貸料		14		9
為替差益		-		121
その他		215		176
営業外収益合計		737		984
営業外費用				
支払利息		25		25
為替差損		321		-
支払手数料		3		4
貸倒引当金繰入額		-		103
その他		46		39
営業外費用合計		396		173
経常利益		14,809		18,382
特別利益				
固定資産売却益	4	10	4	95
投資有価証券売却益		495		145
特別利益合計		505		240
特別損失				
固定資産売却損	5	9	5	1
固定資産廃棄損	6	21	6	36
投資有価証券評価損		12		42
減損損失	7	62		-
特別損失合計		106		80
税金等調整前当期純利益		15,208		18,541
法人税、住民税及び事業税		3,688		4,285
法人税等調整額		288		360
法人税等合計		3,977		4,646
当期純利益		11,231		13,895
非支配株主に帰属する当期純利益		5		3
親会社株主に帰属する当期純利益		11,225		13,891

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日)
当期純利益	11,231	13,895
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	104	1,384
土地再評価差額金	14	-
為替換算調整勘定	474	3,308
退職給付に係る調整額	1,344	1,627
その他の包括利益合計	1 1,909	1 6,320
包括利益	13,140	20,215
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,128	20,189
非支配株主に係る包括利益	11	26

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,367	10,535	70,267	2,670	90,500
当期変動額					
剰余金の配当			4,698		4,698
親会社株主に帰属する 当期純利益			11,225		11,225
自己株式の取得				2,301	2,301
自己株式の処分		14		33	47
自己株式の消却		31	2,584	2,616	-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	17	3,943	348	4,273
当期末残高	12,367	10,517	74,210	2,322	94,773

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,721	339	5,388	1,460	9,230	116	99,847
当期変動額							
剰余金の配当							4,698
親会社株主に帰属する 当期純利益							11,225
自己株式の取得							2,301
自己株式の処分							47
自己株式の消却							-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	104	14	468	1,344	1,903	10	1,913
当期変動額合計	104	14	468	1,344	1,903	10	6,187
当期末残高	2,825	353	5,856	2,804	11,133	127	106,034

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,367	10,517	74,210	2,322	94,773
当期変動額					
剰余金の配当			5,239		5,239
親会社株主に帰属する 当期純利益			13,891		13,891
自己株式の取得				5,600	5,600
自己株式の処分		6		49	56
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	6	8,652	5,550	3,108
当期末残高	12,367	10,524	82,862	7,873	97,881

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,825	353	5,856	2,804	11,133	127	106,034
当期変動額							
剰余金の配当							5,239
親会社株主に帰属する 当期純利益							13,891
自己株式の取得							5,600
自己株式の処分							56
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,384	-	3,286	1,627	6,297	25	6,322
当期変動額合計	1,384	-	3,286	1,627	6,297	25	9,430
当期末残高	4,209	353	9,142	4,432	17,430	152	115,465

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,208	18,541
減価償却費	3,309	3,422
減損損失	62	-
貸倒引当金の増減額( は減少)	6	110
賞与引当金の増減額( は減少)	24	342
役員賞与引当金の増減額( は減少)	1	22
製品保証引当金の増減額( は減少)	281	247
固定資産撤去費用引当金の増減額( は減少)	26	-
退職給付に係る資産の増減額( は増加)	173	1,729
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	1,667	97
受取利息及び受取配当金	507	676
支払利息	25	25
為替差損益( は益)	401	47
固定資産廃棄損	21	36
固定資産売却損益( は益)	0	93
投資有価証券売却損益( は益)	495	145
投資有価証券評価損益( は益)	12	42
従業員預り金の増減額( は減少)	69	1
売上債権の増減額( は増加)	192	755
棚卸資産の増減額( は増加)	539	1,411
仕入債務の増減額( は減少)	45	344
未収消費税等の増減額( は増加)	6	322
未払消費税等の増減額( は減少)	237	26
その他の資産の増減額( は増加)	71	218
その他の負債の増減額( は減少)	49	38
小計	16,970	18,140
利息及び配当金の受取額	497	664
利息の支払額	24	15
法人税等の支払額	2,855	3,990
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,588	14,799

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	11,167	10,397
定期預金の払戻による収入	7,699	12,268
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	2,732	6,001
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	7,435	4,017
有形固定資産の取得による支出	2,709	3,018
有形固定資産の除却による支出	37	23
有形固定資産の売却による収入	53	161
無形固定資産の取得による支出	247	366
貸付けによる支出	62	60
貸付金の回収による収入	18	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,750	3,406
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
借入金の返済による支出	300	-
自己株式の取得による支出	2,301	5,600
配当金の支払額	4,693	5,238
非支配株主への配当金の支払額	0	1
リース債務の返済による支出	318	321
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,614	11,161
現金及び現金同等物に係る換算差額	220	1,456
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	5,003	1,687
現金及び現金同等物の期首残高	29,579	34,582
現金及び現金同等物の期末残高	34,582	36,270

## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 19 社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 非連結子会社名

マックスビジネスサービス㈱、㈱レンツール、マックスエンジニアリング㈱

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に与える影響が軽微なため連結の範囲より除いております。

### 2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社数

該当する非連結子会社及び関連会社はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称

REHON INDUSTRIES SDN.BHD.、UEDA PLASTIC (THAILAND) CO.,LTD.、マックスビジネスサービス㈱

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない会社はいずれも小規模であり、合計の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に与える影響が軽微なため持分法の範囲より除いております。

### 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、MAX EUROPE B.V.を除く在外連結子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

また、Lighthouse(UK)HoldcoLimited、Lighthouse(UK)Limited及びLighthouseEurope B.V.は12月31日決算で同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、国内連結子会社及びMAX EUROPE B.V.の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

### 4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

なお、売買目的有価証券及び満期保有目的の債券は、所有しておりません。

2) 棚卸資産

主として総平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産（リース資産を除く）

主に定率法を採用しています。ただし、当社及び国内連結子会社が1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 5～60年

機械装置及び運搬具	4～15年
その他	2～20年

2) 無形固定資産

主に定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

2) 賞与引当金

当社及び一部の連結子会社においては、従業員に対する賞与の支給に充てるため、当連結会計年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

3) 役員賞与引当金

当社においては、役員に対する賞与の支給に充てるため、当連結会計年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

4) 製品保証引当金

製品の自主回収及び無償保証期間に基づく修理の支払いに備えるため、合理的に見込まれる損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。一部の連結子会社は退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

3) 未認識数理計算上の差異の処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社では、「オフィス機器」、「インダストリアル機器」、「HCR機器」の3つを事業としております。「オフィス機器」は、事務機・文具関連製品の製造販売をしております。「インダストリアル機器」は、建築用機械器具・住宅設備機器の製造販売をしております。「HCR機器」は、介護・福祉機器の製造販売をしております。

当該販売については、商品及び製品を顧客に引き渡した時点又は顧客が検収した時点で収益を認識しております。ただし、当該国内の販売については、出荷時点で収益を認識しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。



(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	58,304百万円	60,838百万円

(注) 上記には、使用権資産に係る減価償却累計額は含まれておりません。

2 土地の再評価

当社は、土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った年月日 2002年3月31日

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,571百万円	1,590百万円

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
投資有価証券(株式)	81百万円	59百万円

4 その他のうち、契約負債の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
契約負債	154百万円	122百万円

5 受取手形割引高及び電子記録債権割引高

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
受取手形割引高	70百万円	7百万円
電子記録債権割引高	105	

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
給料	6,617百万円	7,112百万円
荷造発送費	4,058	4,074
販売促進費	1,679	1,698
貸倒引当金繰入額	6	9
減価償却費	1,289	1,322
賞与引当金繰入額	1,749	1,942
役員賞与引当金繰入額	104	126
製品保証引当金繰入額	308	455
退職給付費用	342	73

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
	4,365百万円	4,579百万円

4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
建物及び構築物	7百万円	37百万円
機械装置及び運搬具	3	2
土地		55
有形固定資産「その他」	0	0
計	10百万円	95百万円

5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
建物及び構築物	4百万円	百万円
機械装置及び運搬具	0	0
土地	5	
有形固定資産「その他」		0
無形固定資産「その他」		0
計	9百万円	1百万円

## 6 固定資産廃棄損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	1百万円
機械装置及び運搬具	4	5
有形固定資産「その他」	14	24
解体費用	2	6
計	21百万円	36百万円

## 7 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
中国江蘇省蘇州市	事業用資産	工具器具備品及び機械装置等	56
中国福建省漳州市	遊休資産	機械装置及び構築物	5
群馬県高崎市	事業用資産	工具器具備品	1
計			62

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、管理会計上の区分を基準に、資産のグルーピングを行っています。上記の事業用資産においては収益性の低下により、遊休資産においては今後使用する見込みが無いため減損テストを実施したところ、時価が簿価を下回っていたため、減損損失を認識しました。その結果、吉井工場、蘇州工場及び立泰工場について、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

事業用資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価額等により算出しております。

遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、回収可能価額を零としております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	646百万円	2,254百万円
組替調整額	495	145
法人税等及び税効果調整前	150百万円	2,109百万円
法人税等及び税効果額	46	725
その他有価証券評価差額金	104百万円	1,384百万円
土地再評価差額金		
法人税等及び税効果額	14百万円	百万円
土地再評価差額金	14百万円	百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	474百万円	3,308百万円
組替調整額		
法人税等及び税効果調整前	474百万円	3,308百万円
法人税等及び税効果額		
為替換算調整勘定	474百万円	3,308百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	2,157百万円	3,094百万円
組替調整額	179	714
法人税等及び税効果調整前	1,977百万円	2,380百万円
法人税等及び税効果額	632	752
退職給付に係る調整額	1,344百万円	1,627百万円
その他の包括利益合計	1,909百万円	6,320百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	47,537		1,000	46,537

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少

1,000千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,020	567	1,012	574

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

自己株式の買取りによる増加

565千株

譲渡制限付株式の無償取得による増加

1千株

単元未満株式の買取りによる増加

0千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少

1,000千株

譲渡制限付株式報酬の支給による自己株式の減少

12千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	4,698	101	2024年3月31日	2024年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	5,239	114	2025年3月31日	2025年6月25日

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	46,537			46,537

(注) 当社は2026年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。上記の発行済株式数については、当該株式分割前の株式数を基準としております。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	574	1,021	12	1,583

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

自己株式の買取りによる増加	1,019千株
譲渡制限付株式の無償取得による増加	1千株
単元未満株式の買取りによる増加	0千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

譲渡制限付株式報酬の支給による自己株式の減少	12千株
------------------------	------

(注) 当社は2026年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。上記の自己株式数については、当該株式分割前の株式数を基準としております。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月24日 定時株主総会	普通株式	5,239	114	2025年3月31日	2025年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次の剰余金の配当に関する事項は、2026年6月29日開催予定の定時株主総会の決議事項となっております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	6,653	148	2026年3月31日	2026年6月30日

(注) 当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。上記の1株当たり配当額については、当該株式分割前の金額を記載しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
現金及び預金	40,175百万円	40,280百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	5,593	4,010
現金及び現金同等物	34,582百万円	36,270百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

主として、親会社におけるコンピュータや営業活動に使用される営業車(リース資産)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、オフィス機器、インダストリアル機器及びH C R機器の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして必要な資金を銀行借入及び内部留保により調達しております。

一時的な余資は定期預金等で運用し、これを上回る余資が生ずる場合には原則として安全性の高い金融資産にて運用しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、電子記録債権及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生ずる外貨建ての営業債権は為替変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、その他有価証券として保有しておりますが、主に債券及び業務に関連する取引先の株式であり、市場価格のあるものは価格変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料・部品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、概ねタイパーツ・元建て買掛金を除き、恒常的に同じ外貨建て売掛金残高の範囲内にあります。また、借入金は主に営業活動を継続するために必要な資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、金利の変動リスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理マニュアル等の規定に従い、営業債権について、各事業における営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先相手ごとに期日及び残高を確認するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても同様な管理手法を導入しております。

有価証券及び投資有価証券のうち債券については、有価証券運用方針(債券)に従い、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は基本的に為替予約を実施していないため、債権、債務相殺後の外貨建て債権及び債務は為替変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業含む)の財務状況等を把握し、また取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告及び経理部の情報収集に基づき、経理部が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性を連結売上高の約3～4ヶ月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

「現金及び預金」「売掛金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

前連結会計年度(2025年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	23,578	23,578	
資産計	23,578	23,578	

(注1)投資信託について、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなしており、当該投資信託が含まれております。

(注2)市場価格のない株式等は、「有価証券及び投資有価証券」に含めておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりです。

区分	前連結会計年度(百万円)
非上場株式	276
関係会社株式	81

当連結会計年度(2026年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	27,814	27,814	
資産計	27,814	27,814	

(注1)投資信託について、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなしており、当該投資信託が含まれております。

(注2)市場価格のない株式等は、「有価証券及び投資有価証券」に含めておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりです。

区分	当連結会計年度(百万円)
非上場株式	258
関係会社株式	59

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	40,175			
売掛金	13,813			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	3,487	12,448	288	
合計	57,476	12,448	288	

当連結会計年度(2026年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	40,280			
売掛金	14,747			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	3,082	14,956	477	
合計	58,110	14,956	477	

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	750					
長期借入金			125			
合計	750		125			

当連結会計年度(2026年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	750					
長期借入金		125				
合計	750	125				

### 3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算

定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

#### (1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2025年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
株式	7,064			7,064
地方債		1,285		1,285
社債		14,938		14,938
投資信託		289		289
資産計	7,064	16,514		23,578

(注1) 上場株式、地方債、社債及び投資信託は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方で、当社が保有している地方債、社債及び投資信託は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

当連結会計年度（2026年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
株式	9,011			9,011
地方債		1,659		1,659
社債		16,853		16,853
投資信託		289		289
資産計	9,011	18,803		27,814

(注1) 上場株式、地方債、社債及び投資信託は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方で、当社が保有している地方債、社債及び投資信託は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2025年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	7,064	2,901	4,163
債券	500	500	0
その他			
小計	7,564	3,401	4,163
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式			
債券	15,724	16,000	275
その他	289	300	10
小計	16,013	16,300	286
合計	23,578	19,701	3,877

当連結会計年度(2026年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	9,011	2,525	6,485
債券			
その他			
小計	9,011	2,525	6,485
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式			
債券	18,513	19,000	486
その他	289	300	10
小計	18,803	19,300	496
合計	27,814	21,825	5,988

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	835	495	
合計	835	495	

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	517	145	
合計	517	145	

3 減損処理を行った投資有価証券

前連結会計年度において、投資有価証券について12百万円(持分法非適用の関連会社株式11百万円及びその他有価証券の株式0百万円)の減損処理を行っております。

当連結会計年度において、投資有価証券について42百万円(非連結子会社の株式20百万円、持分法非適用の関連会社株式3百万円及びその他有価証券の株式18百万円)の減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、国内連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)		
	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
退職給付債務の期首残高	27,706	25,205
勤務費用	879	760
利息費用	290	441
数理計算上の差異の発生額	2,315	1,920
退職給付の支払額	1,358	1,345
その他	2	18
退職給付債務の期末残高	25,205	23,121

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)		
	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
年金資産の期首残高	21,570	22,883
期待運用収益	404	429
数理計算上の差異の発生額	157	1,173
事業主からの拠出額	1,992	1,483
退職給付の支払額	973	1,021
その他	47	47
年金資産の期末残高	22,883	24,996

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(百万円)		
	前連結会計年度 (2025年 3月 31日)	当連結会計年度 (2026年 3月 31日)
積立型制度の退職給付債務	21,526	19,704
年金資産	22,883	24,996
	1,357	5,291
非積立型制度の退職給付債務	3,678	3,416
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,321	1,875
退職給付に係る負債	4,285	4,016
退職給付に係る資産	1,963	5,891
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,321	1,875

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
勤務費用	879	760
利息費用	290	441
期待運用収益	404	429
数理計算上の差異の費用処理額	179	714
その他	47	47
確定給付制度に係る退職給付費用	538	9

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
数理計算上の差異	1,977	2,380
合計	1,977	2,380

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
未認識数理計算上の差異	4,076	6,457
合計	4,076	6,457

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
一般勘定	42%	39%
特別勘定	14%	17%
債券	20%	19%
株式	7%	8%
その他	17%	17%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
割引率	1.83%	2.75%
長期期待運用収益率	1.90%	1.90%
予想昇給率	1.71% ~ 4.24%	1.71% ~ 4.24%

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
退職給付に係る負債	1,291百万円	1,263百万円
棚卸資産の未実現利益	1,561	1,598
賞与引当金	857	987
税務上の繰越欠損金(注)1	299	335
投資有価証券評価損	287	161
その他	846	994
繰延税金資産小計	5,144百万円	5,342百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	665	635
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)1	298	335
評価性引当額小計	964百万円	971百万円
繰延税金資産合計	4,180百万円	4,370百万円
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	1,056百万円	1,783百万円
在外連結子会社に対する留保利益	628	711
退職給付に係る資産	615	1,835
固定資産圧縮積立金	76	76
その他	25	34
繰延税金負債合計	2,402百万円	4,442百万円
繰延税金資産(負債)の純額	1,777百万円	71百万円
<b>(再評価に係る繰延税金負債)</b>		
土地再評価差額金(損)	445百万円	445百万円
評価性引当額	445	445
土地再評価差額金(益)	488	488
再評価に係る繰延税金負債の純額	488百万円	488百万円

(注)1 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2025年3月31日)

(百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	3	2	48	44	18	180	299
評価性引当額	3	2	48	44	18	180	298
繰延税金資産	0						0

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度（2026年3月31日）

（百万円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	2	48	44	18	37	183	335
評価性引当額	1	48	44	18	37	183	335
繰延税金資産	0						0

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となつ

た主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.5%	30.5%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	0.3%
在外連結子会社の留保利益に係る税効果	0.5%	0.4%
住民税均等割	0.3%	0.2%
賃上げ促進税制による税額控除	0.6%	1.4%
試験研究費税額控除	2.8%	2.7%
在外連結子会社の税率差異	2.6%	2.4%
評価性引当額の増減	0.5%	0.0%
その他	0.9%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.2%	25.1%

(資産除去債務関係)

資産除去債務につきましては、資産除去債務に重要性が乏しいため注記を省略しております。

(収益認識関係)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループの売上高は、顧客との契約から認識された収益であり、当社グループの報告セグメントを地域別及び収益の認識時期に分解した場合の内訳は、以下のとおりです。

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	オフィス機器	インダストリアル機器	HCR機器	
地域別				
日本	11,031	33,423	2,904	47,359
アジア	8,080	1,272	348	9,701
ヨーロッパ・豪州	2,270	13,882		16,153
北米・中南米	495	18,130		18,625
外部顧客への売上高	21,878	66,707	3,253	91,839
財又はサービスの移転時期				
一時点	21,878	66,707	3,253	91,839
一定の期間				
外部顧客への売上高	21,878	66,707	3,253	91,839

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	オフィス機器	インダストリアル機器	HCR機器	
地域別				
日本	10,752	33,964	2,796	47,513
アジア	7,924	1,238	215	9,379
ヨーロッパ・豪州	2,345	18,142		20,488
北米・中南米	414	21,811		22,226
外部顧客への売上高	21,438	75,156	3,012	99,607
財又はサービスの移転時期				
一時点	21,438	75,156	3,012	99,607
一定の期間				
外部顧客への売上高	21,438	75,156	3,012	99,607

2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

当社及び連結子会社では、「オフィス機器」、「インダストリアル機器」、「HCR機器」の3つを事業としております。「オフィス機器」は、主として日本及びアジアの顧客に対して、事務機・文具関連製品の製造販売をしております。「インダストリアル機器」は、主として日本、北米及びヨーロッパの顧客に対して、建築用機械器具・住宅設備機器の製造販売をしております。「HCR機器」は、主に日本の顧客に対して、介護・福祉機器の製造販売をしております。

取引の対価は、商品又は製品の引渡し後、国内で概ね2ヶ月、海外で概ね3ヶ月以内に受領しており、顧客との契約に基づく債権について、重要な金融要素の調整は行っておりません。

一部の販売子会社のオフィス機器及びインダストリアル機器における販売契約については、取引数量の達成を条件としたリポートを付して販売していることから、変動対価が含まれております。リポートを付して販売する場合、取引価格は、契約において顧客と約束した対価から個別のリポート条件で計算した見積り額を控除した金額で算定しております。

当社及び一部の販売子会社のオフィス機器及びインダストリアル機器においては、金券の付与等の顧客へ支払わ

れる対価がありますが、顧客から受領する個別の財又はサービスと交換に支払われる場合を除き、取引価格から減額しております。

履行義務の充足時点については、商品及び製品の法的所有権、物理的占有、商品及び製品の所有に伴う重大なリスク及び経済価値が顧客に移転し、顧客から対価の支払いを受ける権利を得ていると判断できるため、商品及び製品を顧客に引き渡した時点又は顧客が検収した時点としております。ただし、当該国内の販売については、出荷から顧客の検収までの期間が短期間であることを鑑み、出荷時点で収益を認識しております。

当社のインダストリアル機器における国内の販売契約において、引渡し後1～2年以内に生じた製品の故障に対して無償で修理を行う製品保証義務を有しております。当該保証義務は、製品が顧客との契約に定められた仕様に従って意図したとおりに機能するという保証を顧客に提供するものであるため、製品保証引当金として認識しております。

### 3 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

#### (1) 顧客との契約から生じた債権及び契約負債の残高等

(単位：百万円)

	前連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	15,770
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	15,562
契約負債（期首残高）	68
契約負債（期末残高）	154

契約負債は、オフィス機器及びインダストリアル機器において、引渡し時に収益認識する海外顧客との販売契約の支払条件に基づき、商品及び製品の受注時に受け取った前受金に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、68百万円であります。なお、当連結会計年度中の契約負債に重要な変動はありません。

過去の期間に充足(又は部分的に充足)した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益(主に、取引価格の変動)の額に重要性はありません。

#### (2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、個別の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を使用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(1) 顧客との契約から生じた債権及び契約負債の残高等

(単位：百万円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	15,562
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	16,776
契約負債（期首残高）	154
契約負債（期末残高）	122

契約負債は、オフィス機器及びインダストリアル機器において、引渡し時に収益認識する海外顧客との販売契約の支払条件に基づき、商品及び製品の受注時に受け取った前受金に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、154百万円でありま  
す。なお、当連結会計年度中の契約負債に重要な変動はありません。

過去の期間に充足(又は部分的に充足)した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益(主に、取引価格の変  
動)の額に重要性はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、個別の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を使用  
し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の製造販売体制を敷き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは製造販売体制を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「オフィス機器」、「インダストリアル機器」、「HCR機器」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに関する製品及びサービスの種類

「オフィス機器」は、事務機械・文具関連製品の製造販売をしております。「インダストリアル機器」は、建築用機械器具・住宅設備機器の製造販売をしております。「HCR機器」は、介護・福祉機器の製造販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	オフィス機器	インダストリアル機器	H C R 機器		
売上高					
外部顧客への売上高	21,878	66,707	3,253		91,839
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	21,878	66,707	3,253		91,839
セグメント利益又は 損失( )	4,477	14,595	82	4,522	14,468
セグメント資産	17,790	51,679	2,848	54,258	126,575
その他の項目					
減価償却費	689	2,252	102	264	3,309
減損損失		57	5		62
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	616	2,147	146	288	3,199

(注) 1 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額 4,522百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用4,522百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額54,258百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産54,258百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、有価証券及び投資有価証券であります。
- (3) その他の項目の減価償却費の調整額264百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増減額の調整額288百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	オフィス機器	インダストリアル機器	H C R 機器		
売上高					
外部顧客への売上高	21,438	75,156	3,012		99,607
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	21,438	75,156	3,012		99,607
セグメント利益又は 損失( )	3,587	18,955	42	4,929	17,571
セグメント資産	17,938	57,368	2,678	59,944	137,929
その他の項目					
減価償却費	695	2,343	101	282	3,422
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	784	2,538	54	384	3,762

(注) 1 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額 4,929百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用4,929百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額59,944百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産59,944百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、有価証券及び投資有価証券であります。
- (3) その他の項目の減価償却費の調整額282百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増減額の調整額384百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	ヨーロッパ・豪州	北米・中南米		合計
			うち米国		
47,359	9,701	16,153	18,625		91,839
				16,133	

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア		ヨーロッパ	北米	合計
	うちタイ				
20,325	6,017		108	180	26,632
		4,796			

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	ヨーロッパ・豪州	北米・中南米		合計
			うち米国		
47,513	9,379	20,488	22,226		99,607
				19,580	

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア		ヨーロッパ	北米	合計
	うちタイ				
20,903	6,126	98	270	27,398	
	4,832				

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	オフィス機器	インダストリアル機器	H C R 機器		
減損損失		57	5		62

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## 【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)及び当連結会計年度(自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日)において、該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日)
1株当たり純資産	576.04円	641.28円
1株当たり当期純利益	60.45円	76.55円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益」を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	11,225	13,891
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	11,225	13,891
普通株式の期中平均株式数(株)	185,697,734	181,469,544

4. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2025年 3月31日)	当連結会計年度末 (2026年 3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	106,034	115,465
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	127	152
(うち非支配株主持分(百万円))	(127)	(152)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	105,906	115,312
1株当たり純資産の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	183,851,312	179,815,348

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2026年1月30日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことについて決議しました。

1. 株式分割について

(1) 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、投資家の皆さまがより投資しやすい環境を整えることで、株式の流動性を高めるとともに、投資家層のさらなる拡大を図ることを目的としています。

(2) 分割の方法

2026年3月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記録された株主の所有する当社普通株式を、1株につき4株の割合をもって分割しました。

(3) 分割により増加した株式数

株式分割前の発行済株式総数	46,537,426株
今回の分割により増加した株式数	139,612,278株
株式分割後の発行済株式総数	186,149,704株
株式分割後の発行可能株式総数	583,932,000株

(4) 分割の日程

基準日公告日	2026年3月16日(月)
基準日	2026年3月31日(火)
効力発生日	2026年4月1日(水)

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しています。

(6) その他

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

2. 株式分割に伴う定款の一部変更について

(1) 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、取締役会決議により、2026年4月1日を効力発生日として、当社定款の一部を変更しました。

(2) 変更の内容

(下線は変更箇所を示しています。)

変更前	変更後
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>145,983,000株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>583,932,000株</u> とする。

(3) 変更の日程

効力発生日 2026年4月1日(水)

3. 配当について

今回の株式分割は、2026年4月1日を効力発生日としています。したがって、2026年3月31日を基準日とする2026年3月期の期末配当につきましては、株式分割前の普通株式数を基準に実施します。

(自己株式の取得)

当社は、2026年4月30日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元の充実及び資本効率の向上のため。

2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得し得る株式の総数 4,000,000株(上限とする)  
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合2.22%)
- (3) 株式の取得価額の総額 7,100,000,000円(上限とする)
- (4) 取得期間 2026年5月1日~2026年12月31日
- (5) 取得方法 自己株式立会外買付取引(T o S T N e T - 3)を含む市場買付

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	750	750	2.1	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	263	259		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	125	125	2.8	2028年3月21日～ 2028年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	380	407		2027年4月1日～ 2033年2月28日
その他有利子負債 預り保証金(流動負債「その他」)	959	969	1.1	
合計	2,477	2,511		

- (注) 1 「平均利率」については、当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	125			
リース債務	209	129	51	9

- 3 リース債務については、主にリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

	中間連結会計期間	当連結会計年度
売上高 (百万円)	48,688	99,607
税金等調整前 中間(当期)純利益 (百万円)	9,938	18,541
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	7,288	13,891
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	39.83	76.55

(注) 当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり中間(当期)純利益を算定しております。

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	22,648	19,422
受取手形	256	18
電子記録債権	1,313	1,814
売掛金	1 15,240	1 16,739
有価証券	3,487	3,082
商品及び製品	7,468	8,710
仕掛品	917	1,051
原材料	981	977
前払費用	473	468
短期貸付金	1 409	1 458
未収入金	1 237	1 662
その他	1 295	1 261
貸倒引当金	3	12
流動資産合計	53,725	53,656
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,008	8,028
構築物	423	499
機械及び装置	2,184	2,473
車両運搬具	13	14
工具器具備品	585	646
土地	6,483	6,483
リース資産	560	592
建設仮勘定	781	960
有形固定資産合計	19,042	19,699
無形固定資産	486	621
投資その他の資産		
投資有価証券	20,342	24,994
関係会社株式	9,058	9,038
長期貸付金	1 1,675	1 1,284
繰延税金資産	1,772	727
敷金及び保証金	66	66
その他	398	397
貸倒引当金	9	113
投資その他の資産合計	33,304	36,394
固定資産合計	52,832	56,715
資産合計	106,557	110,371

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	1 4,352	1 4,919
短期借入金	1 3,514	1 5,997
リース債務	232	237
未払金	1 1,965	1 2,051
未払法人税等	1,717	1,748
預り金	1 1,247	1 1,396
1年内返還予定の預り保証金	959	969
賞与引当金	2,333	2,627
役員賞与引当金	104	126
製品保証引当金	237	443
その他	463	396
流動負債合計	17,127	20,916
<b>固定負債</b>		
長期借入金	125	125
リース債務	330	356
製品保証引当金	248	290
退職給付引当金	5,570	3,784
再評価に係る繰延税金負債	488	488
資産除去債務	116	116
その他	8	8
固定負債合計	6,888	5,170
負債合計	24,016	26,086
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	12,367	12,367
資本剰余金		
資本準備金	10,517	10,517
その他資本剰余金	-	6
資本剰余金合計	10,517	10,524
利益剰余金		
利益準備金	3,091	3,091
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	131	129
償却資産圧縮積立金	34	32
別途積立金	33,770	33,770
繰越利益剰余金	22,489	28,385
利益剰余金合計	59,517	65,409
自己株式	2,322	7,873
株主資本合計	80,080	80,429
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	2,815	4,209
土地再評価差額金	353	353
評価・換算差額等合計	2,461	3,855
純資産合計	82,541	84,284
負債純資産合計	106,557	110,371

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)	当事業年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日)
売上高	1 79,249	1 83,619
売上原価	1 46,100	1 47,296
売上総利益	33,149	36,323
販売費及び一般管理費	1, 2 22,531	1, 2 23,957
営業利益	10,617	12,365
営業外収益		
受取利息	1 156	1 222
受取配当金	1 1,329	1 1,626
受取賃貸料	1 7	1 4
為替差益	-	146
その他	1 108	1 185
営業外収益合計	1,601	2,185
営業外費用		
支払利息	1 136	1 181
為替差損	267	-
貸倒引当金繰入額	-	103
その他	45	40
営業外費用合計	449	326
経常利益	11,770	14,225
特別利益		
固定資産売却益	7	37
投資有価証券売却益	495	130
特別利益合計	502	168
特別損失		
固定資産廃棄損	13	29
投資有価証券評価損	0	18
関係会社株式評価損	-	20
減損損失	1	-
特別損失合計	15	67
税引前当期純利益	12,257	14,325
法人税、住民税及び事業税	2,570	2,877
法人税等調整額	432	315
法人税等合計	3,003	3,193
当期純利益	9,253	11,132

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	12,367	10,517	17	10,535
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			14	14
自己株式の消却			31	31
償却資産圧縮積立金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	17	17
当期末残高	12,367	10,517	-	10,517

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		その他利益剰余金				
		土地圧縮積立金	償却資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,091	131	36	33,770	20,516	57,546
当期変動額						
剰余金の配当					4,698	4,698
当期純利益					9,253	9,253
自己株式の取得						
自己株式の処分						
自己株式の消却					2,584	2,584
償却資産圧縮積立金の取崩			1		1	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	1	-	1,972	1,970
当期末残高	3,091	131	34	33,770	22,489	59,517

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	2,670	77,779	2,709	339	2,369	80,149
当期変動額						
剰余金の配当		4,698				4,698
当期純利益		9,253				9,253
自己株式の取得	2,301	2,301				2,301
自己株式の処分	33	47				47
自己株式の消却	2,616	-				-
償却資産圧縮積立金の 取崩		-				-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			105	14	91	91
当期変動額合計	348	2,301	105	14	91	2,392
当期末残高	2,322	80,080	2,815	353	2,461	82,541

当事業年度(自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	12,367	10,517	-	10,517
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			6	6
土地圧縮積立金の取崩				
償却資産圧縮積立金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	6	6
当期末残高	12,367	10,517	6	10,524

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		その他利益剰余金				
		土地圧縮積立金	償却資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,091	131	34	33,770	22,489	59,517
当期変動額						
剰余金の配当					5,239	5,239
当期純利益					11,132	11,132
自己株式の取得						
自己株式の処分						
土地圧縮積立金の取崩		1			1	-
償却資産圧縮積立金の取崩			2		2	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	1	2	-	5,896	5,892
当期末残高	3,091	129	32	33,770	28,385	65,409

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	2,322	80,080	2,815	353	2,461	82,541
当期変動額						
剰余金の配当		5,239				5,239
当期純利益		11,132				11,132
自己株式の取得	5,600	5,600				5,600
自己株式の処分	49	56				56
土地圧縮積立金の取崩		-				-
償却資産圧縮積立金の 取崩		-				-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			1,394	-	1,394	1,394
当期変動額合計	5,550	348	1,394	-	1,394	1,743
当期末残高	7,873	80,429	4,209	353	3,855	84,284

## 【注記事項】

(重要な会計方針)

### 1 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

なお、売買目的有価証券及び満期保有目的の債券は、所有しておりません。

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

### 2 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)については、1998年3月31日以前に取得したものは旧定率法、1998年4月1日から2007年3月31日までに取得したものは旧定額法、2007年4月1日以降に取得したものについては定額法によっております。

建物附属設備及び構築物については、2007年3月31日以前に取得したものは旧定率法、2007年4月1日から2016年3月31日までに取得したものは定率法、2016年4月1日以降に取得したものは定額法によっております。それ以外については、2007年3月31日以前に取得したものは旧定率法、2007年4月1日以降に取得したものは、定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	5～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	7～15年
車両運搬具	4～7年
工具器具備品	2～20年

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が完了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 3 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、当事業年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

#### (3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に充てるため、当事業年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 製品保証引当金

製品の自主回収及び無償保証期間に基づく修理の支払いに備えるため、合理的に見込まれる損失見込額を計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

当社では、「オフィス機器」、「インダストリアル機器」の2つを事業としております。「オフィス機器」は、事務機・文具関連製品の製造販売をしております。「インダストリアル機器」は、建築用機械器具・住宅設備機器の製造販売をしております。

当該販売については、商品及び製品を顧客に引き渡した時点又は顧客が検収した時点で収益を認識しております。ただし、当該国内の販売については、出荷時点で収益を認識しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理方法と異なっております。

(重要な会計上の見積り)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
短期金銭債権	6,239百万円	8,159百万円
長期金銭債権	1,630	1,250
短期金銭債務	6,126	8,892

2 受取手形割引高及び電子記録債権割引高

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
受取手形割引高	70百万円	7百万円
電子記録債権割引高	105	

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	26,691百万円	31,489百万円
仕入高	17,748	17,448
その他の営業取引高	2,468	2,695
営業取引以外の取引による取引高	1,595	1,915

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
給料・賞与	5,328百万円	5,942百万円
荷造発送費	2,931	2,905
貸倒引当金繰入額	0	0
減価償却費	1,140	1,177
賞与引当金繰入額	1,473	1,620
役員賞与引当金繰入額	104	126
製品保証引当金繰入額	308	455
退職給付費用	225	174

おおよその割合

販売費	56%	56%
一般管理費	44	44

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
子会社株式	9,012	8,992
関連会社株式	45	45
計	9,058	9,038

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
退職給付引当金	1,730百万円	1,186百万円
賞与引当金	710	824
投資有価証券評価損	257	131
製品品質保証引当金	150	230
未払社会保険料	88	98
株式報酬費用	41	70
ソフトウェア	35	66
調査研究費	92	64
その他	206	248
繰延税金資産小計	3,314百万円	2,921百万円
評価性引当額	393	306
繰延税金資産合計	2,920百万円	2,614百万円
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	1,053百万円	1,783百万円
土地圧縮積立金	59	59
償却資産圧縮積立金	17	17
その他	17	26
繰延税金負債合計	1,147百万円	1,886百万円
繰延税金資産純額	1,772百万円	727百万円
<b>(再評価に係る繰延税金負債)</b>		
土地再評価差額金(損)	445百万円	445百万円
評価性引当額	445	445
土地再評価差額金(益)	488	488
再評価に係る繰延税金負債の純額	488百万円	488百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	0.4%
住民税均等割	0.3%	0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.8%	2.9%
賃上げ促進税制による税額控除	0.7%	1.8%
試験研究費税額控除	3.4%	3.6%
その他	0.0%	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.5%	22.3%

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

当社では、「オフィス機器」、「インダストリアル機器」の2つを事業としております。「オフィス機器」は、主として日本及びアジアの顧客に対して、事務機・文具関連製品の製造販売をしております。「インダストリアル機器」は、主として日本、北米及びヨーロッパの顧客に対して、建築用機械器具・住宅設備機器の製造販売をしております。

取引の対価は、商品及び製品の引渡し後、国内で概ね2ヶ月、海外で概ね3ヶ月以内に受領しており、顧客との契約に基づく債権について、重要な金融要素の調整は行っておりません。

当社のオフィス機器及びインダストリアル機器においては、金券の付与等の顧客へ支払われる対価がありますが、顧客から受領する個別の財又はサービスと交換に支払われる場合を除き、取引価格から減額しております。

履行義務の充足時点については、商品及び製品を顧客に引き渡した時点又は顧客が検収した時点としておりますが、当該時点が商品及び製品の法的所有権、物理的占有、製品の所有に伴う重大なリスク及び経済価値が顧客に移転し、顧客から対価の支払いを受ける権利を得ていると判断できるためであります。ただし、当該国内の販売については、出荷から顧客の検収までの期間が短期間であることを鑑み、出荷時点で収益を認識しております。

当社のインダストリアル機器における国内の販売契約において、引渡し後1～2年以内に生じた製品の故障に対して無償で修理を行う製品保証義務を有しております。当該保証義務は、製品が顧客との契約に定められた仕様に従って意図したとおりに機能するという保証を顧客に提供するものであるため、製品保証引当金として認識しております。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(自己株式の取得)

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	8,008	601	6	576	8,028	13,825
	構築物	423	119	0	43	499	1,332
	機械及び装置	2,184	906	17	600	2,473	12,515
	車両運搬具	13	10	0	9	14	152
	工具器具備品	585	603	1	541	646	19,317
	土地	6,483 [353]				6,483 [353]	
	リース資産	560	306		274	592	593
	建設仮勘定	781	2,601	2,421		960	
	計	19,042	5,150	2,447	2,045	19,699	47,736
無形固定資産	特許権	0			0	0	
	ソフトウェア	466	334		198	603	
	電話加入権	12				12	
	施設利用権	6			1	5	
	計	486	334		199	621	

- (注) 1 建物の当期増加額のうち主なものは、工場の改修工事によるものであります。  
 2 機械及び装置の当期増加額のうち主なものは、吉井工場の設備、玉村工場の設備によるものであります。  
 3 工具器具備品の当期増加額のうち主なものは、新製品金型、更新金型によるものであります。  
 4 建設仮勘定の当期増加額のうち主なものは、新製品金型、更新金型と部品加工設備によるものであります。  
 当期減少額のうち主なものは、本勘定への振替によるものであります。  
 5 [ ]内は、土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）により行った土地の再評価に係る  
 土地再評価差額金であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	13	125	13	125
賞与引当金	2,333	2,627	2,333	2,627
役員賞与引当金	104	126	104	126
製品保証引当金	486	558	310	733

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社  株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行います。ただし、電子公告によることができないやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載してこれを行います。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しております。 決算公告については、当会社のホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。 (ホームページアドレス <a href="https://www.max-ltd.co.jp/">https://www.max-ltd.co.jp/</a> )
株主に対する特典	ありません

(注) 1 当会社の株主は、その有する単元未満株式については、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (3) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となるべき数の株式を売り渡す旨を請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- |     |                         |                |                             |                          |
|-----|-------------------------|----------------|-----------------------------|--------------------------|
| (1) | 有価証券報告書<br>及びその添付書類、確認書 | 事業年度<br>(第94期) | 自 2024年4月1日<br>至 2025年3月31日 | 2025年6月24日<br>関東財務局長に提出。 |
| (2) | 内部統制報告書                 | 事業年度<br>(第94期) | 自 2024年4月1日<br>至 2025年3月31日 | 2025年6月24日<br>関東財務局長に提出。 |
| (3) | 半期報告書及び確認書              | 第95期中          | 自 2025年4月1日<br>至 2025年9月30日 | 2025年11月7日<br>関東財務局長に提出。 |

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における決議)の規定に基づく臨時報告書

2025年6月25日関東財務局長に提出。

#### (5) 自己株券買付状況報告書

2025年8月18日、2025年9月1日、2025年10月1日、2025年11月4日、2025年12月3日、  
2026年1月15日、2026年5月15日、2026年6月10日関東財務局長に提出。

#### (6) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第94期(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)  
2026年3月25日関東財務局長に提出。

#### (7) 半期報告書の訂正報告書及び確認書

第95期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)  
2026年3月25日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2026年 6月23日

マックス株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人  
北関東事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 桑本 義孝

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 篠塚 裕文

### < 連結財務諸表監査 >

#### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマックス株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マックス株式会社及び連結子会社の2026年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

マックス株式会社の売上高の計上金額及び計上時期の適切性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>マックス株式会社及び連結子会社は、オフィス機器、インダストリアル機器及びH C R 機器を製造及び販売しており、それらの販売から生じた売上高99,607百万円が連結損益計算書に計上されている。</p> <p>注記事項「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4 . 会計方針に関する事項(5)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおり、上記の商品及び製品の販売については、商品及び製品を顧客に引き渡した時点又は顧客が検収した時点で収益を認識している。ただし、国内の販売については、出荷時点で収益を認識している。</p> <p>このうち、マックス株式会社が販売する商品及び製品の収益認識に当たっては、主に以下の理由から、不適切な金額及び時期で売上高が計上される潜在的风险が存在する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 販売目標金額が外部投資家へ公表されているため、営業部門は当該目標達成のプレッシャーを感じる可能性があること</li> <li>・ 受注出荷システムを経由させずに、売上高を仕訳起票により直接会計システムへ計上することが可能であること</li> <li>・ 受注出荷システムに不適切な取引先を登録し、当該取引先に対して売上高を計上することが可能であること</li> </ul> <p>以上から、当監査法人は、マックス株式会社の売上高の計上金額及び計上時期の適切性の検討が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、マックス株式会社の売上高の計上金額及び計上時期の適切性を検討するため、主に以下の手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価</p> <p>売上高の認識プロセスに関連する内部統制について、その整備状況及び運用状況の有効性を評価した。評価に当たっては、特に以下の点に焦点を当てた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 営業部門とは独立した部門の担当者が、受注出荷システムの自動仕訳データと会計システムの会計データとを照合する仕組みやその実効性の有無</li> <li>・ 営業部門の上席者が、新規取引開始の内容を確認し、承認する仕組みやその実効性の有無</li> </ul> <p>(2) 売上高の計上金額及び計上時期の適切性の検討</p> <p>売上高の計上金額及び計上時期の適切性を検討するため、以下を含む監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 受注出荷システムの自動仕訳データと会計システムの会計データとを照合し、仕訳起票により直接会計システムへ計上された売上高について、貿易書類等と照合した。</li> <li>・ 売上高の計上時期等を踏まえて抽出した新規取引口座に対する期末日の売上債権残高について、残高確認を行った。</li> </ul>

## その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

## 連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

#### < 内部統制監査 >

##### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、マックス株式会社の2026年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、マックス株式会社が2026年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

##### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

##### 内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

##### 内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等（3）【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2026年6月23日

マックス株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

北関東事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 桑本義孝

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 篠塚裕文

### < 財務諸表監査 >

#### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマックス株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの第95期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マックス株式会社の2026年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

売上高の計上金額及び計上時期の適切性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>マックス株式会社はオフィス機器及びインダストリアル機器を製造及び販売しており、それらの販売から生じた売上高83,619百万円が損益計算書に計上されている。</p> <p>注記事項「(重要な会計方針)4.収益及び費用の計上基準」に記載のとおり、上記の商品及び製品の販売については、商品及び製品を顧客に引き渡した時点又は顧客が検収した時点で収益を認識している。ただし、国内の販売については、出荷時点で収益を認識している。</p> <p>マックス株式会社が販売する商品及び製品の収益認識の適用に当たっては、主に以下の理由から、不適切な金額及び時期で売上高が計上される潜在的リスクが存在する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 販売目標金額が外部投資家へ公表されているため、営業部門は当該目標達成のプレッシャーを感じる可能性があること</li> <li>・ 受注出荷システムを経由させずに売上高を仕訳起票により直接会計システムへ計上することが可能であること</li> <li>・ 受注出荷システムに不適切な取引先を登録し、当該取引先に対して売上高を計上することが可能であること</li> </ul> <p>以上から、当監査法人は、売上高の計上金額及び計上時期の適切性の検討が、当事業年度の財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。</p>	<p>連結財務諸表の監査報告書において、「マックス株式会社の売上高の計上金額及び計上時期の適切性」が監査上の主要な検討事項に該当すると判断し、監査上の対応について記載している。</p> <p>当該記載内容は、財務諸表監査における監査上の対応と実質的に同一の内容であることから、監査上の対応に関する具体的な記載を省略する。</p>

## その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

## 財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

#### < 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。